



2026 年 定 時 総 会

議 案

2026 年 7 月 29 日 (水) 14:00~15:30
リーガロイヤルホテル広島 4 階 ロイヤルホール 1・2
〒730-0011 広島県広島市中区基町 6-78



↑ zoom 会議室アドレスはこちら
(代議員以外の入室はご遠慮願います。)

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会



2026 年 定 時 総 会

議 案

2026 年 7 月 29 日 (水) 14:00~15:30
リーガロイヤルホテル広島 4 階 ロイヤルホール 1・2
〒730-0011 広島県広島市中区基町 6-78



↑ zoom 会議室アドレスはこちら
(代議員以外入室はご遠慮願います。)

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

■ 目 次 ■

○2026 年定時総会 次 第	4
○2026 年定時総会 代議員名簿	5
○2025 年度会議開催実績（報 告）	6

<審議事項>

第 1 号議案 2025 年度事業報告承認の件	7～22
第 2 号議案 2025 年度決算承認の件	23～36
（2025 年度事業報告及び決算 説明補助資料）	37～58
2025 年度 事業並びに決算の監事報告について	59～60
第 3 号議案 定款の一部改正の件	61～63
第 4 号議案 定款細則の一部改正の件	65～67

<報告事項>

2026 年度事業計画及び予算	69～95
-----------------------	-------

<参考資料>

2027 年定時総会役員改選時の地区選出理事候補者数	97～98
----------------------------------	-------

<表彰名簿>

2026 年度表彰名簿	99～101
2025 年度顕彰名簿	102

2026 年定時総会 次第

日 時：2026 年 7 月 29 日（水）14：00～15：30

場 所：リーガロイヤルホテル広島 4 階「ロイヤルホール 1・2」

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓挨拶

4. 議長選出

5. 議事録署名人選出

6. 審議事項

第 1 号議案 2025 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 2025 年度決算承認の件

（2025 年度 事業並びに決算の監事報告について）

第 3 号議案 定款の一部改正の件

第 4 号議案 定款細則の一部改正の件

7. 報告事項

2026 年度事業計画及び予算

8. 一般質疑

9. その他

10. 2028 年定時総会（九州）告知

11. 閉会挨拶

以 上

（ご案内）

15:30～16:30 全国会員大会「基調講演」／4 階「ロイヤルホール 1・2」

16:30～17:00 全国会員大会「事例発表会」／4 階「ロイヤルホール 1・2」

17:20～18:00 2026 年表彰式／3 階「安芸の間」

18:50～21:00 全国会員大会「合同レセプション」／ピースウイング広島

2026年定時総会代議員名簿（議決権を有する社員）

	選出協会	氏 名						定数
1	北海道	石 田 信	多 田 和 則	宮 嶋 秀 行	田 中 千 尋	山 本 有 希		5
2	青森県	七 尾 嘉 信						1
3	宮城県	大久保 寿 人	斎 藤 正 人					2
4	岩手県	山 崎 一 郎						1
5	福島県	八 巻 弘 一						1
6	山形県	黒 田 利 夫						1
7	秋田県	小 畑 宏 介						1
8	東 京	鈴 木 一 三 田 中 光 工 藤 章 佐々木 聖 人	大 村 清 保 武 政 美佐雄 二 宮 崇 兆 小 出 修 一	鈴 木 均 小野寺 章 谷 川 慶 多	坂 野 正 和 菅 澤 一 郎 榎 本 寛	鷹 巣 祐 次 新 町 純 一 鳥 越 眞 人		17
9	神奈川	田 熊 勝 弘	倉 田 雅 史	熊 澤 桂 一	矢 口 寛 志	鳥 谷 尚 道		5
10	新潟県	山 田 茂 孝						1
11	長野県	古 畑 俊 明						1
12	埼玉県	橋 本 一 憲	松 岡 耕 一					2
13	山梨県	村 松 安 男						1
14	茨城県	石 田 篤 史	増 田 明 一					2
15	栃木県	伊 原 修						1
16	千葉県	中 村 欽 一	横 瀬 教 之	武 田 勲	萩 原 康 宏			4
17	群馬県	福 田 雅 之						1
18	静岡県	高 橋 一 博	宮 本 信 勇					2
19	愛 知	山 口 義 浩	勝 野 英 雄	田 中 裕 二	長 谷 明 彦	酒 井 秀 京		5
20	富山県	羽 柴 俊 成						1
21	石川県	吉 田 匡 宏						1
22	福井県	廣 瀬 充						1
23	岐阜県	林 正 和						1
24	三重県	伊 藤 尚 貴						1
25	京 都	藤 井 忍	渡 守 仁					2
26	大 阪	澤 村 剛 士 梶 山 孝 清	下 村 康 信 米 澤 勉	笹 岡 之 洋 福 岡 亮 二	長 井 直 樹	脇 阪 康 弘		8
27	兵 庫	井 上 寛 之	中 川 俊	引 田 修				3
28	滋 賀	安 井 宏 之						1
29	奈良県	若 原 邦 弘						1
30	和歌山	山 口 清						1
31	鳥取県	寺 本 眞 一						1
32	島 根	幡 宏 明						1
33	岡 山	小 川 昌 作						1
34	広 島	米 山 真 和	中 田 義 秀					2
35	山口県	葭 谷 光 哉						1
36	香 川	田 中 弘 之						1
37	愛 媛	八 石 昌 明						1
38	徳 島	多 田 英 人						1
39	高 知	山 崎 真 人						1
40	福岡県	野 形 修 一	川 原 淳	吉 次 正 利	武 井 靖 行	立 川 雄 一		5
41	長崎県	久 野 弘 之						1
42	熊本県	林 田 公 治						1
43	大分県	梶 原 泰 雄						1
44	宮崎県	小 田 浩 司						1
45	鹿児島	野 元 一 臣	湯ノ口 隆 洋					2
46	佐賀県	森 田 直 樹						1
47	沖縄県	武 村 周 児						1
合 計								98

2025年度 会議開催実績報告

会 議 名	回数	開 催 日	2025年6月1日から2026年5月31日まで
総 会	1	7/24	
役員選定委員会	1	6/17	
理事会	5	6/26 8/19 11/19 1/21 4/23	
三役会議	12	6/25 7/15 7/24 7/29 9/9 10/15 11/18 12/10 1/14 2/10 4/8 5/12	
委員長会議	1	6/26	
地区本部長会議	5	6/26 8/19 11/19 1/21 4/9	
地区本部事務局長TV会議	11	6/11 7/9 9/10 10/8 11/12 12/10 1/14 2/18 3/11 4/8 5/20	
総会 理事会等小計		36	

監事監査	2	6/19 1/8
監事監査報告会	2	6/25 1/14
監査等小計		4

教育プログラム設計に係る調査研究WG	4	10/14 12/18 2/26 5/22
総務委員会	11	6/25 7/15 9/9 10/15 11/18 12/10 1/14 2/9 3/9 4/8 5/12
広報委員会	7	6/24 9/10 10/9 12/11 1/22 3/3 5/14
絵画コンクール審査会	1	10/24
ビルクリーニングサービスグランプリ運営WG	6	9/16 10/27 11/17 11/18 11/20 11/21
会員支援委員会	6	6/25 9/8 10/30 1/22 3/10 5/12
発注ガイドライン普及WG	2	7/15 10/8
価格交渉支援・調査WG	2	12/18 3/10
保全業務マネジメントセミナー準備会議	3	7/2 8/27 9/11
人手不足対策事業運営WG	5	6/18 7/30 9/11 10/23 2/17
全国障害者技能競技大会支援WG	3	6/30 9/4 3/12
法制度強化検討WG	2	10/30 4/8
資格試験委員会	5	6/24 10/7 12/10 2/9 4/9
ビルクリーニング技能検定試験問題作成WG	7	6/27 7/23 8/6 8/20 9/26 10/23 2/25
ビルクリーニング技能検定全国水準調整会議	1	10/23
ビルクリーニング技能検定見直しWG	4	6/17 8/21 10/8 11/18
ビル設備管理技能検定試験問題作成WG	6	6/23 7/14 8/4 11/11 3/11 5/13
ビル設備管理技能検定再構築WG	3	11/20 2/9 5/26
特定技能2号評価試験問題作成WG	8	6/4 7/25 9/3 10/24 12/2 1/20 3/10 4/22
監督者講習修了認定判定WG	12	6/25 7/28 8/26 9/26 10/28 11/26 12/24 1/26 2/26 3/26 4/28 5/28
監督者講習テキスト改訂WG	2	11/19 5/20
育成就労評価試験及び特定技能評価試験実施委員会	4	7/29 10/30 1/28 4/27
育成就労評価試験及び特定技能 1号評価試験問題作成WG	5	6/10 12/18 2/18 3/9 4/17
講習実施委員会	5	9/16 11/10 1/22 3/13 5/12
病院清掃受託責任者講習考査問題作成WG	2	4/8 5/15
病院清掃受託責任者講習テキスト改訂WG	3	2/6 3/13 4/8
医療関連サービスマーク（院内清掃）書類審査判定WG	4	6/18 10/21 2/18 5/19
建築物清掃管理評価資格者講習実施委員会	3	7/8 12/17 5/20
建築物清掃管理評価資格者講習首席講師水準調整会議	1	8/26
公共施設品質評価あり方検討会WG	1	6/18
防疫事業推進実施委員会	1	12/12
保全委員会	6	6/19 9/16 11/20 1/20 3/10 5/13
維持管理・運用BIM-WG	8	7/16 10/8 10/22 11/13 1/27 2/27 5/27 5/28
保全情報DB作成部会	7	7/16 8/28 8/29 10/8 11/13 1/27 2/27
建築・設備管理業務標準仕様書策定検討WG	4	10/23 1/28 3/25 5/13
施設保全マニュアル改定WG	2	1/28 3/25
エコチューニング制度運営委員会	3	11/11 2/26 5/13
エコチューニング技術者部会	3	1/15 2/20 3/27
エコチューニング事業者部会	1	2/9
国際委員会	6	9/9 12/10 1/14 2/10 4/8 5/12
アジアビルメンテナンス連盟理事会	1	6/18

委員会等小計 170 （ 委員会 49 専門委員会等 121 ）

総計 210

第 1 号議案

2025 年度事業報告承認の件

目 次

1. 調査研究事業	 8～9
2. 建築物衛生法関連事業	 9～10
3. 普及啓発事業	10～14
4. キャンペーン事業	15
5. 教育・資格事業	16～19
6. 伝達媒体運営事業	20
7. 会員支援事業	20～22

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査／佐々木副会長

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

技能検定試験の見直しや維持管理・運用 BIM のデータ領域の検討にあたり、事業者や現場によって「保全業務の内容・名称等」が千差万別であることが課題として明らかになったことから、2026 年度事業として「保全業務の共通項（共通仕様）」の整理を開始することとし、準備を進めた。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

国土交通省が毎年 2 月に公表する「建築保全業務労務単価」を決定するため、同省より委託された（一財）経済調査会による調査（7 月 15 日～8 月 20 日）に協力するとともに、8 月に同調査の回答意義等を説明するオンライン説明会を 6 回開催し、50 名の参加を得た。

その結果、2 月 17 日に公表された令和 8 年度建築保全業務労務単価は 14 年連続の上昇となった。これら労務単価の詳細と同単価を活用した労務費の価格転嫁に関する情報などを説明するオンライン説明会を 3 月に 9 回開催し、112 名の参加を得た。

3) ビル設備管理技能検定の価値向上

ビル設備管理技能検定の価値向上を目的に、国土交通省「建築保全業務積算要領」の技術者区分に同技能士を反映させるよう国土交通省及びビルメンテナンス議員連盟に要望を行った。その結果、1 月 21 日に「令和 10 年版改定に向けて 8 年度より本格検討に入るため、国土交通省が設置する検討会に全国協会から委員選出をお願いする」旨の回答を得た。

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国が示す維持管理・運用 BIM の活用方針にビルメンテナンス事業者が対応できることを前提とした検討を行った。

具体的には、保全情報データベースの構築、保全・点検プロパティの定義および整理、普及啓発活動としてビル建築・管理 EXPO（6 月・東京、8 月・大阪）、Archi Future 2025（10 月・東京）、ビルメンヒューマンフェア（11 月・東京）でのパネルディスカッション、地区本部長・委員長合同会議（4 月・東京）での説明会等を通じて情報提供を行った。またビルメンテナンス会館（東京）の維持管理 BIM モデルを完成させ、6 月に会員に提供するための準備を進めた。

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築／中野副会長

1) ビルメンテナンス教育プログラムの設計に係る調査設計

ビルメンテナンス業界の持続可能性（企業経営に積極的に関与する人材の育成を目指す）に資する「教育体系」を構築し、それを検証するために必要な調査研究及び実現可能な教育プログラムの全体設計を行うため、若手経営層を中心としたメンバー構成で教育プログラム設計に係る調査研究 WG を発足し、検討を開始した。

2) トライアルセミナーの企画・実施

経営における外部環境分析を学ぶ機会として、セミナー『ビルメン経営の「次の一手」設計講座』を4月に大阪・東京（東京のみオンライン併用）の2会場で実施した。大阪会場は10社11名、東京会場は18社18名とオンライン113名の参加を得た。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施／中野副会長

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を38都道府県で実施した。

2) 講師の育成

害虫防除業中央協議会に協力し、防除作業従事者研修会指導者（講師）講習会を10月3日に開催し、講師のスキルアップの一助とした。なお同講習会は、オンライン生配信で実施した。

清掃作業の企業講師研修及び従事者研修の講師育成について、協会講師育成環境整備と連携して電子媒体を活用した育成を行った。

3) 教材の充実化

研修用教材を提供するとともに、テキスト・パワーポイントを適宜ブラッシュアップした。また建築物管理訓練センターが制作した、全国協会のテキストに準拠した視聴覚教材「KISOKARA」の活用を推奨した。

4) 地区協会の開催支援

登録機関となっている地区協会に対し、登録更新などの業務支援を行うとともに、開催状況の把握に努め、研修の水準確保に努めた。

2-2. 監督者講習の実施／中野副会長

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

厚生労働大臣登録機関として、毎月（年12回）、オンラインにて申請を受け付けた。2025年度第1回～第12回は、新規講習554名、再講習373名、合計927名の申込みがあった。

また本年度の合格者は、2024年度第10回～第12回実施分では新規講習118名（90社）、再講習134名（114社）、及び2025年度第1回～第9回実施分では、新規講習368名（267社）、再講習282名（245社）の合計890名を輩出し、修了証書と修了カードを発行した。

2) 清掃作業監督者講習用等登録機関の更新準備

2027年6月1日に登録機関の更新があることから、新たに「清掃作業監督者テキスト改訂WG」を設置し、カリキュラムやテキストの改訂の検討に向け内容の精査・検討を開始し、テキスト改訂原稿の第一次案をまとめた。2026年度にテキストを完成させ、2027年度からテキスト改訂版に基づく講習を開始する。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化／村田副会長

1) 建築物衛生法の強化に向けた検討

資質向上に努力している登録事業者が評価され、優位的かつ適正に活躍できる状態をつくることを前提とした法制度面の強化を、継続してビルメンテナンス議員連盟に要請した結果、4月に議員連盟内にプロジェクトチームが設置され、協会と連携しながら具体的な検討を進めていくこととなった。

検討の方向性として、①登録事業者の位置付けの強化、②建築物環境衛生管理技術者の機能の適正化、③建築物衛生法の目的（建築物の衛生的環境の確保、公衆衛生の向上及び増進）に必要となる正当な対価の支払い、の3点を中心に進めることとなった。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進／佐々木副会長

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

○技術者資格認定講習の実施

第一種は40名の申込があり、6～7月にオンラインで講習及び修了試験を実施、合格者は8～9月に実技課題を実施し、39名を認定した。

第二種は106名の申込があり、8～9月にオンラインで講習及び修了試験を実施、104名を認定した。

○技術者資格更新講習の実施

5年の資格有効期限を迎える技術者に対し、必要知識の反復履修、および最新技術・知識、関係法令などスキルアップを図るため、資格の更新講習をオンライン方式で実施した。6～8月の第1回講習では70名を認定、11～翌年1月の第2回講習では41名を認定し、合計111名の更新を行い、対象者の約70%が更新を行った。

○技術者資格認定講習の普及

技術者資格講習の受講生を獲得するため、脱炭素や省エネルギーに係る国や社会の動き（関係法令、制度等を含む）、発注者の動向（仕様、入札要件等）などの最新情報を、会員を中心としたビルメンテナンス事業者や、関連資格の運営団体等に対して周知を行うため、3月5日に開催された展示会「ビルメン CONNECT」内で講演を行った。

②事業者認定の実施

第1回事業者認定は新規3事業者、更新5事業者を認定、第2回事業者認定は新規3事業者、更新55事業者を認定した。

③制度の見直し検討

技術者資格認定、事業者認定ともに改めて開催内容や形式、時期の見直しを行うため、後述のガイドラインの改定に向けた折衝を行った。また、エコチューニング推進センター組織体制の変更に伴い、各部会委員の選定を進めた。

技術者資格講習会に関しては、現代の脱炭素技術に即した知識を付与できるようにカリキュラムの見直し・テキスト改訂の検討を進めた。

2) 制度の普及・啓発

①認定事業者へのビジネス化支援

事業者の営業資料として活用されている実践報告書の改善および同データの可用性向上のため、多数の報告書の提出を目指して提出形式（オンライン化等）の変更に向け調整を行ったが、費用対効果が折り合わず見合わせた。

②発注者への制度導入推進・支援

10 月に開催された「不動産ソリューションフェア」にて、環境配慮契約法基本方針にエコチューニングの実施が記載されていることなど、国の動きに関するプレゼンセミナーを実施し、発注者に対する普及促進を行った。また環境省が作成するエコチューニング普及促進 WEB ページ及びパンフレットの制作に協力し、資料提供などを行った。さらに 2 月 26 日の ZEB セミナー（環境省主催）にて、発注者を対象とした制度説明を行った。

加えて、環境省と連携しエコチューニングの可能性や成果がイメージできる資料を作成し、環境省「ZEB ポータル」にエコチューニングに関する解説・紹介ページが作成されるとともに、地方自治体向けに啓発資料を配布し、アンケートを実施した。

③環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

国や自治体保有施設へのエコチューニング導入を推進するため、環境省が行う活動への協力を行った。また「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会（LCA 検討会）」にオブザーバーとして参加した。

3) 事務局業務の運営・強化

環境省が定める「エコチューニング認定制度運営ガイドライン」に基づく運営事務局の選定期限が 2026 年 3 月末に到来することから、更新の準備を行うとともに、制度の充実・拡大を図る観点から、ガイドラインの見直しに向けて環境省と折衝・調整を行った。

また、2026 年 1 月より環境省にて実施された運営事務局選定に参加し、選定の結果 5 年間の事務局認定を取得した。

3-2. 発注者に対する情報提供および関係性の強化／佐々木副会長

1) 発注者向け情報コンテンツの提供

「ベストビルメン」に発注者のニーズを喚起する特集コンテンツ「今月の特集」について、SEO 対策のための記事作成を行い、4 件の記事を公開し、約 550PV を得た。

2) 発注者に向けた利用促進

発注者が WEB 上で検索を行う際、検索結果の上位に「ベストビルメン」が表示されるよう広告出稿および前述の SEO 記事を配信するなどの施策を実施したが、費用に見合う効果が得られなかったため、「ベストビルメン」は会員名簿としてリニューアルして活用していくこととした。

発注者への情報提供については、今後も「ビルメン WEB」で継続して実施するが、関係性強化に向けた施策については、別途対応を検討していく。

3-3. 適正な発注事務の普及／村田副会長

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

厚生労働省と共催している「保全業務マネジメントセミナー」を、いつでも受講が可能なオンデマンド方式に変更し、9月より配信を実施した。13のプログラムに分割した動画として公開し、合計で1,000回超の再生を得た。

2) 建築保全業務共通仕様書・積算要領の改訂

建築保全業務共通仕様書・積算要領の次回改定（令和10年版）に盛り込むべき内容をまとめ、ビルメンテナンス議員連盟を通じて国土交通省に要望・折衝した。その結果、1月21日に「令和10年版改定に向けて8年度より本格検討に入るため、検討会に全国協会から委員選出をお願いする」旨の回答を得て、派遣対応の検討を行った。

また、諸経費算定率が現状に即した適切な形となるよう議員連盟と国土交通省に働きかけた結果、協会が示した方向性での変更を検討する旨の回答を得た。

3) これからのビルメンテナンス業のあり方に関する検討

適正取引等に関する課題解決に向けて議員連盟と意見交換を重ねた結果、6月に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」「経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針）」に、「ビルメン業の労務費の価格転嫁を進める」「労務費上昇等に伴うスライド対応や期中の契約改定を社会全体に定着させる」「前年度の低入札の価格が次年度の予定価格のベースとすることを厳格に禁止する」等が記載された。

加えて、低入札価格調査制度および最低制限価格制度における価格基準を一般的な 60%未満から引き上げるよう要望・折衝した結果、概ね 80～84%前後となる基準が2月に厚生労働省より通知された。

また例年どおり、厚生労働省および総務省に対して各省庁や地方自治体等に「契約金額の変更検討を促す通知」の発出を働きかけた結果、最低賃金額の改定に伴う通知が9月に、建築保全業務労務単価の改定に伴う通知が2月に発出された。

4) 構造的賃上げに向けた価格転嫁交渉の推進

①価格交渉に資する説明会の実施

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に臨む会員の支援を継続して行い、以下の5テーマを主としたオンライン説明会を合計41回開催し、763名が参加した。

- ・「骨太の方針」「新しい資本主義」説明会（6月、63名）
- ・「改定ビルメンテナンスガイドライン」説明会（9月～10月、299名）
- ・「ビルメンテナンスガイドラインに付随するマニュアル」等説明会（11月、133名）
- ・「労務単価等の改定を踏まえた価格交渉等」説明会（3月、112名）
- ・「中小受託取引適正化法（取適法）等」説明会（4月、156名）

②価格交渉に資する資料等の改定・提供

1月に中小受託取引適正化法（取適法）が施行されたことを踏まえ、パンフレット「適切な価格転嫁の円滑化に向けて」を同法を含めた内容に改定するとともに、厚生労働省の要請により「自主行動計画」を改定し、5月に改定第3版を公表した。

また、主に 2025 年度に実施した価格交渉支援に関する事業の成果や、発出した通知をまとめ、会員の価格交渉を推進するツール（冊子）として作成した。

③価格交渉実施状況の把握

会員の価格交渉実施状況と成果・課題等の調査を 4 月から実施し、その結果は労務費の適正な価格転嫁に向けた国等の施策強化のエビデンスとして、議員連盟や厚生労働省等に報告・共有した。

④民間発注者に対する働きかけ

民間物件における労務費の適正な価格転嫁を推進するため、（一社）全国警備業協会と協働して民間経済団体等に働きかけることが 12 月に両団体で合意され、実施に向けて意見交換や協議・準備を進めた。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力／村田副会長

1) サービスマークの受付事務

医療関連サービス振興会が所管する「サービスマーク（院内清掃業務）」の書類受付業務・指導業務を受託し、第 94 回（10 月認定）は 144 件、第 95 回（2 月認定）は 169 件、第 96 回（6 月認定）は 135 件を受け付け、年に 3 回、合計 448 件の改善指導業務を実施した。

なお、実地調査について、コロナ禍の影響により病院の視察が困難なケースに限り、事業所調査時に病院の書類上の調査を行うよう変更する等、振興会と協議しながら、感染防止の観点から適切に実施した。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

制度の活用を促進するため、病院施設に対し認定企業活用を促進した（「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施、4) 事業成長の方策」に記載）。

3) サービスマーク認定取得の促進

一昨年度に実施したオンラインセミナー（サービスマーク申請書類の作成方法及び実地調査への対応方法）を収録した講義動画をビルメン WEB で配信（視聴数約 650 回）し、サービスマークの認定取得を促進した。また 11 月には広島協会からの依頼を受け、同協会会員を対象とした書類作成方法をオンラインで説明した。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画／一戸直前会長

1) アジアビルメンテナンズ連盟（アジアビルメンテナンズ大会）への参画

①理事会の開催

2025 年 6 月 18 日に大韓民国のソウルで開催された理事会に参加した。アジアビルメンテナンズ連盟会長として一戸国際委員長が議長を務め、出席した各国（日本、韓国、台湾、上海）協会の執行部に対して第 9 回アジアビルメンテナンズ大会（広島）のプレゼンテーションを行うとともに、第 10 回アジア大会を 2028 年に韓国で開催することを決定した。

②次回大会の準備

広島協会と協働して第9回アジア大会（広島）の企画・準備を進めるとともに、前述のアジア連盟理事会で大会への参加を働きかけた。さらに加盟国に対し周知及び参加者の募集を継続していく。

③加盟国との連携

11月20日にビルメンヒューマンフェア2025にあわせて来日した韓国協会のオ会長含む執行部と会談を行い、友好関係の維持に努めることで合意した。また2025年9月の台風18号により台湾が被災したことを受け、台湾協会にお見舞金を拠出した。

2) 第3回世界ビルメンテナンス大会の企画

日本のビルメンテナンス事業者に海外での交流の機会を提供するために、第3回世界ビルメンテナンス大会の開催地の選定を行い、2026年10月にトルコ・イスタンブールでの実施を決定した。3月より参加者の募集を行っており、年度末時点で23名の申込みを得た。

3-6. 建築物の安全確保に関する普及啓発／佐々木副会長

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する検討会に継続的に委員を派遣し、防災関連の情報を収集するとともに、必要に応じて協会の意向等を同省に伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を推進した。

2) 教材の提供および活用促進

ビルメンテナンス事業者および発注者等双方に対し、建築物の安全確保や保全に資する教材として2022年度に刊行した「建物の仕組みと維持管理～建物管理の参考書～」の見直しを行い、5月に改訂版を発行した。特に改訂版では、機械編、電気編に設備管理に特化した情報の加筆・修正を行った。

また、設備管理業務の受発注者双方がその内容を理解・共有し、受注者が責任を持って業務に当たれることを目的とした「設備管理業務標準仕様書」を作成し、5月に公開した。

3-7. 障がい者就労支援に関する事業／佐々木副会長

1) 全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催支援

第45回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック、高齢・障害・求職者雇用支援機構主催）のビルクリーニング種目への協力として、同機構に専門委員、補佐員を推薦するとともに、協会内に全ワーキンググループを設置し、競技課題の決定、資機材の準備などの支援を行った。また次年度大会への協力および支援について検討を行った。

なお、10月17日～19日に開催された同大会では、ビルクリーニング種目に51名の選手が参加し、金賞1名、銀賞3名、銅賞3名、努力賞1名が受賞した。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施／佐々木副会長

1) ビルメンヒューマンフェア 2025 の企画・運営

11月19日～21日、(一社)日本能率協会との共催により「ビルメンヒューマンフェア & クリーン EXPO 2025」を、東京ビッグサイト西展示棟（東京都江東区）で開催した。展示会には151社・団体／374小間が出展、来場者数は15,273人（前年13,005人）であった。

講演会では、①ビルメン業従事者が安全・安心・健康に働ける身体作り：85人、②導入企業が語るスポットワークの活用：36人、③BIMが導くスマートメンテナンスの新時代：157人、④ディズニーランドが教えてくれた「お客様を大切に想う気持ち」：97人、⑤業務委託・フリーランスで働く人のセーフティネット：6人、⑥学生が描く“未来の働き方”：74人、⑦エコマークの活用で他社と差をつける：43人、⑧改正ビルメン発注ガイドラインと最賃改定を見据えた契約金額の変更：125人、⑨書籍「建物の仕組みと維持管理」から読み解くポイント：87人、⑩第2回ビルメン未来会議：22人、⑪AIシステムで会社を強くする：114人、⑫客室清掃がホテルを支える：135人、⑬掃除が部活！ごみ拾いに青春を捧げる高校生：68人、合計1,049名の参加を得た。

主催者ブースでは「ビルメン SAFETY & HEALTH ダンス振付コンテスト」の最終投票を実施し、593人の投票を得た。

2) ビルクリーニングサービスグランプリ 2025 の企画・運営

11月20日・21日の2日間、フェア会場で「ビルクリーニング サービスグランプリ 2025」を実施した。全国から22チーム69名の選手が参加し、ビルクリーニングサービスを通じた顧客価値を競い合った。その結果、東京地区のチームが最高賞となる厚生労働大臣賞を獲得した。

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施／佐々木副会長

1) ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

全国規模での「ビルメンテナンス業」と「ビルメンテナンス協会」の認知とイメージ向上を目的とし、「第19回ビルメンテナンスこども絵画コンクール」を実施した。

7月11日～9月19日を募集期間とし、今回からWEB応募システムを導入し、全国の小学生・園児から4,469点の作品が寄せられた。10月24日に最終審査会を実施し、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、環境大臣賞の3大臣賞をはじめ、659点の入賞作と学校賞30校を決定した。地区協会の協力を得ながら受賞者の表彰および作品展示を行った。

前回から応募数が半減する結果となったため、応募がなかった学校を対象にアンケートを実施した。その結果を踏まえ、第20回の開催に向けた対応について協議を行い、募集案内の早期化および郵送・WEBの併用による応募受付とすることを決定した。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施／中野副会長

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

ビルクリーニング技能検定 1 級、2 級、3 級は、7 月末から 8 月初旬に募集を行い、受検申請者数は 1 級 2,055 名、2 級 649 名、3 級 1,171 名となった。また水準調整会議ならびに実技試験を全国 11 会場で 10 月から 2 月にかけて実施し、1 月から 2 月にかけて、CBT 試験による学科試験および実技ペーパーテストを行った。

● 1 級

受検者：2,055 名／83 名増（2024：1,972 名／53 名減、2023：2,025 名／264 名増）

合格者：775 名／44 名増（2024：731 名／50 名減、2023：781 名／52 名増）

合格率：37.7%（2024：37.1%、2023：38.6%）

● 2 級

受検者：649 名／41 名減（2024：690 名／8 名増、2023：682 名／25 名増）

合格者：296 名／16 名減（2024：312 名／5 名減、2023：317 名／67 名増）

合格率：45.6%（2024：45.2%、2023：46.5%）

● 3 級

受検者：1,171 名／38 名増（2024：1,133 名／72 名増、2023：1,061 名／20 名増）

合格者：718 名／43 名増（2024：675 名／31 名増、2023：644 名／16 名減）

合格率：61.3%（2024：59.5%、2023：60.7%）

技能実習生向けの随時 2 級、随時 3 級及び基礎級は随時受付し、随時 2 級が 103 名／28 社（前年度比 175 名減／23 社減）、随時 3 級が 3,220 名／395 社（前年度比 1,343 名増／112 社増）、基礎級が 2,815 名／379 社（前年度比 662 名減／29 社減）の受検申請があり、本部並びに各地区本部にて検定を行った。

2) 事業成長の方策

①試験課題の見直し・変更

各等級における職能を明確化したうえで、昨年度に引き続き技能検定見直し WG にて試験課題の見直しを実施し、試験課題の改定案をまとめた。また 4 月に開催したオンラインセミナーで改定案の概要を説明し、参加した 322 名が期待感を持っていることを確認した。次年度より改定案を踏まえ、試験問題や採点基準の作成を行う検定委員で組織する WG を開催し、厚生労働省等と協議を開始する。

②検定委員の育成

検定委員の水準調整を目的として、全国水準調整会議にて首席検定委員に各検定委員における採点傾向を集計・共有し、採点の標準化を図った。また、技能検定委員として 9 名を追加選任した。

③申込受付方法の更新

従来の「受講管理システム」から、新たに導入した申込管理システム「Manaable（マナブル）」を活用し、団体のネット申請受付を追加した。約 7 割がネット申請を利用し、受検者の利便性が進んだことを確認した。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施／中野副会長

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定 1 級、2 級は 6 月に募集を行い、受検申請者数は 1 級 36 名／18 社（前年度比 6 名増／1 社増）、2 級 35 名／29 社（同 8 名増／6 社増）であった。今年度から新たに導入した申込管理システム「Manaable（マナブル）」を活用し、従来の紙申請に加えネット申請の申込を追加した結果、約 6 割がネット申請を利用した。

また 8 月から 9 月にかけて東京地区、近畿地区の 2 会場において実技試験を実施し、8 月 31 日に学科試験を実施した。その結果、合格者数は 1 級 21 名（前年度比 3 名増）、2 級 18 名（前年度比 6 名増）であった。

2) 試験課題の見直し検討

前年度に決定した「新たなビル設備管理技能検定の枠組み」を踏まえて、ビル設備管理技能検定再構築 WG を新設し、まずは必要な技能の洗い出しとともに、ビル設備管理業務の標準化を目指す検討を開始した。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施／中野副会長

1) ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施運営

特定技能 1 号評価試験は、昨年度に導入した Pearson 社の CBT で行い、国内各都道府県、特定技能に関する二国間の協力覚書締結国 16 か国（タジキスタン除く）において試験を行った。2025 年 6 月 1 日～2026 年 5 月 31 日に行われた試験では、日本での受験者が 3,209 名、うち 1,889 名が合格、海外での受験者が 7,079 名、うち 5,101 名が合格し、合計 10,288 名のうち 6,990 名が合格、合格率は 67.9%であった。

2) ビルクリーニング分野特定技能 2 号評価試験の実施運営

特定技能 2 号評価試験は、年に 4 回実施し、受験者は合計 252 名、合格者は合計 33 名、平均合格率は 13.1%となった。

- ・第 5 回（6 月 24 日）：受験者数は 24 名、うち合格者は 4 名、合格率は 16.7%
- ・第 6 回（9 月 30 日）：受験者数は 54 名、うち合格者は 2 名、合格率 3.7%
- ・第 7 回（12 月 23 日）：受験者数は 86 名、うち合格者は 10 名、合格率は 11.6%
- ・第 8 回（3 月 31 日）：受験者数は 88 名、うち合格者は 17 名、合格率は 19.3%

なお、2025 年 10 月より特定技能 2 号評価試験不合格の特定技能 1 号外国人に対して、試験における合格基準点の 80%以上の得点を取得しており、かつ特定技能 1 号の通算在留期間の 5 年を超えて在留することについて相当の理由があると認められる場合は、最長 1 年間、通算在留期間を超えて在留することが可能となる措置が発表された。上記措置による、第 7 回・第 8 回の合格基準点 80%以上の得点取得者数が 101 名（合格者含む）であった。

3) 合格証明書の発行

特定技能 1 号及び 2 号評価試験の合格証明書は、合計 3,787 件の申請があり発行した。

4) 事業成長の方策

①普及啓発

Pearson 社主催によるオンラインセミナー「CBT で変わった特定技能試験の現在」にて講演し、国内外における受験者確保に向けた PR 活動を行った。

②育成就労制度対応

2027 年から施行される育成就労制度について、厚生労働省とともに育成就労評価試験（初級）と特定技能 1 号評価試験の制度設計を行い、制度所管省庁主催による専門家会議等にて審議が開始された。専門家会議等の意見を踏まえ、3 月に育成就労評価試験（初級）の試行試験を実施するとともに、特定技能 1 号評価試験問題の改訂を行った。

③外国視察

11 月にスリランカを視察し、海外雇用庁を表敬訪問した。また 3 月にミャンマーを視察し、送出機関や日本語学校、国際交流基金、在ミャンマー日本国大使館等を訪問し、試験や就労について意見交換を行った。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施／村田副会長

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

新規講習会をオンライン講習及び集合講習（考査含む）にて全国 8 地区で 13 回開催し、484 名が受講した。その結果、合格した 408 名（294 社）を新たな資格者として認定した。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

必要知識の反復履修及び近年における建築物維持管理の複雑・高度化への順応や、関係法令改正等の把握など、資格者の知識や技能の更新を図るフォローアップ講習をオンライン講習にて実施し、706 名が受講した。その結果、696 名（495 社）の資格更新を行った。

3) 事業成長の方策

官公庁にインスペクター制度活用を普及するために 2024 年度に設置した専門委員会で、インスペクターが先進的に活用されている官公庁施設として、静岡県協会を通じて静岡県庁の事例を調査するとともに、この調査で得られた情報を、5 月に全国の官公庁や地方自治体に周知した。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施／村田副会長

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

昨年度同様にオンライン講習・集合教育（考査含む）の併用で実施し、結果、新規 1,032 名、再講習 1,751 名の計 2,783 名（1,232 社）が修了した。

また、4～5 月に 2026 年度の申込受付を行い 2,819 名の申込みを得た。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、講習テキストの見直し・改訂を行った。

3) 病院清掃従事者研修の実施

各企業において受託責任者が行う「従事者研修」に代わる講習会を全国協会で実施し、全国における病院清掃従事者の知識レベルの統一化・向上に努めることを目的に、オンライン研修を開催した。結果、第1回32名、第2回23名、第3回34名、第4回25名、第5回7名の計121名（73社）が受講した。5月に第6回の申込受付を行い16名（12社）の申込みを得た。

4) 事業成長の方策

病院施設側の発注者が本資格者及び会員企業を選定することを促すため、第40回日本環境感染学会学術集会（7月開催）において普及セミナーを実施し、医療関係者約300名以上が参加した。

また、昨年度、全国約8,000の病院施設に対する本資格者やサービスマーク認定事業者の積極採用を促すチラシを配布した結果、83施設から病院清掃受託責任者講習、感染制御衛生管理士認定講習会、医療関連サービスマークを取得した「企業一覧」閲覧の希望があった。本年度も5月にチラシを配布した。

5-6. 協会講師育成環境整備／村田副会長

1) 講師の育成

各講習・研修・検定事業に携わる講師等関係者の指導水準を確保することを目的に、講習実施委員会における重点課題として、その方法や手段の検討を行った。

また、各地域（地区本部会議）でも議論が活発化されるよう地区本部長会議において問題提起と意見収集を呼び掛けた。

2) 講師確保の施策

昨年度に東京・関東甲信越地区を限定として全国協会の直接公募による委嘱を行ったインスペクター講師2名に、次年度以降講義ができるよう実地研修を行った。

5-7. 環境感染制御業務に関する事業／村田副会長

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

感染症に関する知識を有し、感染制御の実施が可能な人材を育成するための講習会を、オンライン講習及び集合講習により10月～11月に東京、東北及び九州地区で、2月～4月に北海道、東京、中部北陸、近畿、中国、四国地区で計217名が受講し、結果209名が（165社）修了した。なお、指導者としてより活躍できる知識と技能の習得を目的として、本年度より講習カリキュラムを一新した。

2) 建築物内感染対策講習の実施

医療機関以外の衛生管理業務の従事者に対しても広く感染症の基礎知識を付与することを目的に、オンライン講習の募集を行い36名（27社）が受講し31名が修了した。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化／佐々木副会長

1) 全国協会ウェブサイトの運用

ビルメン WEB のコンテンツの充実を図るため、ビルメンテナンズ事業者の生産性向上に向けた生成 AI 等の記事や、適正取引推進のための記事の掲載を行った。ビルメンヒューマンフェア 2025 内で開催したビルクリーニングサービスグランプリ 2025 のライブ配信は、大会期間中 2 日間で 2,500 超の視聴を得た。

また「ベストビルメン」は特集コンテンツ「今月の特集」を 4 件公開した。さらに発注者からの依頼に基づき「入札公示情報」を不定期で掲載した。

2) その他デジタル媒体の運用

メールマガジン（月 3 回）を継続して運用した。毎回の配信数は約 23,000 件、開封率は毎回約 32%であった。また外国人の利用者が多い Facebook を活用し、外国人材関連事業の情報発信を重点的に行った。フォロワー総数は約 3,500 人となった。

3) その他アナログ媒体の運用

デジタル媒体に不慣れな会員へのフォロー、またデジタル媒体への誘導を行うことを目的とし、リーフレット「ビルメン mini」（月 1 回）を継続して発行し、会員にデジタル媒体のサマリーを提供した。また全国協会から会員に直接、通知や案内類を郵便で届ける定期便（月 2 回）を継続して運用した。

6-2. 電子書籍化及び印刷物の提供／佐々木副会長

1) 電子書籍による出版物の提供

ビルメン WEB のトップページに「会員メリット」として電子書籍ボタンを設置し、ユーザーが情報を検索しやすい環境を整備した。その後、電子書籍全コンテンツのアクセス数は約 34 万件となり、2024 年度比で約 76.5%増加した。

2) オンデマンド印刷による印刷物の提供

2023 年度から導入したオンデマンド印刷サービスは、2025 年度の売上が約 94 万円となり、2024 年度の約 76 万 5,000 円と比較して約 22.8%増加した。

7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

1) 付帯サービスの提供／佐々木副会長

会員限定で提供しているサービス（WEB コンテンツ）を継続的に提供した。①オンライン・ビジネススキル研修「マイビズアップ」は視聴回数が 9,724 回で、前年度の 12,289 回から 20.9%減少したが、一部のコンテンツは視聴回数が増加し、特定テーマでの需要が伸びていることを把握した。②補助金・助成金情報はアクセス数が 1,329 件で、前年度の 2,005 件から約 33.7%減少した。

2) 会員の人手不足対策の支援／村田副会長

①外国人材の活用促進

ア) WEB コンテンツの提供

外国人材向けにビルメン WEB で公開している「ビルクリーニング紹介マンガ動画」の周知に努めた。また5月に、外国人材採用の優良事例を検索できる「ビルクリーニング外国人材事例集」をビルメン WEB に公開した。

イ) 海外訪問機会の提供

海外の求職者との面談や現地視察を行う海外採用ツアー（11月・スリランカ、5月・インドネシア）を実施した。スリランカでは日本から5社7名と現地求職者24名が参加、インドネシアでは日本から2社2名と現地求職者27名が参加し、合計で7社9名、現地求職者51名が参加した。両者の面談や日本語教育現場等の見学、参加者間で雇用への課題や工夫についての意見交換等を行った。

ウ) 外国人材とのマッチング機会の提供

外国人材・登録支援機関・会員のジョブマッチングイベントを4月に東京で実施した。会員からは5社10名が参加、登録支援機関・外国人材は5名が参加し、具体的な採用に向けた面談が行われた。

②生産性向上の支援・情報提供

生産性向上に努める会員の支援として、ヒントや成功事例、補助金等の情報を随時発信した。ビルメン WEB の特設ページで清掃ロボットや AI、ドローン活用に向けたヒントとなる記事を複数掲載し、合計で約 9,800PV を得た。また、WEB で提供した情報を冊子にまとめた「生産性向上の重要 HINT！ Vol.2」を制作し、4月に会員に配布した。

参加型のイベントとして「清掃ロボット実機体験会」を9月に大阪（参加者20名）、10月に福岡（同35名）、11月に宮城（同25名）にて開催し、合計3回、80名が参加した。また、9月に中小企業省力化投資補助金を解説するオンラインセミナーを開催し、40名の参加を得た。

③国内人材確保の支援

11月に「ビルメンヒューマンフェア 2025」の講演企画として、スポットワークを活用した国内人材確保に関する講演を実施し、36名の参加を得た。またビルメン WEB で人材確保・人材活用に資する記事を複数掲載し、合計で約 1,000PV を得た。

3) 営業支援サービスの提供／佐々木副会長

会員と発注者をつなぐサイト「ベストビルメン」において、発注者からの依頼に基づき「入札公示情報」を不定期で掲載し、会員の受注機会拡大に努めた。また、会員に対する「ベストビルメン」活用促進として、ビルメン WEB の定期便に登録促進チラシを同梱したほか、代理登録キャンペーンも実施したが、企業情報の新規登録は2社にとどまった。

これらの状況を踏まえ、「ベストビルメン」の運用目的を見直し、発注者向けサイトとしての役割を廃止し、今後は会員紹介ページ（名簿）として運用することとした。

4) 労働災害防止の指導・支援／佐々木副会長

①労働災害防止に資する情報の提供

各地区協会が実施する安全衛生大会など労働災害防止活動を支援するため、労災発生状況や労災保険収支率・収納率などの情報、また「安全衛生管理のすすめ」の提供を行った。

また毎月1回配信している動画「安全・健康のツボ」は、合計で約7,050回再生を得た。加えてビルメンヒューマンフェアで、ダンサーのSAM氏を招いて「出張版！安全・健康のツボ」講演会を実施し、85名の参加を得た。

さらに従事者の体力づくり等を目的とした「ビルメン SAFETY&HEALTH ダンス」を制作することとし、振付コンテストを6月23日～9月30日で実施し、42点の応募があった。11月4日にダンサーのSAM氏を招き一次審査を実施、11月19日～21日の3日間ビルメンヒューマンフェア会場およびWEB上で一般投票を行い、最優秀賞を決定した。最優秀賞の振付をもと、理学療法士の助言を得て正式な「ビルメン SAFETY&HEALTH ダンス」を完成させ、5月にDVDを制作、6月に提供を行う準備を整えた。

②労働災害発生報告システムの運用

平成24年度から運用している本システムを継続運用し、毎月、各地区本部を中心に情報提供を行った。一方、システムの運用の見直しを実施し、今後は厚生労働省が公表するデータで代替して情報を提供していくこととした。なお各地区協会の判断で従来どおりの運用を継続する場合に、それを支援するシステムの構築を行った。

5) 各種保険の加入勧奨／佐々木副会長

引受保険会社各社と連携し、会員および地区協会に対して保険加入の勧奨を実施した。その結果、新規加入は49件となり、このうち2023年度より本保険制度に参画した日新火災海上保険株式会社で32件の新規加入があった。

また賠償責任保険のウェブページをリニューアルし、電話およびメールで受け付けていた概算見積依頼をフォーム化し、入力内容が提携各社へ自動共有される仕組みを構築するなど、加入検討や各社比較が円滑に行えるよう改善した。併せて会員向けメール配信や各種媒体を活用して周知強化に努めた結果、約20件の問合せがあり、そのうち2件が成約した。

7-2. 第56回実態調査の実施／中野副会長

1) 第56回実態調査の実施

全会員を対象とした「第56回実態調査」を、10月27日～12月5日の期間で実施した。回収数は1,061件（対象数2,809件）となり、昨年の1,064件（対象数2,835件）より3件の減となったが、回収率は37.7%となり、昨年の37.5%を上回った。

調査結果は「ビルメンメンテナンス情報年鑑2026」として3月に発行し、会員に配布するとともにビルメンWEBで公開した。

第 2 号議案

2025 年度決算承認の件

目 次

1. 貸借対照表	25
2. 正味財産増減計算書	26～27
3. 正味財産増減計算書内訳表	28～31
4. 財務諸表に対する注記	32～33
5. 附属明細書	34
6. 財産目録	35～36

2025年度 貸借対照表

2026年5月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	590,525,961	555,562,776	34,963,185
未収金	44,853,645	42,878,541	1,975,104
前払金	12,121,140	9,034,587	3,086,553
商品	5,301,154	3,203,596	2,097,558
【流動資産合計】	652,801,900	610,679,500	42,122,400
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	218,800	95,900	122,900
退職給付引当資産	100,735,619	92,105,268	8,630,351
災害対策積立資産	73,580,000	71,280,000	2,300,000
【特定資産合計】	174,534,419	163,481,168	11,053,251
(3) その他固定資産			
什器備品	3,449,093	3,743,148	△294,055
無形固定資産	20,562,914	44,126,109	△23,563,195
造作	2,530,745	3,033,953	△503,208
電話加入権	199,968	199,968	0
敷金	25,318,800	25,318,800	0
【その他固定資産合計】	52,061,520	76,421,978	△24,360,458
【固定資産合計】	426,595,939	439,903,146	△13,307,207
【資産合計】	1,079,397,839	1,050,582,646	28,815,193
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	33,926,691	28,825,618	5,101,073
前受金	90,894,571	76,422,397	14,472,174
預り金	2,426,268	2,135,032	291,236
賞与引当金	15,930,204	17,218,774	△1,288,570
【流動負債合計】	143,177,734	124,601,821	18,575,913
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	218,800	95,900	122,900
退職給付引当金	100,735,619	92,105,268	8,630,351
【固定負債合計】	100,954,419	92,201,168	8,753,251
【負債合計】	244,132,153	216,802,989	27,329,164
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	835,265,686	833,779,657	1,486,029
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(73,580,000)	(71,280,000)	(2,300,000)
【正味財産合計】	835,265,686	833,779,657	1,486,029
【負債及び正味財産合計】	1,079,397,839	1,050,582,646	28,815,193

2025年度 正味財産増減計算書

2025年6月1日～2026年5月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用益	2,092,000	1,419,571	672,429
1 基本財産受取利息	2,092,000	1,419,571	672,429
2. 受取入会金	0	0	0
1 受取入会金	0	0	0
3. 受取会費	340,250,000	340,410,000	△160,000
1 受取会費	340,250,000	340,410,000	△160,000
4. 事業収益	558,103,083	514,248,075	43,855,008
1 調査研究事業収益	35,000	0	35,000
2 建築物衛生法関連事業収益	46,194,833	46,048,985	145,848
3 普及啓発事業収益	44,613,428	39,258,524	5,354,904
4 キャンペーン事業収益	12,041,950	10,706,160	1,335,790
5 教育・資格事業収益	407,234,934	373,924,689	33,310,245
6 伝達媒体運営事業収益	17,682,450	14,742,075	2,940,375
7 人材育成事業収益	0	0	0
8 会員支援事業収益	22,471,493	21,198,207	1,273,286
9 その他収益	7,828,995	8,369,435	△540,440
5. 受取補助金等	9,333,300	20,789,500	△11,456,200
1 受取国庫補助金	9,333,300	20,789,500	△11,456,200
6. 雑収益	2,597,455	2,361,165	236,290
1 受取利子	23,638	12,364	11,274
2 雑収益	2,573,817	2,348,801	225,016
【経常収益計】	912,375,838	879,228,311	33,147,527
(2) 経常費用			
1. 事業費	868,654,944	811,416,157	57,238,787
1 役員報酬	690,000	540,000	150,000
2 給料手当	136,479,680	136,284,516	195,164
3 役員退職慰労引当金繰入額	92,175	86,310	5,865
4 退職給付費用	7,967,401	8,789,953	△822,552
5 福利厚生費	21,448,027	23,265,305	△1,817,278
6 研修費	0	4,400	△4,400
7 会議費	94,455,018	86,292,958	8,162,060
8 渉外費	4,590,904	4,530,367	60,537
9 旅費交通費	9,803,928	17,458,421	△7,654,493
10 通信運搬費	35,164,643	37,278,360	△2,113,717
11 減価償却費	18,252,465	23,675,747	△5,423,282
12 消耗品費	10,207,733	6,201,028	4,006,705
13 図書費	273,621	74,096	199,525
14 修繕費	0	10,800,027	△10,800,027
15 印刷製本費	36,265,795	30,729,726	5,536,069
16 光熱水料費	1,813,336	1,885,819	△72,483
17 保守費	30,528,160	27,884,442	2,643,718
18 賃借料	46,191,491	42,768,644	3,422,847
19 保険料	2,019,938	1,932,625	87,313
20 諸謝金	175,835,425	142,977,601	32,857,824
21 租税公課	8,826,404	10,883,991	△2,057,587
22 支払助成金	1,135,346	1,129,116	6,230
23 支払手数料	40,565,367	35,464,033	5,101,334
24 諸会費	801,264	785,111	16,153
25 広告宣伝費	2,184,392	889,338	1,295,054
26 委託費	181,527,561	157,392,895	24,134,666
27 保管料	1,524,502	1,403,746	120,756
28 雑費	10,368	7,582	2,786

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 管理費	40,858,760	39,892,601	966,159
1 役員報酬	1,330,000	905,000	425,000
2 給料手当	9,846,572	9,044,920	801,652
3 役員退職慰労引当金繰入額	30,725	9,590	21,135
4 退職給付費用	662,950	573,885	89,065
5 福利厚生費	3,975,581	1,561,645	2,413,936
6 研修費	603,376	414,100	189,276
7 会議費	1,137,611	965,301	172,310
8 渉外費	1,458,462	1,060,576	397,886
9 慶弔費	992,120	1,273,010	△280,890
10 旅費交通費	4,420,613	3,466,216	954,397
11 通信運搬費	766,038	1,056,011	△289,973
12 減価償却費	7,083,688	7,401,640	△317,952
13 消耗品費	314,553	240,091	74,462
14 図書費	7,261	4,729	2,532
15 修繕費	0	689,363	△689,363
16 印刷製本費	492,282	223,587	268,695
17 光熱水料費	75,554	120,368	△44,814
18 保守費	1,098,616	1,523,439	△424,823
19 賃借料	1,483,552	2,165,514	△681,962
20 保険料	27,088	39,304	△12,216
21 諸謝金	1,623,664	2,046,983	△423,319
22 租税公課	448,646	553,509	△104,863
23 支払手数料	262,195	430,791	△168,596
24 諸会費	33,386	49,539	△16,153
25 広告宣伝費	49,808	16,962	32,846
26 委託費	2,581,881	3,974,629	△1,392,748
27 保管料	52,106	81,768	△29,662
28 雑費	432	131	301
【経常費用計】	909,513,704	851,308,758	58,204,946
【評価損益等調整前当期経常増減額】	2,862,134	27,919,553	△25,057,419
特定資産評価損益等	0	0	0
【評価損益等計】	0	0	0
【当期経常増減額】	2,862,134	27,919,553	△25,057,419
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
1. 固定資産除却損	606,105	667,353	△61,248
1 什器備品除却額	5	667,353	△667,348
2 無形固定資産除却額	606,100	0	606,100
2. 災害援助金	700,000	830,000	△130,000
1 災害援助金	700,000	830,000	△130,000
【経常外費用計】	1,306,105	1,497,353	△191,248
【当期経常外増減額】	△1,306,105	△1,497,353	191,248
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	1,556,029	26,422,200	△24,866,171
他会計振替額	0	0	0
【税引前一般正味財産増減額】	1,556,029	26,422,200	△24,866,171
法人税等	70,000	70,000	0
【当期一般正味財産増減額】	1,486,029	26,352,200	△24,866,171
【当期一般正味財産期首残高】	833,779,657	807,427,457	26,352,200
【当期一般正味財産期末残高】	835,265,686	833,779,657	1,486,029
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【当期指定正味財産期首残高】	0	0	0
【当期指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	835,265,686	833,779,657	1,486,029

2025年度 正味財産増減計算書内訳表

2025年6月1日～2026年5月31日

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
1. 基本財産運用益								
1 基本財産受取利息								
2. 受取入会金								
1 受取入会金								
3. 受取会費								
1 受取会費								
4. 事業収益	35,000	21,209,400	24,985,433	46,194,833	44,613,428	12,041,950	268,094,985	139,139,949
1 調査研究事業収益	35,000							
2 建築物衛生法関連事業収益		21,209,400	24,985,433	46,194,833				
3 普及啓発事業収益					44,613,428			
4 キャンペーン事業収益						12,041,950		
5 教育・資格事業収益							268,094,985	139,139,949
6 伝達媒体運営事業収益								
7 人材育成事業収益								
8 会員支援事業収益								
9 その他収益								
5. 受取補助金等							7,137,300	
1 受取国庫補助金							7,137,300	
6. 雑収益								
1 受取利子								
2 雑収益								
【経常収益計】	35,000	21,209,400	24,985,433	46,194,833	44,613,428	12,041,950	275,232,285	139,139,949
(2) 経常費用								
1. 事業費	21,920,453	41,099,444	36,162,370	77,261,814	64,969,553	66,906,529	290,987,501	182,639,828
1 役員報酬	50,000	50,000	50,000	100,000	90,000	90,000	50,000	50,000
2 給料手当	2,085,540	10,242,264	5,559,305	15,801,569	13,829,616	10,577,312	28,325,232	28,095,292
3 役員退職慰労引当金繰入額	6,145	6,145	6,145	12,290	12,290	12,290	6,145	6,145
4 退職給付費用	268,825	712,490	327,490	1,039,980	981,320	211,317	1,568,719	1,568,726
5 福利厚生費	288,621	1,541,534	896,110	2,437,644	2,170,307	1,816,508	4,087,344	4,692,574
6 研修費								
7 会議費	547,643	1,957,451	1,137,611	3,095,062	3,479,621	3,071,363	44,139,661	31,683,299
8 渉外費	19,614	117,694	78,462	196,156	238,415	2,497,045	33,847	879,774
9 旅費交通費	252,046	366,857	205,476	572,333	767,217	287,046	3,726,125	2,258,589
10 通信運搬費	202,286	2,253,659	766,038	3,019,697	2,931,323	2,207,261	11,335,795	9,090,230
11 減価償却費	63,937	5,019,025		5,019,025	1,601,600		2,766,909	7,892,136
12 消耗品費	78,648	471,831	314,553	786,384	891,602	896,842	3,036,852	2,285,822
13 図書費	4,783	10,892	7,261	18,153	16,338	18,154	130,868	34,493
14 修繕費								
15 印刷製本費	167,616	2,566,335	2,986,296	5,552,631	5,737,528	5,162,889	3,953,484	9,029,370
16 光熱水料費	18,888	113,332	75,554	188,886	169,998	188,887	358,904	358,888
17 保守費	781,752	1,647,926	1,098,616	2,746,542	2,471,891	2,746,544	5,218,465	5,218,437
18 賃借料	374,645	2,225,330	1,483,552	3,708,882	3,337,998	3,719,126	17,604,587	7,046,890
19 保険料	6,772	40,634	27,088	67,722	791,970	67,724	767,449	128,675
20 諸謝金	8,523,541	5,177,214	1,663,264	6,840,478	8,351,567	10,719,857	92,032,713	36,097,860
21 租税公課	1,098		682,541	682,541	1,236,193	260,668	1,675,131	3,871,369
22 支払助成金			250,000	250,000		885,346		
23 支払手数料	98,654	1,002,447	504,195	1,506,642	1,793,671	8,059,190	7,577,991	5,833,515
24 諸会費	8,346	50,079	33,386	83,465	75,118	83,465	158,586	158,583
25 広告宣伝費	12,452	74,712	49,808	124,520	1,101,068	124,520	236,588	236,588
26 委託費	8,045,468	5,372,785	17,907,081	23,279,866	12,774,688	13,071,826	61,672,620	25,873,009
27 保管料	13,025	78,160	52,106	130,266	117,242	130,269	521,434	247,512
28 雑費	108	648	432	1,080	972	1,080	2,052	2,052

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
		2,092,000	2,092,000			2,092,000	I 一般正味財産増減の部
		2,092,000	2,092,000			2,092,000	1. 経常増減の部
						0	(1) 経常収益
						0	1. 基本財産運用益
						0	1 基本財産受取利息
		170,125,000	170,125,000	91,867,500	78,257,500	340,250,000	2. 受取入会金
		170,125,000	170,125,000	91,867,500	78,257,500	340,250,000	1 受取入会金
407,234,934	17,682,450		527,802,595	22,471,493	7,828,995	558,103,083	3. 受取会費
			35,000			35,000	1 受取会費
			46,194,833			46,194,833	4. 事業収益
			44,613,428			44,613,428	1 調査研究事業収益
			12,041,950			12,041,950	2 建築物衛生法関連事業収益
407,234,934	17,682,450		407,234,934			407,234,934	3 普及啓発事業収益
			17,682,450			17,682,450	4 キャンペーン事業収益
				22,471,493		22,471,493	5 教育・資格事業収益
					7,828,995	7,828,995	6 伝達媒体運営事業収益
7,137,300			7,137,300	2,196,000		9,333,300	7 人材育成事業収益
7,137,300			7,137,300	2,196,000		9,333,300	8 会員支援事業収益
					2,597,455	2,597,455	9 その他収益
					23,638	23,638	5. 受取補助金等
					2,573,817	2,573,817	1 受取国庫補助金
414,372,234	17,682,450	172,217,000	707,156,895	116,534,993	88,683,950	912,375,838	6. 雑収益
							1 受取利子
							2 雑収益
							【経常収益計】
							(2) 経常費用
473,627,329	70,525,848		775,211,526	93,443,418		868,654,944	1. 事業費
100,000	90,000		520,000	170,000		690,000	1 役員報酬
56,420,524	16,150,428		114,864,989	21,614,691		136,479,680	2 給料手当
12,290	12,290		67,595	24,580		92,175	3 役員退職慰労引当金繰入額
3,137,445	390,853		6,029,740	1,937,661		7,967,401	4 退職給付費用
8,779,918	2,731,600		18,224,598	3,223,429		21,448,027	5 福利厚生費
						0	6 研修費
75,822,960	4,399,238		90,415,887	4,039,131		94,455,018	7 会議費
913,621	294,241		4,159,092	431,812		4,590,904	8 渉外費
5,984,714	1,123,822		8,987,178	816,750		9,803,928	9 旅費交通費
20,426,025	2,876,612		31,663,204	3,501,439		35,164,643	10 通信運搬費
10,659,045			17,343,607	908,858		18,252,465	11 減価償却費
5,322,674	1,180,242		9,156,392	1,051,341		10,207,733	12 消耗品費
165,361	27,232		250,021	23,600		273,621	13 図書費
						0	14 修繕費
12,982,854	3,272,614		32,876,132	3,389,663		36,265,795	15 印刷製本費
717,792	283,331		1,567,782	245,554		1,813,336	16 光熱水料費
10,436,902	7,774,019		26,957,650	3,570,510		30,528,160	17 保守費
24,651,477	5,574,050		41,366,178	4,825,313		46,191,491	18 賃借料
896,124	101,586		1,931,898	88,040		2,019,938	19 保険料
128,130,573	6,521,342		169,087,358	6,748,067		175,835,425	20 諸謝金
5,546,500	483,917		8,210,917	615,487		8,826,404	21 租税公課
			1,135,346			1,135,346	22 支払助成金
13,411,506	1,137,353		26,007,016	14,558,351		40,565,367	23 支払手数料
317,169	125,197		692,760	108,504		801,264	24 諸会費
473,176	186,780		2,022,516	161,876		2,184,392	25 広告宣伝費
87,545,629	15,592,077		160,309,554	21,218,007		181,527,561	26 委託費
768,946	195,404		1,355,152	169,350		1,524,502	27 保管料
4,104	1,620		8,964	1,404		10,368	28 雑費

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
2. 管理費								
1 役員報酬								
2 給料手当								
3 役員退職慰労引当金繰入額								
4 退職給付費用								
5 福利厚生費								
6 研修費								
7 会議費								
8 渉外費								
9 慶弔費								
10 旅費交通費								
11 通信運搬費								
12 減価償却費								
13 消耗品費								
14 図書費								
15 修繕費								
16 印刷製本費								
17 光熱水料費								
18 保守費								
19 賃借料								
20 保険料								
21 諸謝金								
22 租税公課								
23 支払手数料								
24 諸会費								
25 広告宣伝費								
26 委託費								
27 保管料								
28 雑費								
【経常費用計】	21,920,453	41,099,444	36,162,370	77,261,814	64,969,553	66,906,529	290,987,501	182,639,828
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△21,885,453	△19,890,044	△11,176,937	△31,066,981	△20,356,125	△54,864,579	△15,755,216	△43,499,879
特定資産評価損益等								
【評価損益等計】								
【当期経常増減額】	△21,885,453	△19,890,044	△11,176,937	△31,066,981	△20,356,125	△54,864,579	△15,755,216	△43,499,879
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
【経常外収益計】								
(2) 経常外費用								
1. 固定資産除却損		363,000		363,000				
1 什器備品除却額								
2 無形固定資産除却額		363,000		363,000				
2. 災害援助金								
1 災害援助金								
【経常外費用計】		363,000		363,000				
【当期経常外増減額】		△363,000		△363,000				
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】								
他会計振替額								
【税引前一般正味財産増減額】	△21,885,453	△20,253,044	△11,176,937	△31,429,981	△20,356,125	△54,864,579	△15,755,216	△43,499,879
法人税等								
【当期一般正味財産増減額】	△21,885,453	△20,253,044	△11,176,937	△31,429,981	△20,356,125	△54,864,579	△15,755,216	△43,499,879
【当期一般正味財産期首残高】								
【当期一般正味財産期末残高】								
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
【当期指定正味財産増減額】								
【当期指定正味財産期首残高】								
【当期指定正味財産期末残高】								
Ⅲ 正味財産期末残高								

参考：公益目的事業比率

2.4% 4.5% 4.0% 8.5% 7.1% 7.4% 32.0% 20.1%

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
					40,858,760	40,858,760	2. 管理費
					1,330,000	1,330,000	1 役員報酬
					9,846,572	9,846,572	2 給料手当
					30,725	30,725	3 役員退職慰労引当金繰入額
					662,950	662,950	4 退職給付費用
					3,975,581	3,975,581	5 福利厚生費
					603,376	603,376	6 研修費
					1,137,611	1,137,611	7 会議費
					1,458,462	1,458,462	8 渉外費
					992,120	992,120	9 慶弔費
					4,420,613	4,420,613	10 旅費交通費
					766,038	766,038	11 通信運搬費
					7,083,688	7,083,688	12 減価償却費
					314,553	314,553	13 消耗品費
					7,261	7,261	14 図書費
						0	15 修繕費
					492,282	492,282	16 印刷製本費
					75,554	75,554	17 光熱水料費
					1,098,616	1,098,616	18 保守費
					1,483,552	1,483,552	19 賃借料
					27,088	27,088	20 保険料
					1,623,664	1,623,664	21 諸謝金
					448,646	448,646	22 租税公課
					262,195	262,195	23 支払手数料
					33,386	33,386	24 諸会費
					49,808	49,808	25 広告宣伝費
					2,581,881	2,581,881	26 委託費
					52,106	52,106	27 保管料
					432	432	28 雑費
473,627,329	70,525,848	0	775,211,526	93,443,418	40,858,760	909,513,704	【経常費用計】
△59,255,095	△52,843,398	172,217,000	△68,054,631	23,091,575	47,825,190	2,862,134	【評価損益等調整前当期経常増減額】
						0	特定資産評価損益等
						0	【評価損益等計】
△59,255,095	△52,843,398	172,217,000	△68,054,631	23,091,575	47,825,190	2,862,134	【当期経常増減額】
							2. 経常外増減の部
							(1) 経常外収益
						0	【経常外収益計】
							(2) 経常外費用
			363,000		243,105	606,105	1. 固定資産除却損
					5	5	1 什器備品除却額
			363,000		243,100	606,100	2 無形固定資産除却額
					700,000	700,000	2. 災害援助金
					700,000	700,000	1 災害援助金
			363,000		943,105	1,306,105	【経常外費用計】
			△363,000		△943,105	△1,306,105	【当期経常外増減額】
						1,556,029	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
		9,348,147	9,348,147	△9,348,147		0	他会計振替額
△59,255,095	△52,843,398	181,565,147	△59,069,484	13,743,428	46,882,085	1,556,029	【税引前一般正味財産増減額】
					70,000	70,000	法人税等
△59,255,095	△52,843,398	181,565,147	△59,069,484	13,743,428	46,812,085	1,486,029	【当期一般正味財産増減額】
						833,779,657	【当期一般正味財産期首残高】
						835,265,686	【当期一般正味財産期末残高】
							II 指定正味財産増減の部
						0	【当期指定正味財産増減額】
						0	【当期指定正味財産期首残高】
						0	【当期指定正味財産期末残高】
						835,265,686	III 正味財産期末残高

52.1%

7.8%

0.0%

85.2%

10.3%

4.5%

100.0%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準の適用
平成23年度から公益法人会計基準を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券については、償却原価法(定額法)により実施している。
- (3) 商品の評価基準及び評価方法
商品については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により実施している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
什器備品、無形固定資産及び造作については、定額法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準
賞与引当金は、職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) リース取引の処理
協会事務所リース取引は、オペレーティング・リース取引によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次とおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	95,900	122,900	0	218,800
退職給付引当資産	92,105,268	8,630,351	0	100,735,619
災害対策積立資産	71,280,000	3,000,000	700,000	73,580,000
小計	163,481,168	11,753,251	700,000	174,534,419
合計	363,481,168	11,753,251	700,000	374,534,419

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
小計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	218,800	-	-	(218,800)
退職給付引当資産	100,735,619	-	-	(100,735,619)
災害対策積立資産	73,580,000	(0)	(73,580,000)	-
小計	174,534,419	(0)	(73,580,000)	(100,954,419)
合計	374,534,419	(0)	(273,580,000)	(100,954,419)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	17,617,579	14,168,486	3,449,093
無形固定資産	164,160,250	143,597,336	20,562,914
造作	14,198,313	11,667,568	2,530,745
合計	195,976,142	169,433,390	26,542,752

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
852回 東京都公募公債	200,000,000	179,460,000	△20,540,000
合計	200,000,000	179,460,000	△20,540,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	9,333,300	9,333,300	0	—
合計		0	9,333,300	9,333,300	0	

7. 資産除去債務関係

建物賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. その他

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,218,774	15,930,204	17,218,774	0	15,930,204
役員退職慰労引当金	95,900	122,900	0	0	218,800
退職給付引当金	92,105,268	8,630,351	0	0	100,735,619

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

財産目録
2026年5月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手許保管 普通預金 三井住友銀行 東京公務部他	運転資金として 運転資金として	71, 055 590, 454, 906
	未収金	当年度収益の未入金分 会員企業 (株)大塚商会他	2026年5月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 刊行物販売代金他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計	 16, 670, 000 9, 001, 800 7, 668, 200 5, 383, 603 6, 130, 042
	前払金	次年度以降の経費前払分 (株)大阪国際会議場他	講習会等の会場費他 うち公益目的事業会計 うち法人会計	 5, 721, 440 6, 399, 700
	商品	手許保管、倉庫保管	刊行物の期末在庫 うち公益目的事業会計	 5, 301, 154
	流動資産合計			652, 801, 900
(固定資産)	投資有価証券	852回 東京都公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	200, 000, 000
基本財産	役員退職慰労引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務局役員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	218, 800
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務局職員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	100, 735, 619
	災害対策積立資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務所・各都道府県協会事務所・各会員が災害による被害を受けたとき、又は多数の国民が同様の被害を受けたときの復興支援するために積み立てたもの	73, 580, 000
特定資産	仕器備品	応接セット	来客時に使用	1
		可動式書架一式	書籍・資料等の保管用として使用	1
		事務局入口 看板一式	法人名を記載した看板	1
		手許保管 協会旗一式	総会等の各種催事に使用	1
		試験用アルミ 枠14台	公益目的事業会計で試験に使用する機材	10
		ピカタン着ぐるみ一式	公益目的事業会計のキャンペーン活動に使用	1
		本部事務局用連結型机7台・作業費	業務に使用	163, 721
		ノートPC (本部事務局共用) 1台	業務に使用	1
		小会議室のスタジオ化機材一式	業務に使用	720, 954
		会議用マイクスピーカー機器一式	業務に使用	2
		試験用水洗洋便器及び付属資材2台	公益目的事業会計で試験に使用する機材	466, 059
		75V型ディスプレイ及びスタンド・設置費用・送料	業務に使用	149, 555
		役員室応接用椅子	来客時に使用	457, 143
		特定技能試験設備用ガラス試験台1台	公益目的事業会計で試験に使用する機材	178, 788
		大会議室会議テーブル一式	業務に使用	542, 189
		BIMモデルデータ用PC1台	公益目的事業会計の建築物における保全上の問題・課題調査に使用	181, 157
		液晶テレビモニター2台	業務に使用	589, 509
その他固定資産	無形固定資産	会員管理システム	会員情報管理のために使用	181, 500
		受講・資格管理システム	公益目的事業会計のために使用	7, 270, 637
		検定タブレット端末採点システム	公益目的事業会計で試験に使用	1, 319, 304
		HPサーバー移設初期構築費用	法人会計で業務に使用	109, 384
		OBC人事奉行システム	法人会計で業務に使用	58, 080
		HP各機能改修費用	法人会計で業務に使用	11, 624, 009

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	造作	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	2000年作業室空調換気設備工事 2006年役員室間仕切り改装工事 2006年サーバ用電源工事費 2019年無線LAN工事及びサーバ移設撤去 2019年会議室兼休憩室の間仕切り 2019年会議室兼休憩室の間仕切り位置変更工事 2020年小会議室スタジオ化設備工事 2023年事務所4F、5FのLAN配線工事	1 1 1 829,420 440,008 147,147 2 1,114,165
	電話加入権	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	03-3805-7561他4回線 うち公益目的保有財産83.0% うち収益等保有財産13.0% うち法人保有財産4.0%	165,974 25,996 7,998
	敷金	(社)東京ビルメンテナンス協会 東京都荒川区西日暮里5-12-5	本部 うち公益目的保有財産83.0% うち収益等保有財産13.0% うち法人保有財産4.0%	21,014,604 3,291,444 1,012,752
	固定資産合計			426,595,939
	資産合計			1,079,397,839
	(流動負債)			
	未払金	当年度経費の未払分 役員・職員等 専門委員等 BM保険推進費 城西中小企業協議会他 東京都主税局 国税庁	役員・職員の旅費 うち法人会計 専門委員等へ支払う謝礼金 うち公益目的事業会計 うち法人会計 2025年度BM保険推進費 うち収益事業等会計 2025年度労働保険料他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 法人住民税 うち法人会計 消費税 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	32,622 4,539,310 2,639,559 12,614,406 3,967,346 817,100 8,607,948 70,000 576,348 43,667 18,385
	前受金	次年度以降の収益前受分 会員企業 受検者他 BM保険	2026年6月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 受検料等 うち公益目的事業会計 うち法人会計 BM保険手数料 うち収益事業等会計	275,000 148,500 126,500 87,872,425 15,900 2,456,246
	預り金	職員等からの預り金 職員・講師等 役員	雇用保険料、住民税、源泉税 役員互助会	1,644,631 781,637
	賞与引当金	事務局職員に対するもの	職員の賞与支給に備えたもの うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	12,143,179 2,744,123 1,042,902
流動負債合計				143,177,734
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金 退職給付引当金	事務局役員に対するもの 事務局職員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの 職員に対する退職金の支払いに備えたもの	218,800 100,735,619
固定負債合計				100,954,419
負債合計				244,132,153
正味財産				835,265,686

法人名の株式会社は(株)、有限会社は(有)、公益社団法人・一般社団法人は(社)、公益財団法人・一般財団法人は(財)にそれぞれ省略して記載している。

2025 年度事業報告及び決算 説明補助資料

目 次

- 1. 2025 年度予算額・決算額の対比一覧（定款別）38～41
- 2. 2025 年度決算概要42～45
- 3. 2025 年度決算における財務規律の適合性について46～47
- 4. 2025 年度事業報告の概要及び近年の推移49～58

【参考】 2025年度 予算額・決算額の対比一覧（定款別）
対象期間：2025年6月～2026年5月

【事業】			事業収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	実績額	予算額・実績額 差異	対予算遂 行率
1	1. 公	調査研究事業	0	35,000	▲ 35,000	－
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	35,000	▲ 35,000	－
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築	0	0	0	－
2	2. 公	建築物衛生法関連事業	45,890,000	46,194,833	▲ 304,833	100.7%
	1	従事者研修の実施	27,590,000	24,985,433	2,604,567	90.6%
	2	監督者講習の実施	18,300,000	21,209,400	▲ 2,909,400	115.9%
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化		0	0	－
3	3. 公	普及啓発事業	50,190,000	44,613,428	5,576,572	88.9%
	1	エコチューニングの推進	33,400,000	28,818,428	4,581,572	86.3%
	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化	0	0	0	－
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0	－
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	16,430,000	15,795,000	635,000	96.1%
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	0	0	0	－
	6	建築物の安全確保に関する普及啓発	360,000	0	360,000	－
	7	障がい者就労支援に関する事業	0	0	0	－
4	4. 公	キャンペーン事業	10,820,000	12,041,950	▲ 1,221,950	111.3%
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	7,300,000	9,101,950	▲ 1,801,950	124.7%
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	3,520,000	2,940,000	580,000	83.5%
5	5. 公	教育・資格事業	389,130,000	414,372,234	▲ 25,242,234	106.5%
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	166,340,000	178,523,000	▲ 12,183,000	107.3%
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,150,000	1,395,300	▲ 245,300	121.3%
	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施	67,430,000	95,313,985	▲ 27,883,985	141.4%
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	41,520,000	35,652,650	5,867,350	85.9%
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	100,290,000	93,509,199	6,780,801	93.2%
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0	－
	7	環境感染制御業務に関する事業	12,400,000	9,978,100	2,421,900	80.5%
6	6. 公	伝達媒体運営事業	12,850,000	17,682,450	▲ 4,832,450	137.6%
	1	情報伝達媒体の強化	12,250,000	16,699,750	▲ 4,449,750	136.3%
	2	電子書籍及び印刷物の提供	600,000	982,700	▲ 382,700	163.8%
7	7. 収	会員支援事業	25,750,000	24,667,493	1,082,507	95.8%
	1	会員メリットの開発・提供	25,050,000	23,666,493	1,383,507	94.5%
		1 付帯サービスの提供	0	0	0	－
		2 会員の人手不足対策の支援	4,750,000	2,229,000	2,521,000	46.9%
		① 外国人材の活用促進	0	33,000	▲ 33,000	－
		② 生産性向上の支援・情報提供、国内人材確保の支援	4,750,000	2,196,000	2,554,000	46.2%
		3 営業支援サービスの提供	0	0	0	－
		4 労働災害防止の指導・支援	0	0	0	－
		5 各種保険の加入勧奨	20,300,000	21,437,493	▲ 1,137,493	105.6%
	2	第56回実態調査の実施	700,000	1,001,000	▲ 301,000	143.0%
	3	地区本部企画事業予算	0	0	0	－
直接事業費 合計			534,630,000	559,607,388	▲ 24,977,388	104.7%

(単位：円)

直接事業費（共通経費は、管理費に包含）					
予算額	実績額	予算額・実績額 差異	対予算遂 行率	細目No	事業内容
15,820,000	16,591,974	▲ 771,974	104.9%	1. 公	調査研究事業
12,300,000	14,385,947	▲ 2,085,947	117.0%	1	建築物における保全上の問題・課題調査
3,520,000	2,206,027	1,313,973	62.7%	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築
26,660,000	26,385,192	274,808	99.0%	2. 公	建築物衛生法関連事業
16,380,000	18,350,814	▲ 1,970,814	112.0%	1	従事者研修の実施
8,620,000	6,924,925	1,695,075	80.3%	2	監督者講習の実施
1,660,000	1,109,453	550,547	66.8%	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化
30,610,000	21,933,956	8,676,044	71.7%	3. 公	普及啓発事業
14,610,000	9,917,266	4,692,734	67.9%	1	エコチューニングの推進
820,000	485,000	335,000	59.1%	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化
3,290,000	2,857,713	432,287	86.9%	3	適正な発注事務の普及
2,970,000	3,084,365	▲ 114,365	103.9%	4	医療関連サービスマーク制度への協力
4,770,000	4,042,970	727,030	84.8%	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画
3,060,000	431,553	2,628,447	14.1%	6	建築物の安全確保に関する普及啓発
1,090,000	1,115,089	▲ 25,089	102.3%	7	障がい者就労支援に関する事業
23,840,000	28,451,997	▲ 4,611,997	119.3%	4. 公	キャンペーン事業
10,110,000	15,276,855	▲ 5,166,855	151.1%	1	ビルメンヒューマンフェアの実施
13,730,000	13,175,142	554,858	96.0%	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施
281,830,000	291,019,441	▲ 9,189,441	103.3%	5. 公	教育・資格事業
135,750,000	155,164,471	▲ 19,414,471	114.3%	1	ビルクリーニング技能検定の実施
3,920,000	4,700,088	▲ 780,088	119.9%	2	ビル設備管理技能検定の実施
39,800,000	46,787,447	▲ 6,987,447	117.6%	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施
18,910,000	15,250,551	3,659,449	80.6%	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施
55,710,000	46,543,181	9,166,819	83.5%	5	病院清掃受託責任者講習の実施
7,370,000	6,428,127	941,873	87.2%	6	協会講師育成環境整備
20,370,000	16,145,576	4,224,424	79.3%	7	環境感染制御業務に関する事業
16,050,000	12,392,416	3,657,584	77.2%	6. 公	伝達媒体運営事業
15,380,000	11,625,601	3,754,399	75.6%	1	情報伝達媒体の強化
670,000	766,815	▲ 96,815	114.5%	2	電子書籍及び印刷物の提供
40,500,000	31,586,530	8,913,470	78.0%	7. 収	会員支援事業
29,940,000	24,586,012	5,353,988	82.1%	1	会員メリットの開発・提供
0	0	0	-		1 付帯サービスの提供
12,460,000	6,777,346	5,682,654	54.4%		2 会員の人手不足対策の支援
2,960,000	2,312,924	647,076	78.1%		① 外国人材の活用促進
9,500,000	4,464,422	5,035,578	47.0%		② 生産性向上の支援・情報提供、国内人材確保の支援
0	0	0	-		3 営業支援サービスの提供
5,810,000	5,194,260	615,740	89.4%		4 労働災害防止の指導・支援
11,670,000	12,614,406	▲ 944,406	108.1%		5 各種保険の加入勧奨
7,560,000	5,710,658	1,849,342	75.5%	2	第56回実態調査の実施
3,000,000	1,289,860	1,710,140	43.0%	3	地区本部企画事業予算
435,310,000	428,361,506	6,948,494	98.4%		直接事業費 合計

【管理】			収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	実績額	予算額・実績額 差異	対予算遂 行率
10	1	基本財産受取利息	2,100,000	2,092,000	8,000	99.6%
	2	受取入会金	0	0	0	—
	3	受取会費	340,560,000	340,250,000	310,000	99.9%
	4	その他収益	7,510,000	7,828,995	▲ 318,995	104.2%
	5	受取補助金	0	0	0	—
	6	受取助成金	0	0	0	—
	7	受取寄付金	0	0	0	—
	8	受取利息	0	23,638	▲ 23,638	—
	9	雑収益	4,030,000	2,573,817	1,456,183	63.9%
	10	役員報酬				
	11	給料手当				
	12	役員退職慰労引当金繰入額				
	13	退職給付費用				
	14	福利厚生費				
	15	研修費				
	16	会議費				
	17	渉外費				
	18	慶弔費				
	19	旅費交通費				
	20	通信運搬費				
	21	減価償却費				
	22	消耗品費				
	23	図書費				
	24	修繕費				
	25	印刷製本費				
	26	光熱水料費				
	27	保守費				
	28	賃借料				
	29	保険料				
	30	諸謝金				
	31	租税公課				
	32	支払手数料				
	33	諸会費				
	34	広告宣伝費				
	35	委託費				
	36	保管料				
	37	雑費				
管理費 合計			354,200,000	352,768,450	1,431,550	99.6%
全体 総合計			888,830,000	912,375,838	▲ 23,545,838	102.6%
経常増減額			予算額	実績額		
			▲ 30,970,000	2,862,134		

(単位：円)

管理費(共通経費含む)					
予算額	実績額	予算額・実績額 差異	対予算遂 行率	細目No	事業内容
				1	基本財産受取利息
				2	受取入会金
				3	受取会費
				4	その他収益
				5	受取補助金
				6	受取助成金
				7	受取寄付金
				8	受取利息
				9	雑収益
1,450,000	2,020,000	▲ 570,000	139.3%	10	役員報酬
158,930,000	146,326,252	12,603,748	92.1%	11	給料手当
50,000	122,900	▲ 72,900	245.8%	12	役員退職慰労引当金繰入額
7,260,000	8,630,351	▲ 1,370,351	118.9%	13	退職給付費用
27,950,000	25,423,608	2,526,392	91.0%	14	福利厚生費
520,000	603,376	▲ 83,376	116.0%	15	研修費
30,130,000	28,440,413	1,689,587	94.4%	16	会議費
2,440,000	3,341,617	▲ 901,617	137.0%	17	渉外費
1,290,000	992,120	297,880	76.9%	18	慶弔費
8,290,000	9,033,310	▲ 743,310	109.0%	19	旅費交通費
16,440,000	19,151,042	▲ 2,711,042	116.5%	20	通信運搬費
25,270,000	25,336,153	▲ 66,153	100.3%	21	減価償却費
5,730,000	7,863,875	▲ 2,133,875	137.2%	22	消耗品費
90,000	181,552	▲ 91,552	201.7%	23	図書費
0	0	0	—	24	修繕費
11,660,000	12,307,197	▲ 647,197	105.6%	25	印刷製本費
2,160,000	1,888,890	271,110	87.4%	26	光熱水料費
27,570,000	27,465,476	104,524	99.6%	27	保守費
36,130,000	37,088,914	▲ 958,914	102.7%	28	賃借料
670,000	677,242	▲ 7,242	101.1%	29	保険料
33,110,000	40,591,641	▲ 7,481,641	122.6%	30	諸謝金
12,230,000	9,170,800	3,059,200	75.0%	31	租税公課
6,620,000	6,554,998	65,002	99.0%	32	支払手数料
980,000	834,650	145,350	85.2%	33	諸会費
860,000	1,245,200	▲ 385,200	144.8%	34	広告宣伝費
65,310,000	64,547,113	762,887	98.8%	35	委託費
1,350,000	1,302,708	47,292	96.5%	36	保管料
0	10,800	▲ 10,800	—	37	雑費
484,490,000	481,152,198	3,337,802	99.3%	管理費 合計	
919,800,000	909,513,704	10,286,296	98.9%	全体 総合計	
				経常増減額	

2025 年度 決算概要

収益 9.1 億円 遂行率 102.6%
費用 9.1 億円 遂行率 98.9%

【収益】

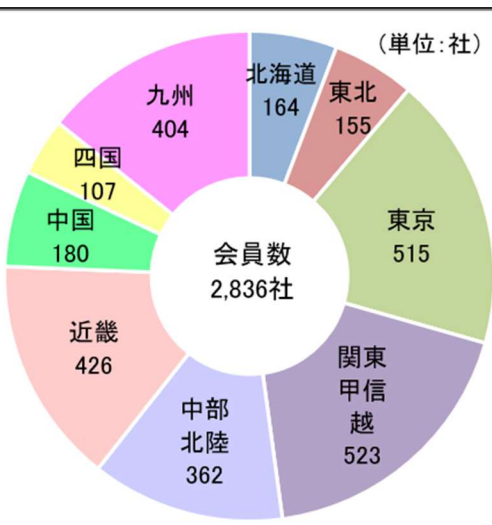
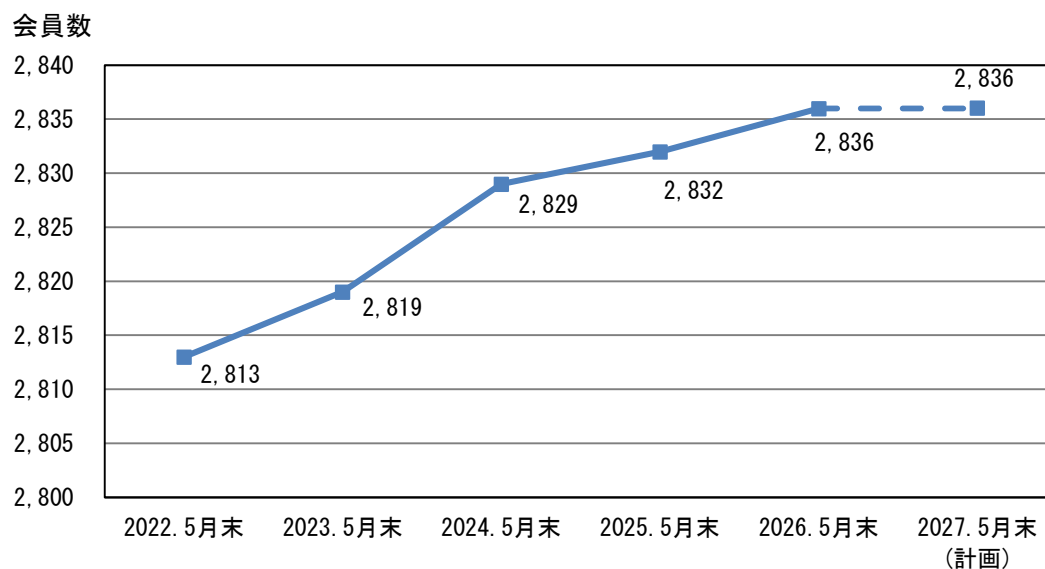
- ・技能検定及び特定技能の事業が引き続き大きく伸長し、教育・資格事業を中心に、各事業とも堅調に推移した。

【費用】

- ・事業費及び管理費については、委員会活動の活発化や事務局による円滑な事業運営により、概ね計画通りの水準で推移した。

【グラフ 1】 会員数の推移と 2026 年 5 月末地区別会員数内訳

(単位:社)

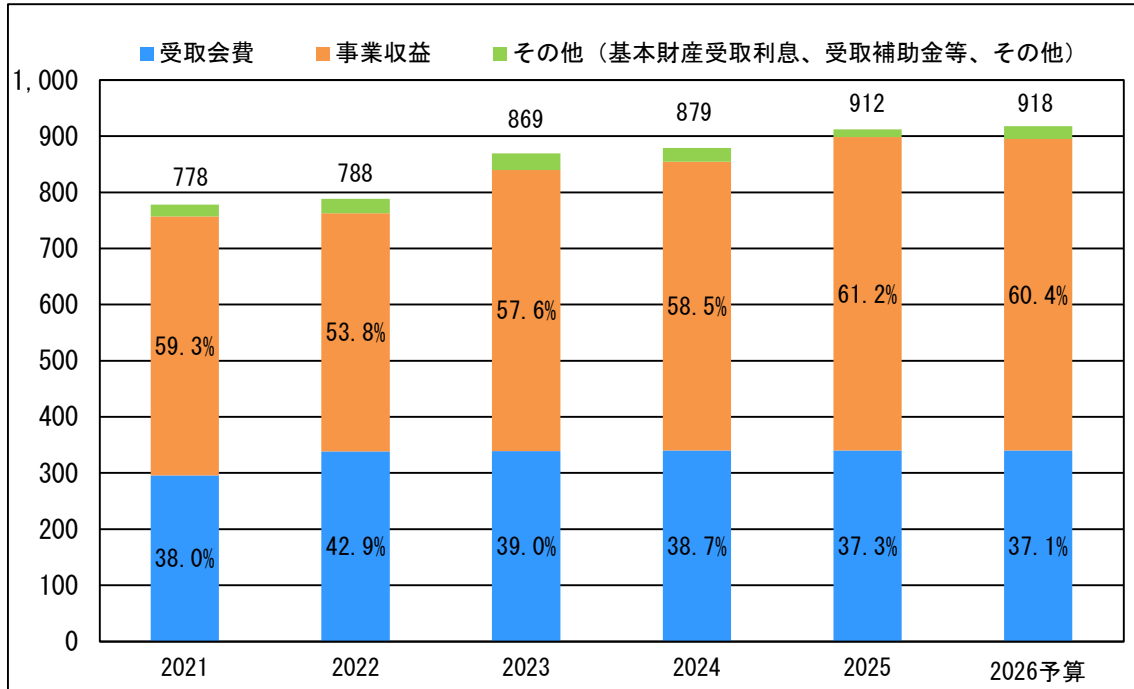


ここ数年の実績を見ますと若干の増加傾向にありますが、会員予測の推移もそれを踏まえたかたちで立てております。

今後も継続して会員を増やしていくよう、魅力ある事業づくり、新規事業の構築を推進して参ります。

【グラフ 2】 経常収益の構成比の推移

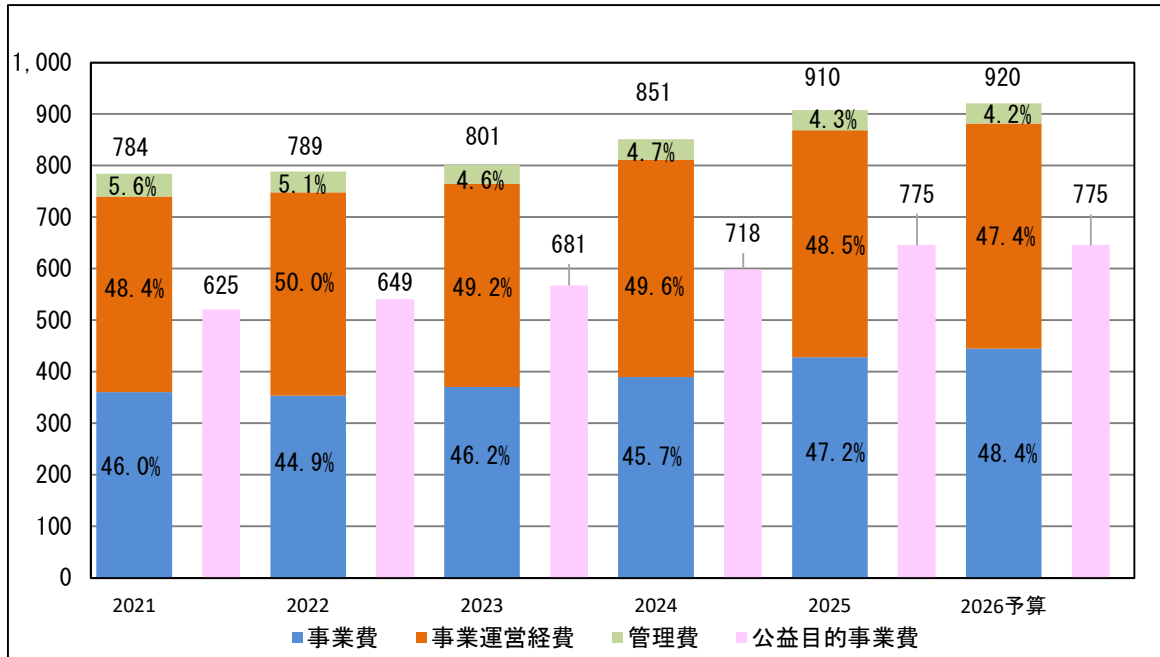
(金額単位:百万円)



収益の安定化を更に推進し、事業提供を全国の事業者の皆さまへ継続的に実施できるよう努力して参ります。

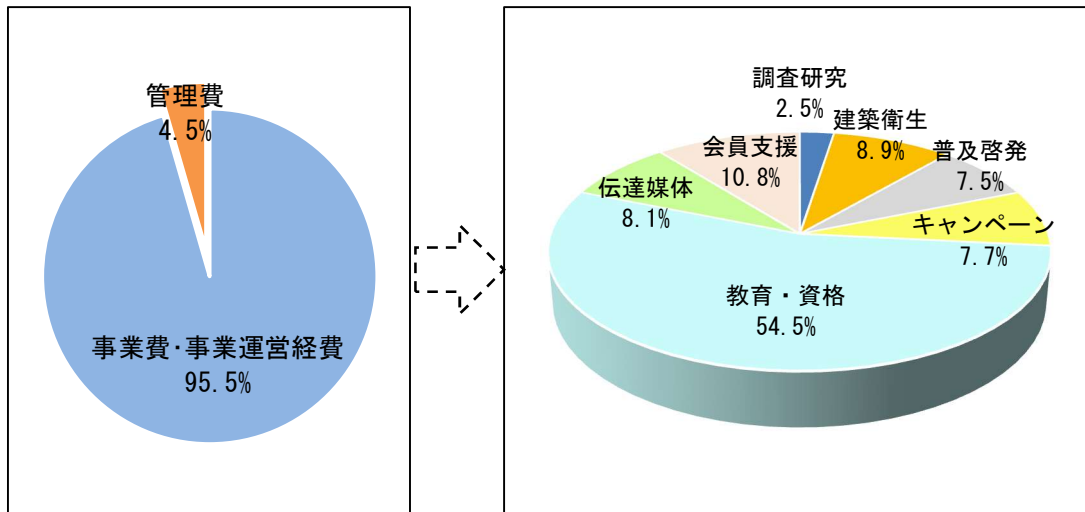
【グラフ 3】 経常費用の構成比の推移

(金額単位:百万円)



おおよそ事業費が事業運営経費と管理費の合計額を若干下回る傾向で推移しています。更なる事業拡大を図るため、事業費の割合を増やして参ります。

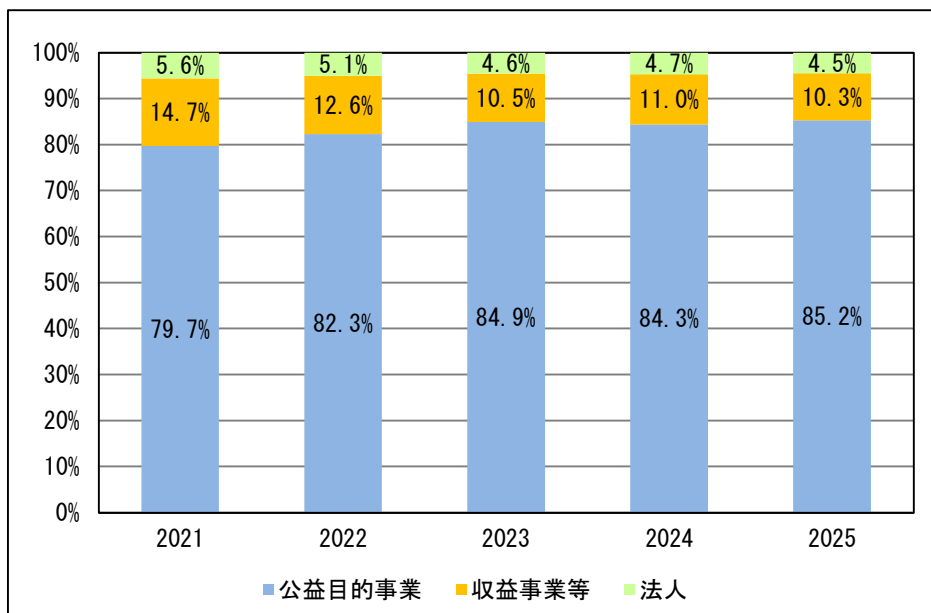
【グラフ 4】 経常費用の構成比の推移



会員と直接的結びつきをもつ、普及啓発事業及び教育・資格事業、伝達媒体事業、会員支援事業で約 8 割の事業費が使われています。

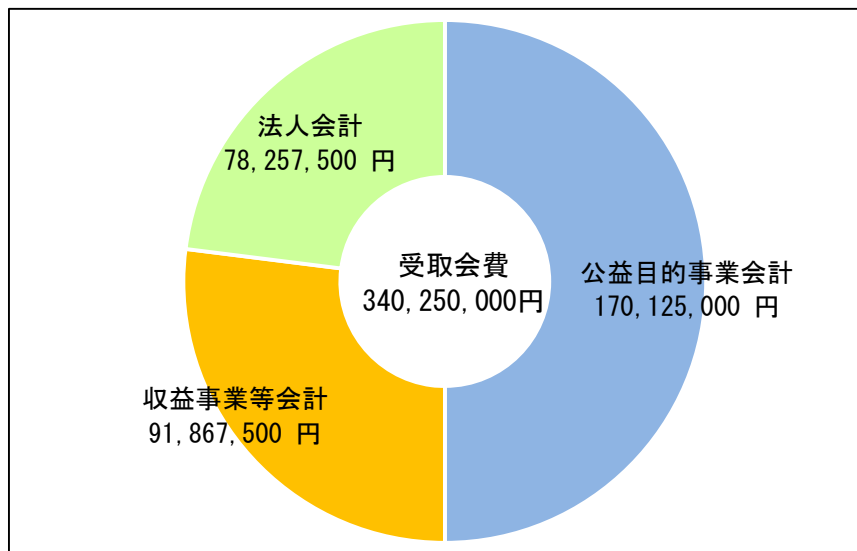
普及啓発事業には「エコチューニング」「医療関連サービスマーク」、教育・資格事業には「ビルクリーニング技能検定」「ビル設備管理技能検定」「ビルクリーニング分野特定技能評価試験」「病院清掃受託責任者講習」「建築物清掃管理評価資格者（インスペクター）講習」、伝達媒体運営事業には「電子メディア（ビルメン WEB）」、会員支援事業には「賠償保険加入勧奨」「労働災害防止」があります。

【グラフ 5】 経常費用の構成比の推移



安定して公益目的事業費率は推移していますが、共益事業である会員支援事業を更に拡大し提供できるよう推進して参ります。

【グラフ 6】 会費の使途

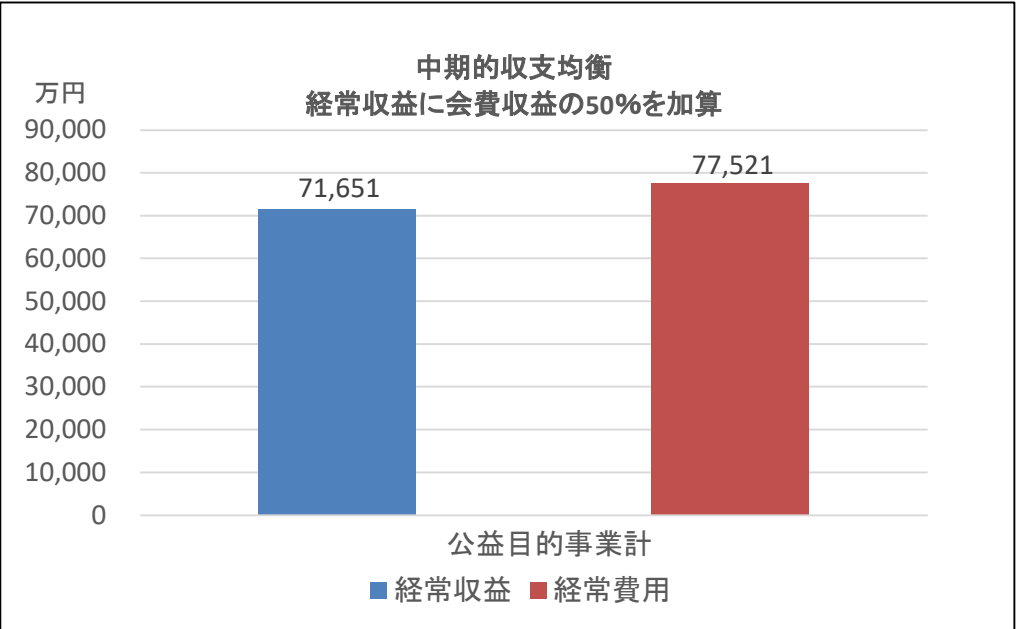


毎年、受取会費については、公益目的事業会計へ50%、収益事業等会計（会員支援事業）へ27%、法人会計（管理費）へ23%を投入して運営を行っております。

2025 年度決算における財務規律（新・財務三基準）の適合性について

1. 中期的収支均衡の原則

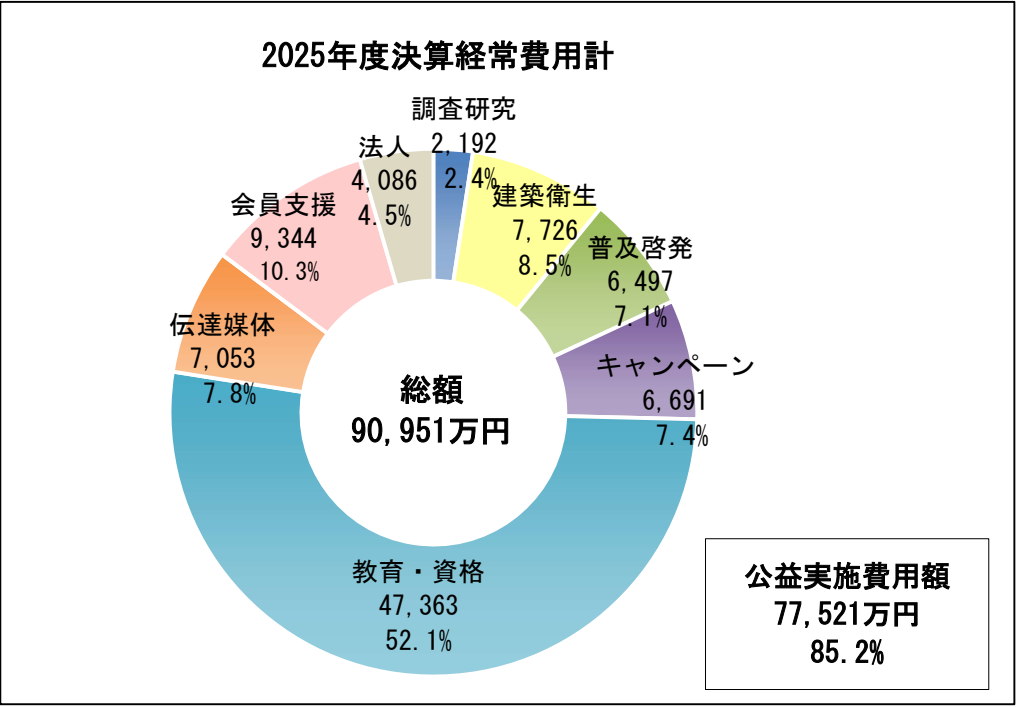
公益目的事業に係る収入の額が、その事業に必要なかつ適正な費用を償う額を超えないこと。
(金額単位：万円)



2. 公益目的事業比率

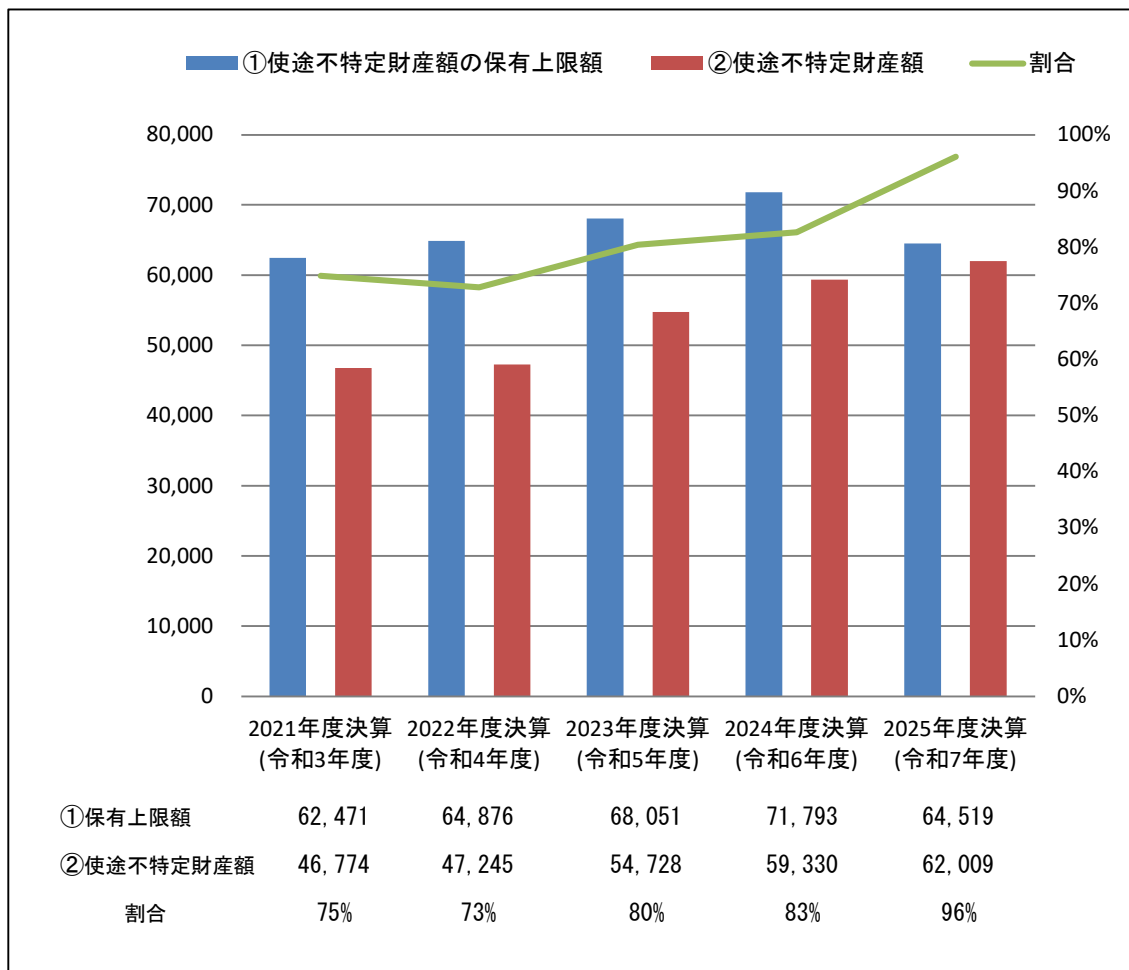
公益目的事業を行うことを主たる目的としていること、収益事業等を行うことによって公益目的事業の実施に支障がないことを数値化した基準で 50%が必要。

(金額単位：万円)



3. 使途不特定財産額の保有制限

公益法人の各事業年度の末日における使途不特定財産額が過去5年間の公益目的事業平均値の相当額（上限額）を超えてはならないという制限。（金額単位：万円）



①使途不特定財産額の保有上限額は「過去5年間の公益実施費用額の平均値」の金額。

②使途不特定財産額は「貸借対照表の資産合計-貸借対照表の負債合計-(控除対象財産の合計額-対応負債額)-予備財産額」の計算式より算出。

また、対応負債額は認定法施行規則に定められた計算により算出。

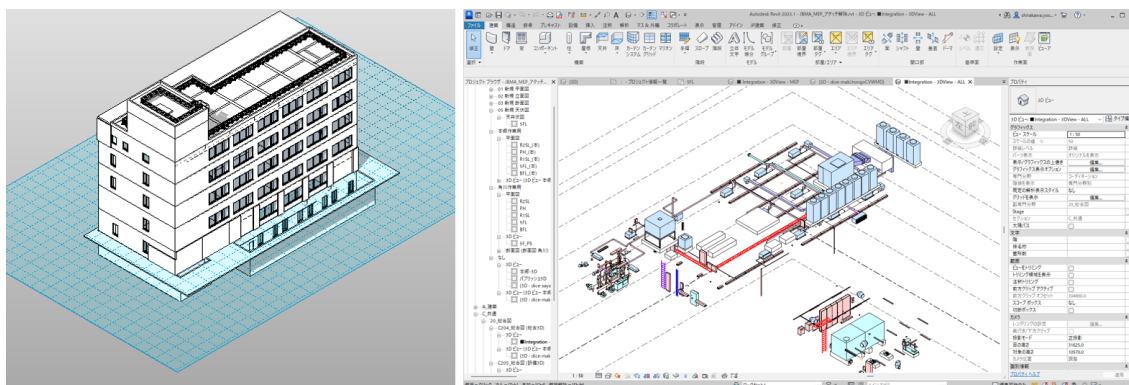
2025 年度事業報告の概要 及び近年の推移

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国の BIM 活用方針にビルメンテナンス事業者が対応できるよう研究を実施。保全情報データベースの構築検討、維持管理・運用 BIM のグランドデザイン検討、業界内外への啓発活動などを進めた。またビルメンテナンス会館（東京）の維持管理 BIM モデル化を完了させ、次年度に公開する準備を進めた。



ビルメンテナンス会館（東京）の維持管理 BIM

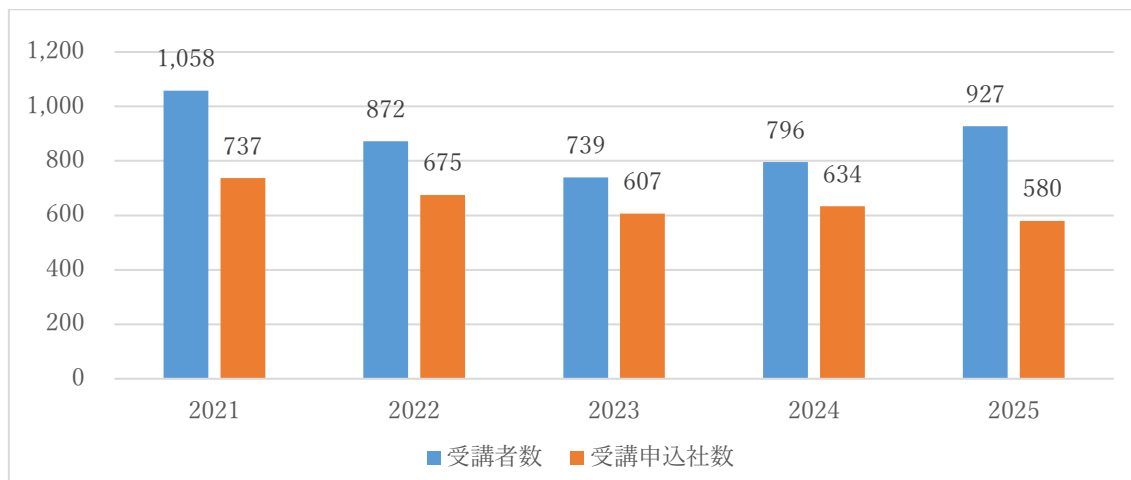
2. 建築物衛生法関連事業

2-2. 監督者講習の実施

年によって多少の変動はあるが、受講者数・受講申込社数とも概ね安定的に推移している。2023 年から日本建築衛生管理教育センターが同講習のオンライン化を本格化したため、その影響が懸念されたが、2025 年は申込社数こそ減少したものの、受講者数は前年から 100 人以上増加する結果となった。

清掃作業監督者講習（新・再）推移

（単位：人、社）



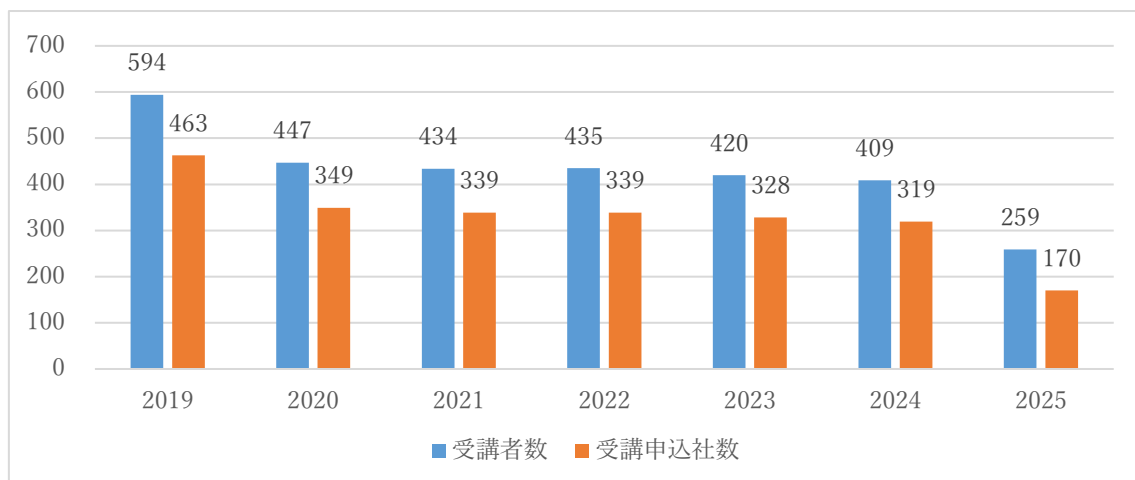
3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

①技術者資格認定の実施

受講者数は 400～450 人前後、受講申込社数は 320～340 社前後で安定的に推移してきたが、2025 年はいずれも大幅に減少した。「環境配慮契約法に基づく基本方針」に示された制度であり、設備管理・エネルギー管理をサービス提供している事業者からの需要はあるものの、国や地方自治体が同法の履行義務を果たしていないなど、ビジネスに直結しにくいことが減少の一因であると推察される。

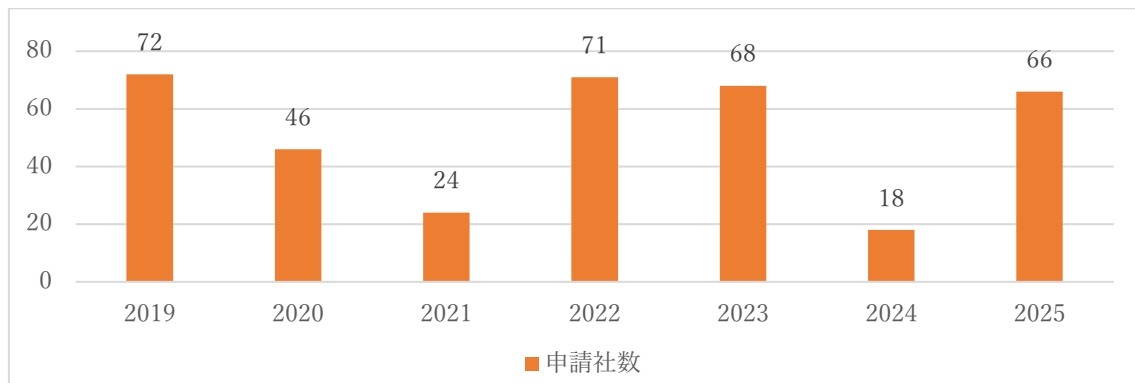
エコチューニング技術者資格講習（第 1 種・第 2 種、新規・再）推移（単位：人、社）



②事業者認定の実施

事業者認定の有効期間は 3 年間のため、最も認定数が多かった初年度（2016）の認定事業者が更新時期を迎える 2019 年、2022 年、2025 年は突出して多くなっている。更新が多くない 2023 年の認定数が多いのは、同年 2 月に「環境配慮契約法に基づく基本方針」が閣議決定され、国は義務、地方自治体は努力義務として「エコチューニング等を活用した運用改善を事業者を求める」とされたことが影響したものと考えられる。

エコチューニング事業者認定（新規・再）推移（単位：社）



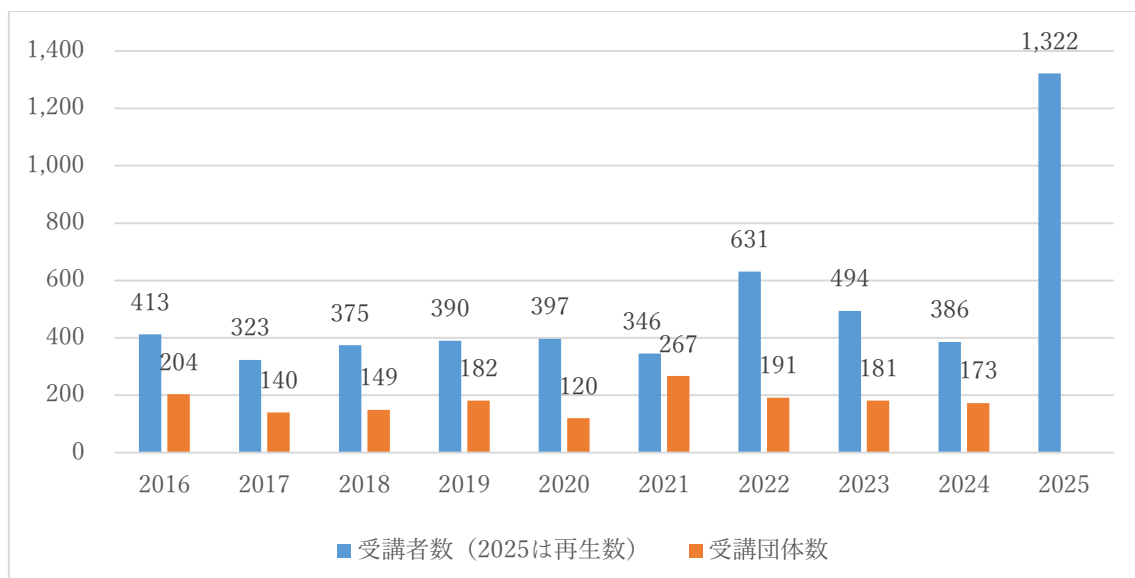
3-3. 適正な発注事務の普及

①官公庁発注者への適正な発注事務の普及

「保全業務マネジメントセミナー」は2021年にオンライン開催に変更して参加ハードルを下げた結果、最大631人まで参加者が増加。2025年からはWEBで誰でも・いつでも受講可能なオンデマンド動画配信に変更した結果、動画再生数は1,322回となった。短期で異動する自治体発注担当にとって、有益な情報源となっていることがうかがえる。

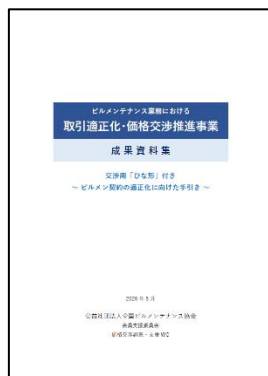
保全業務マネジメントセミナー推移

(単位：人・回、団体)

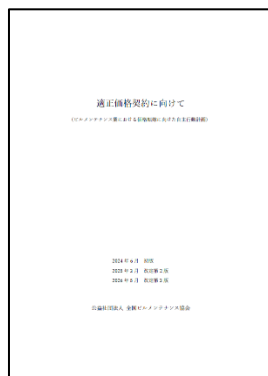


②構造的賃上げに向けた価格転嫁交渉の推進

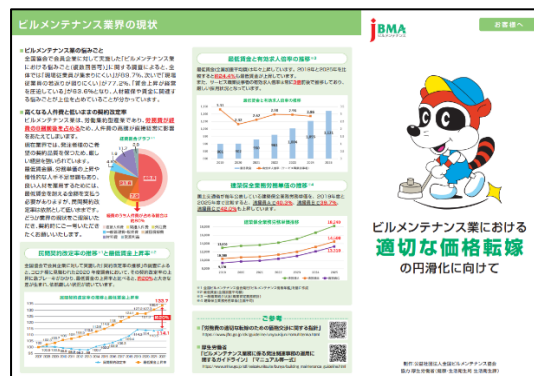
会員の価格交渉を支援するため、取引適正化に関する情報やツールをまとめた冊子を配布した。また取引適正化に関連するオンライン説明会やセミナーを5テーマで41回実施し、合計で763人が参加した。さらに中小受託取引適正化法（取適法）の施行を受けて、「自主行動計画」とパンフレット「価格転嫁の円滑化に向けて」の改定を行った。



取引適正化資料集



自主行動計画



パンフレット「価格転嫁の円滑化に向けて」

(いずれも「ビルメン WEB」よりダウンロード可能)

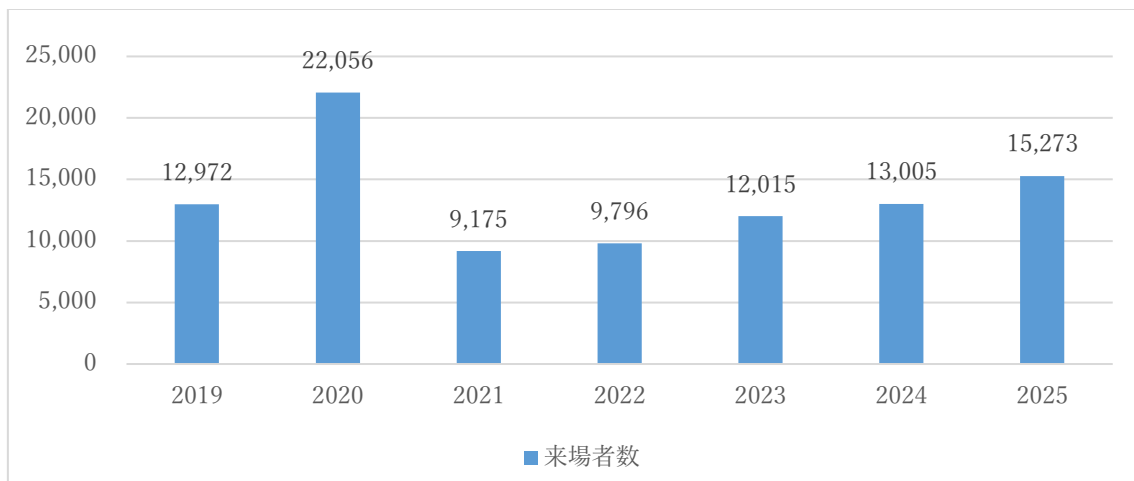
4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

2020 年は同時開催展を含む来場者数。2021～2022 年はコロナ禍の影響で来場者数が減少したが、以降は展示会出展社・小間数の増加に歩調をあわせるように来場者数も増加している。特に 2025 年は「ビルクリーニングサービスグランプリ」の初開催もあり、前年から 2,000 人以上の来場者数増となった。

ビルメンヒューマンフェア推移

(単位：人)

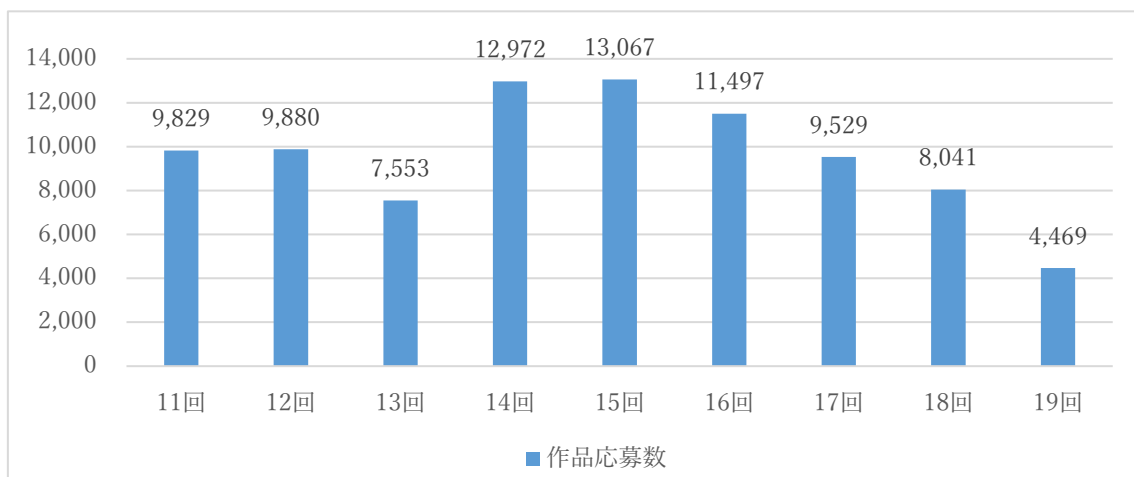


4-2. ビルメンメンテナンスこども絵画コンクールの実施

コロナ禍では巣ごもり需要により 13,000 点超まで増加したが、以降は年々減少。第 19 回では「業界のイメージアップ」＝「構成する事業者・団体等すべてのイメージアップ」との観点から、会員や地区協会が参加しやすいよう作品募集・審査のデジタル化を導入したが、思ったほどの協力が得られず、応募点数も激減した。

ビルメンメンテナンスこども絵画コンクール推移

(単位：点)



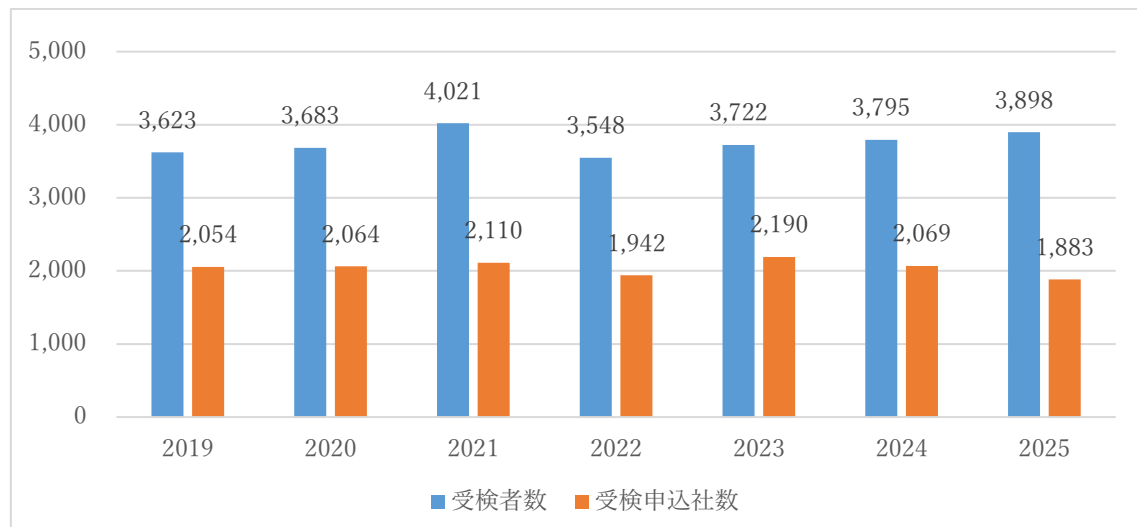
5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

受検者数は 3,500～4,000 人前後、受検申込社数は 2,000～2,200 社前後で推移。年による大きなバラつきはなく安定しており、必須資格として認識されていることが見て取れる。2025 年から受検申請システムを変更したところ、企業名の入力がない申請が 502 件あったため、同年の受検申込社数は実態と差異がある可能性がある。

ビルクリーニング技能検定（1 級・2 級・3 級）推移

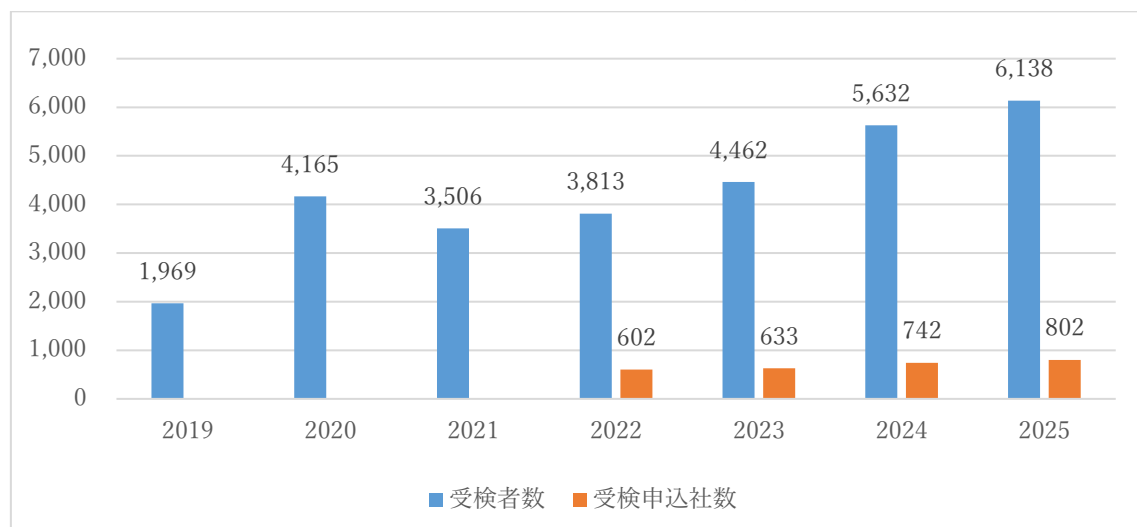
（単位：人、社）



コロナ禍の入国制限が解除された後は受検者数・受検申込社数とも増加傾向にある。2023 年 4 月の入国制限解除に伴って技能実習生が入国し、その実習生が技能実習 1 号を修了し、2 年経過して随時 3 級を受検するようになったため、特に随時 3 級は大きく増加した。

ビルクリーニング技能検定（随時 2 級・随時 3 級・基礎級）推移

（単位：人、社）

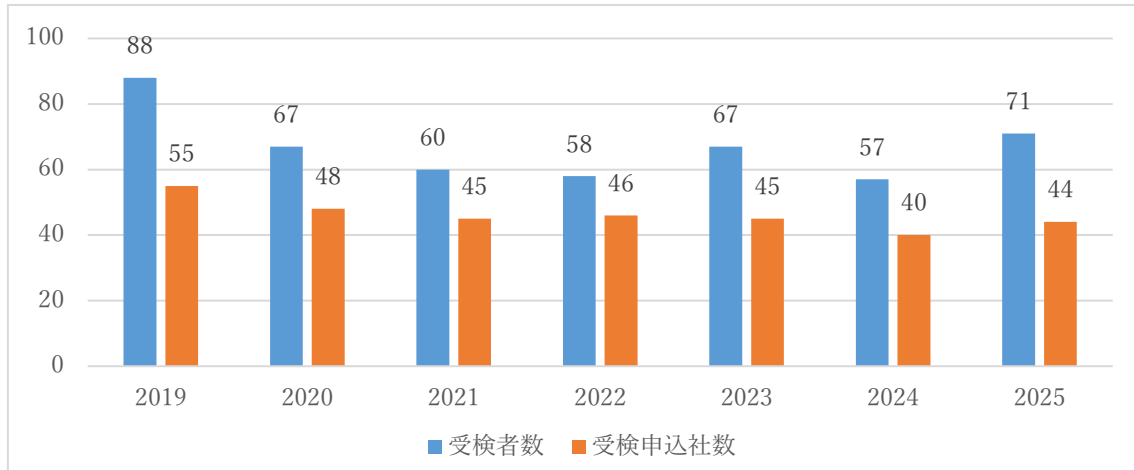


5-2. ビル設備管理技能検定の実施

2019 年は例外的に高いが、受検者数は 60～70 人前後、受検者申込社数は 40～50 社前後で推移している。こちらも安定的に推移しているものの、ビルクリーニング技能検定に比べて圧倒的に母数が少ない。資格の老朽化が進み、受検の有益性が不明確になっていることも一因と考えられるため、2025 年より試験の見直し検討を開始した。

ビル設備管理技能検定（1 級・2 級）推移

（単位：人、社）

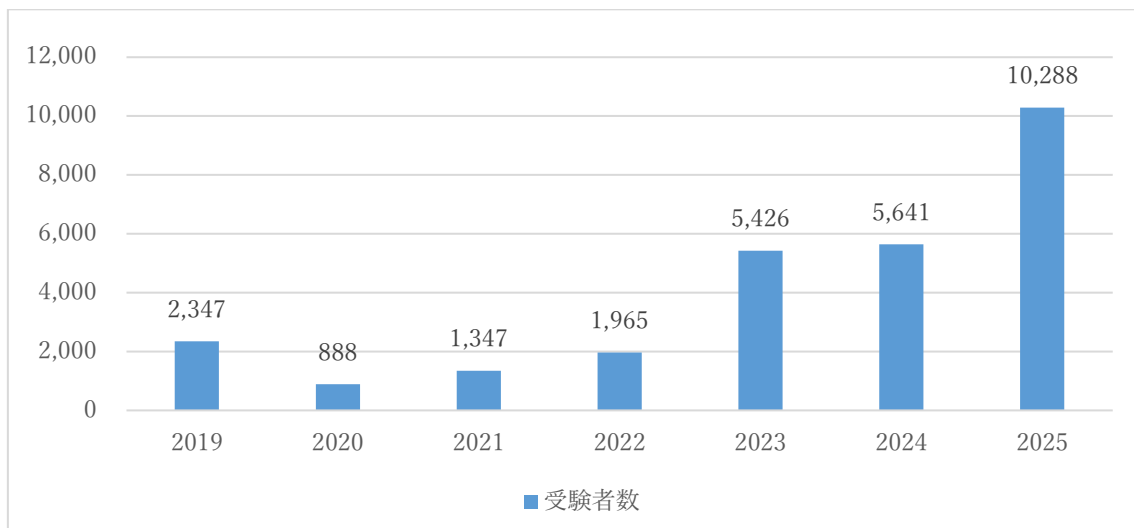


5-3. ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施

1 号評価試験は、2020～2022 年は、コロナ禍により受験者数が少なかったが、2023 年には 5,500 人程度まで回復。2025 年から試験が CBT 方式に変更され、受験機会が拡大されたことから、受験者数が大幅に増加した。また、2024 年度から開始した 2 号評価試験の受験者数は、2024 年度は 106 人、2025 年度は 252 人と順調に伸びている。

ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験推移

（単位：人）

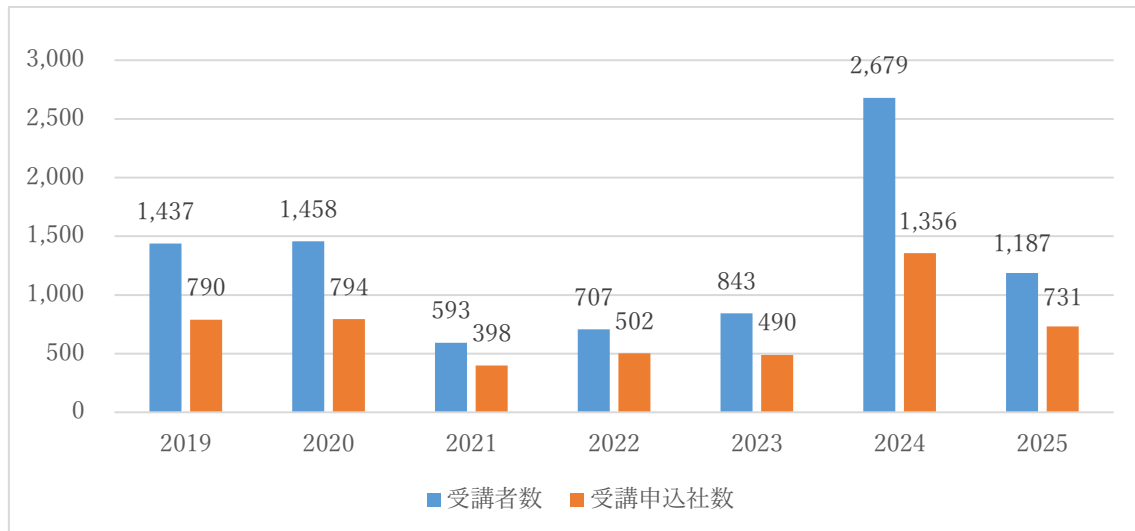


5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

単一等級制度に変更された年度の関係で、該当する年度（下記では2024年）にフォローアップ講習（更新）の受講者が集中する傾向がある。新規講習は会場の定員に制限があるため、受講者を増やすには開催地や開催回数の拡大が必要である。

建築物清掃管理評価資格者（新・フォローアップ）推移

（単位：人、社）

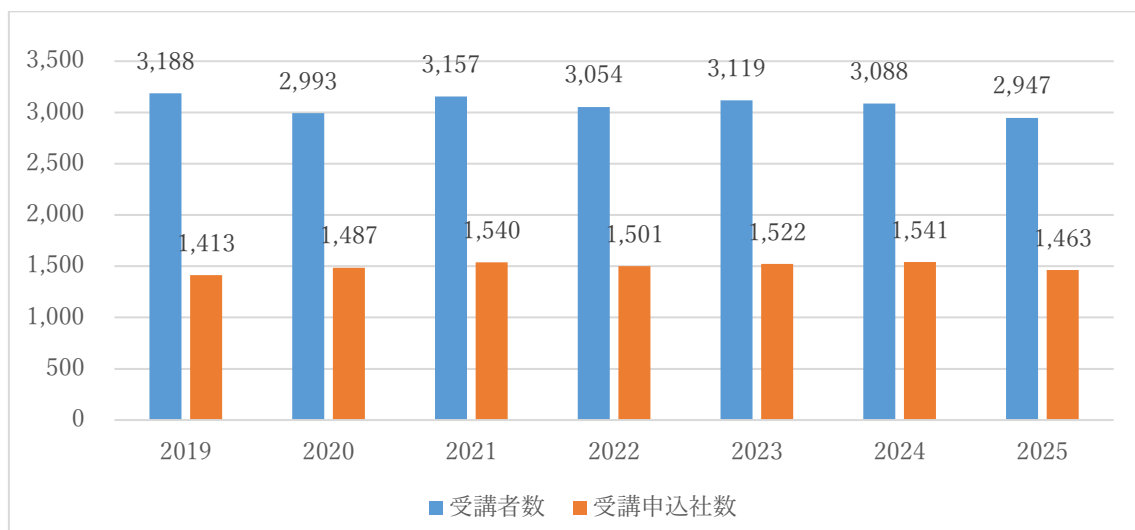


5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

受講者数は毎年3,000人前後、受講申込社数は1,500社前後で推移しており、いずれも安定した状況にある。本講習は医療法に基づく制度であることに加え、「医療関連サービスマーク制度」の存在もあり、医療機関側でも本制度に対する認知が進んでいることから、院内清掃に関わる事業者にとって実質的に必須とみられている状況にあると考えられる。

病院清掃受託責任者講習（新・再）推移

（単位：人、社）



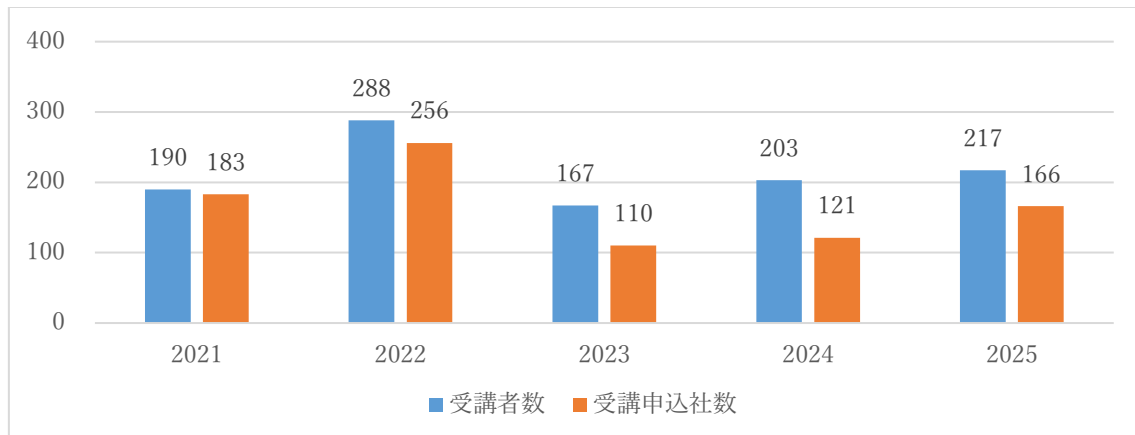
5-7. 環境感染制御業務に関する事業

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会等の実施

開催地域や日数が年度によって異なるため、年度ごとに変動がある。2023 年以降は受講者数、受講申込社数ともに増加傾向にあり、本講習会が業界の新たなスタンダードとして定着しつつあることがうかがえる。また、ICCC の受講資格の一つである建築物内感染対策講習の受講者数は、2024 年度は 64 人、2025 年度は 36 人であり、普及啓発が課題である。

感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会推移

（単位：人、社）



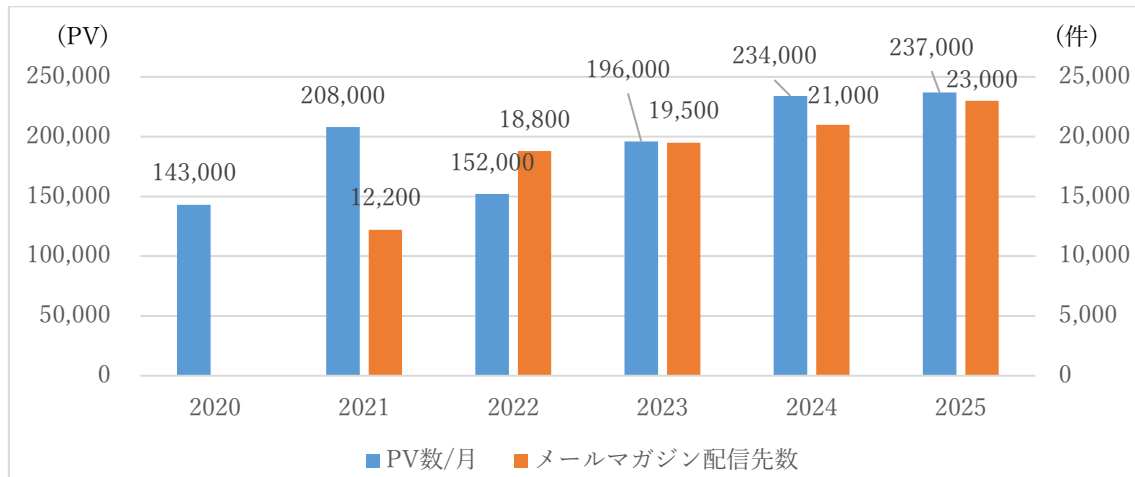
6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化

2021 年にサイトを「ビルメン WEB」にリニューアルした結果、PV 数/月は前年から大幅に増加。2022 年にはいったん減少したものの、以降は堅調に PV・メールマガジン配信先とともに数を伸ばしており、情報の受け手側でもデジタルメディアの活用が定着してきていることがうかがえる。

「ビルメン WEB」月平均 PV 数、メールマガジン配信先数推移

（単位：PV、件）



7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

2) 会員の人手不足対策の支援

①外国人材の活用促進

海外採用ツアーを2か国で実施し、スリランカでは日本から7人と現地求職者24人、インドネシアでは日本から2人と現地求職者27人が参加した。また外国人材・登録支援機関・会員のジョブマッチングイベントを実施し、会員から10人、登録支援機関・外国人材からは5人が参加した。さらに外国人材採用の優良事例を検索できる「ビルクリーニング外国人材事例集」をビルメンWEBで公開した。

②生産性向上の支援・情報提供

「清掃ロボット実機体験会」を大阪、福岡、宮城で開催し、合計80人が参加。「中小企業省力化投資補助金セミナー」オンラインを開催し、40人が参加。「ドローンで変えるビルメンテナンスの未来」を東京で開催し、51人が参加した。さらに生産性向上のヒントや成功事例インタビュー、補助金情報等をWEB記事や冊子で発信した。



インドネシア採用ツアー



ジョブマッチングイベント



情報提供冊子

4) 労働災害防止の指導・支援

シニアでも毎日楽しく踊って健康維持ができる「ビルメン SEAFETY&HEALTH ダンス」を制作し、DVDを配布した。また労災防止に資する記事「健康＋安全クリニック」と、動画コンテンツ「安全・健康のツボ」をビルメンWEBで月1回、継続して配信した。



ビルメン SEAFETY&HEALTH ダンス



安全・健康のツボ

2025 年度事業並びに 決算の監事報告について

監 査 報 告 書

2026 年 6 月 24 日

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会
会 長 佐々木 浩 二 殿

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

監 事 小 茅 哲 司 

監 事 小 栗 道 乃 

監 事 鈴 木 邦 彦 

監 事 坪 井 当 彦 

私たち監事は、2025 年 6 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日迄の事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録並びにビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

（3）ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書の監査結果

ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第 3 号議案
定款の一部改正の件

定 款 (一部改正案)

平成 21 年 7 月 30 日制定
平成 23 年 7 月 28 日改正
平成 26 年 7 月 25 日改正
平成 31 年 3 月 4 日改正
令和元年 7 月 26 日改正
2021 年 5 月 25 日改正
2022 年 7 月 21 日改正
2024 年 7 月 24 日改正
2026 年 7 月 29 日改正

(第 1 条～第 17 条まで省略)

(招集)

- 第 18 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
- 2 総社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する社員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
- 3 会長は、前項の規定による請求があったときは、その日から 6 週間以内に臨時社員総会を招集しなければならない。
- 4 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、少なくとも 1 週間前までに通知しなければならない。
- 5 社員総会に出席しない社員が書面、又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとしたときは、前項の書面にその旨を含めて 2 週間前までに通知しなければならない。
- 6 社員総会の招集に際し、社員総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。

改正理由：

資料確認の利便性の向上、確認時間の確保及び印刷・郵送に係る費用の軽減を図るため。

(第 19 条～第 31 条まで省略)

(名誉総裁の推戴、名誉会長等の設置)

- 第 32 条 本会は、皇族を名誉総裁に推戴する。
- 2 本会に名誉会長及び相談役若干名を置くことができる。

- 3 名誉会長及び相談役は、会長の諮問に対して参考意見を述べることができる。
- 4 名誉会長及び相談役は、~~退任した理事のうちから~~別に定める基準に従って、理事会において推薦し、会長が委嘱する。
- 5 名誉会長及び相談役の任期は2年とし、再任を妨げない。

改正理由：

現役理事への委嘱を可能にし、今後の役員体制に応じた適正かつ柔軟な運用を可能とするため。

(第33条～第66条まで省略)

付則

- 1 この定款の一部改正は、平成26年7月25日から施行する。
- 2 この定款の一部改正は、平成31年3月4日から施行する。
- 3 この定款の一部改正は、令和元年7月26日から施行する。
- 4 この定款の一部改正は、2021年5月25日から施行する。
- 5 この定款の一部改正は、2023年7月の2023年定時総会後から施行する。
- 6 この定款の一部改正は、2024年7月の2024年定時総会後から施行する。
- 7 この定款の一部改正は、2026年7月の2026年定時総会後から施行する。

第 4 号議案

定款細則の一部改正の件

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

定款細則（一部改正案）

平成 21 年 7 月 13 日 制定

平成 23 年 6 月 23 日 改正

平成 26 年 7 月 25 日 改正

平成 30 年 7 月 26 日 改正

2021 年 5 月 25 日 改正

2022 年 7 月 21 日 改正

2024 年 7 月 24 日 改正

2026 年 7 月 29 日 改正

（第 1 条～第 7 条まで省略）

（名誉会長等）

第 8 条 定款第 32 条に定める名誉会長、相談役の他、顧問及び参与（以下「名誉会長等」という）若干名を置くことができる。名誉会長等は、任期中にない役員（**名誉会長の推薦・委嘱の場合に限り、業務執行理事又は理事の任期中にある者を含む。**）で、次の基準によって理事会が推薦し、会長が委嘱する。

- (1) 名誉会長については、本会の直前の会長の職にあった者又は本会として特に必要と認めた者
- (2) 相談役については、本会の会長の職にあった者、本会の副会長の職に 2 期以上あった者又は本会に特に著しい功績のあった者

(3) 顧問については、学識経験を有する者

(4) 参与については、通算して 10 年以上本会の役員の職にあった者又は本会に著しい功績のあった者

2 名誉会長等の任期は 2 年とし、再任は妨げない。

3 名誉会長等の会議出席は下記各号による。

(1) 名誉会長等は総会に出席することができる。

(2) 名誉会長は、理事会に出席することができる。ただし、**業務執行理事又は理事にある場合は、議決権を有し、それ以外の場合は、議決権は有しない。**

(3) 前各号に掲げるもののほか、本会の主要な会議、行事等には、その種類に応じて、名誉会長等の全部又は一部に出席を依頼することができる。

改正理由：
定款 32 条第 4 項改正に伴う改正。

（第 9 条～第 12 条まで省略）

付 則

1. この細則は、平成21年7月13日から施行する。
2. この細則の改正は、平成23年6月23日から施行する。
3. この細則の改正は、平成26年7月25日から施行する。ただし、執行委員の定数を定めた第8条第1項の施行は、平成27年度の定時総会后とする。
 - (1) この細則の改正に伴って、役員等候補者選定規程は廃止する。ただし、同規程第7条第1項の執行委員の定数については、平成27年度の定時総会が終了するまで、前項を読み替えるものとする。
4. この細則の改正は、平成30年7月26日から施行する。
5. この細則の改正は、2021年5月25日から施行する。
6. この細則の改正は、2023年7月の2023年定時総会后から施行する。
7. この細則の改正は、2024年7月の2024年定時総会后から施行する。
8. この細則の改正は、2026年7月の2026年定時総会后から施行する。

報告事項

2026 年度事業計画及び予算

目 次

1. 2026 年度事業計画・予算の概要	 70～72
2. 2026 年度事業計画	
(1) 調査研究事業	 73～74
(2) 建築物衛生法関連事業	 74～75
(3) 普及啓発事業	 75～78
(4) キャンペーン事業	 78～79
(5) 教育・資格事業	 79～82
(6) 伝達媒体運営事業	 82～83
(7) 会員支援事業	 83～85
3. 2026 年度収支予算書	 86～87
4. 2026 年度収支予算書内訳表	 88～91
5. 2026 年度収支予算（定款別）	 92～95

2026 年度事業計画・予算の概要

【事業計画】

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築

※ 主に顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究を強化します。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施

2-2. 監督者講習の実施

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化

※ 主に監督者講習登録機関の更新準備として、カリキュラムやテキストの改訂をします。

また、建築物衛生法登録事業者の強化に向けた活動を進めます。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

3-2. 発注者に対する情報提供及び関係性の強化

3-3. 適正な発注事務の普及

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画

3-6. 適切な建築物保全に関する普及啓発

3-7. 障がい者就労支援に関する事業

※ 以下を主に行います。

・エコチューニング事業の技術者資格認定、事業者認定の開催内容や形式、時期の見直し及びカリキュラムやテキストの改訂を検討します。

・ビルメンテナンス業における適正取引推進等に向けた自主行動計画等を活用し、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に対する会員の支援を継続して行います。

・第9回アジアビルメンテナンス大会を広島にて開催します。

・設備管理業務において、将来的な外国人材活用に資するよう「建物の仕組みと維持管理」外国語版の制作を進めます。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

※ 例年通り実施します。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

5-2. ビル設備管理技能検定の実施

5-3. ビルクリーニング分野特定技能・育成就労試験の実施

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

5-6. 協会講師育成環境整備

5-7. 環境感染制御業務に関する事業

※ 以下を主に行います。

- ・ビルクリーニング技能検定課題改定に向けて厚生労働省と協議を開始するとともに、試験問題及び採点表の検討を行います。
- ・ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の見直しを行い、今年度中に試験問題の改訂及び学習テキストの全面改訂を行います。
- ・2027 年度から開始される育成就労評価試験（初級）について、学科試験問題の作成、学習テキストの制作を行うとともに、実技試験に使用する資器材等の整備を行います。
- ・鉄道（車両清掃）分野に協力し、試験運営業務の一部を受託する準備を行います。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化

6-2. 電子書籍及び印刷物の提供

※ 例年通り実施します。

7. 会員支援事業

7-1. 会員限定の情報サービスの提供

7-2. 会員の人手不足対策の支援

7-3. 労働災害防止の指導・支援

7-4. 各種保険の加入勧奨

7-5. 第 57 回実態調査の実施

7-6. 海外における会員同士の交流機会（海外視察）の創出

※ 以下を主に行います。

- ・生産性向上の支援として、清掃ロボットの活用拡大を目指し、客観的に清掃業務サービスの性能を評価し、これに基づく受発注ができるよう調査・研究を行い、ガイドラインの作成等を推進します。
- ・生産性向上に資する情報提供として、国外の最新の 2 足型ロボットなど清掃業務への活用への可能性に関する情報収集を行う現地見学の機会提供を行います。
- ・国内人材確保策の取り組みとして、スポットワーカーや短時間労働者の確保を目指し、求人募集時に活用できる業務を細分化したマニュアルを作成します。
- ・従事者が安全・安心・健康に働ける身体づくりをテーマにした「ビルメン SAFETY & HEALTH ダンス」を活用し、高齢者でも無理なく取り組める運動を通じて労働災害の抑制を支援します。
- ・10 月 25 日に、トルコ・イスタンブールにて「第 3 回世界ビルメンメンテナンス大会」を開催します。

【予算】

<収入>

項目	予算	前年予算	差額	備考
調査研究事業	0	0	0	
建築物衛生法事業	47,750,000	45,890,000	1,860,000	監督者講習収入増
普及啓発事業	49,340,000	50,190,000	▲850,000	エコ収入減、Sマーク・アジア大会収入増
キャンペーン事業	11,440,000	10,820,000	620,000	フェア収入増
教育・資格事業	409,840,000	389,130,000	20,710,000	検定・特定技能収入増、講習事業収入減
伝達媒体事業	15,320,000	12,850,000	2,470,000	WEB 広告収入増
会員支援事業	29,910,000	25,750,000	4,160,000	保険収入増
事業計	563,600,000	534,630,000	28,970,000	
管理計	353,990,000	354,200,000	▲210,000	
合計	917,590,000	888,830,000	28,760,000	

<支出>

項目	予算	前年予算	差額	備考
調査研究事業	15,730,000	15,820,000	▲90,000	
建築物衛生法事業	32,300,000	26,660,000	5,640,000	従事者研修・監督者講習テキスト制作支出増
普及啓発事業	28,970,000	30,610,000	▲1,640,000	エコ支出減、Sマーク支出増・アジア大会支出増
キャンペーン事業	18,610,000	23,840,000	▲5,230,000	フェア支出減
教育・資格事業	298,450,000	281,830,000	16,620,000	検定・特定技能支出増、講習事業支出減
伝達媒体事業	9,230,000	16,050,000	▲6,820,000	コンテンツは関係事業へ振分による支出減
会員支援事業	41,800,000	40,500,000	1,300,000	施策整理見直しによる支出増
事業計	445,090,000	435,310,000	9,780,000	
管理計	475,340,000	484,490,000	▲9,150,000	地区雇用・広島総会支出増、60周年・システム除却支出減
合計	920,430,000	919,800,000	630,000	

<収支差額>

予算	前年予算
▲2,840,000	▲30,970,000

2026 年度 事業計画

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

○事業趣旨

建築物躯体や設備機器が劇的に進化する中で、顧客から求められる保全の形、及び技術者に求められる技能等の変化にビルメンテナンス事業者が適切に対応できるよう実態と課題の把握に努めるとともに、その解決に必要な情報・データ等の把握と整理、活用検討を行う。

○事業計画

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

多様化・複雑化する顧客ニーズを満たす施設保全と、それを提供できるビルメンテナンスの姿を見出すため、全国協会版「維持管理業務の標準」策定に向けた検討を行う。策定された標準は、新たなビル設備管理技能検定試験への反映、国土交通省「建築保全業務積算要領」技術者区分への資格反映のエビデンス、維持管理・運用 BIM 普及などに活用する。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

国土交通省が毎年公表する「建築保全業務労務単価」が実勢に鑑みた適切な設定となるよう、同省が単価設定の根拠として実施する調査に対し、会員が適切に回答できるよう解説を含めて回答促進を継続して行う。

3) ビル設備管理技能検定の価値向上

ビル設備管理技能検定の価値向上を目的として、国土交通省「建築保全業務積算要領」の技術者区分に同技能士を反映させる働きかけを継続して行う。また次回（令和 10 年版）の改定検討が令和 8 年度より開始されることから、国土交通省および建築保全センターに設置される検討会への委員派遣を、「事業 3-3-2) 建築業務共通仕様書・積算要領の改訂」と足並みを揃えて実施する。

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国が強力に推進する維持管理・運用 BIM に、業界が適切に対応・活用できるよう、保全情報 DB の拡張やプロパティの定義・整理を進めるとともに、維持管理・運用 BIM 作成・更新に関する資格制度のあり方などを検討する。また前年度に完成させたビルメンテナンス会館の BIM モデルを活用し、研究成果等を視覚的に伝えながら普及を行う。

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築

○事業趣旨

業界の持続発展に資する新しい教育機関の設立に向け、教育体系を設計・検証するために必要な調査・研究を行うとともに、実現可能な教育プログラムの全体設計を試みる。なお、本事業は（一財）建築物管理訓練センターとの共同研究事業として行う。

○事業計画

1) 教育プログラムの全体設計

2025 年度に実施したトライアルセミナーにおけるアンケート結果を分析し、その知見を基に教育プログラムの全体設計を推進する。

2) セミナーの企画・実施

業界に必要な教育を検討し、具体的な対象や方式を定め、セミナーを開催する。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の指定団体として、登録事業者が行う従事者研修への教材等の提供を行い、登録事業者の技術レベルの維持を図る。

○事業計画

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を年 40 回実施する。

2) 講師の育成

清掃作業の企業講師研修及び従事者研修の講師育成は、電子媒体を活用した情報の提供を行い指導水準の向上を図る。また防除作業従事者研修の講師育成は害虫防除業中央協議会にて講師講習会を実施するとともに、他の中央協議会については関係団体と必要に応じて協議を行う。

3) 教材の充実化

従事者研修のテキスト類及び研修用パワーポイントについて、適宜、内容を更新し、地区協会に提供する。

4) 地区協会の開催支援

登録機関として登録している地区協会に対し、登録更新手続などの業務支援を行うとともに、全国的研修水準の確保に関する支援を行う。

2-2. 監督者講習の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の人的要件である監督者等について、実務に活かせる活躍ができる資格者とするため講習等を実施し、登録事業者の技術レベルの向上を図る。

○事業計画

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

同講習会の厚生労働大臣登録機関として、毎月（年 12 回）オンライン申請を受け付け、オンライン講習として実施する。

2) 清掃作業監督者講習用等登録機関の更新準備

2027 年 6 月 1 日に登録機関の更新があることから、更新に向け準備を行い、更新申請を行う。

またカリキュラムやテキストの改訂の検討を行い、2027 年 4 月に完成させる。テキストの完成に併せ、必要に応じて講義ビデオの撮り直し等を行う。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化

○事業趣旨

すべての国民に衛生的で安全な建築物環境を提供するため、建築物衛生法に規定される「建築物環境衛生管理基準」に従った適切な維持管理を実施できる「登録事業者の活用を促進するアプローチ」から、法の強化等に向けた取り組みを行う。

○事業計画

1) 建築物衛生法の強化に向けた検討

資質向上に努力している登録事業者が評価され、優位的かつ適正に活躍できる状態をつくることを前提とした法制度面の強化を継続して検討・推進する。検討した成果や把握した情報・データ等はビルメンテナンス議員連盟や自由民主党と勉強会等を通じて共有し、法制度強化の実現に向けた協働体制を強化する。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

○事業趣旨

脱炭素という社会ニーズに応えること及び脱炭素に貢献する建築物の価値を高めることを目的に、環境省から事務局選定を受けたエコチューニング制度を運営するとともに、エコチューニングの普及活動を推進する。また会員の脱炭素社会への貢献を支援するため、関連する最新技術や社会情勢等の情報を提供する。

○事業計画

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

第一種、第二種エコチューニング技術者資格講習会を年1回、また5か年の資格有効期限を迎える技術者に対する資格の更新講習を年2回、オンライン講習で実施する。

②事業者認定の実施

エコチューニング事業者認定（新規・更新）を6月、12月の年2回実施する。認定事業者の増加を目指し、要件を満たす事業者及び更新対象となる事業者に、登録メリットを明確にした認定取得のアプローチを行う。

③制度の見直し検討

技術者資格認定、事業者認定共に改めて開催内容や形式、時期の見直しを行う。また、技術者資格講習会に関しては現代の省エネ技術に即した知識を付与できるようにカリキュラムの見直し、それに伴うテキストの改訂を検討し、2027年度からの実装に向け準備を進める。

2) 制度の普及・啓発

①認定事業者への支援

脱炭素や省エネルギー等に関する社会情勢や最新技術、エコチューニング・ビジネスの成功事例やノウハウ等の情報収集および提供を継続する。

②発注者への制度導入推進・支援

国や地方自治体等に対しては、環境配慮契約法基本方針（エコチューニング等を活用した運用改善）に基づいた導入推進を、民間に対しては、エネルギー価格高騰対策や市場動向を踏まえたエコチューニングの有益性を中心とした導入推進を行う。

③環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

継続して国や地方自治体等に対し、環境配慮契約法基本方針とエコチューニングを紐づけながらプロモーションを実施する。環境省が行う法規制等の見直しなどへの協力を継続する。

3-2. 発注者に対する情報提供及び関係性の強化

○事業趣旨

発注者から全国協会の信用・存在感の獲得するため、発注者の顕在・潜在ニーズを把握し、これに応える情報提供を行う。

○事業計画

1) 発注者に向けた利用促進

発注者側団体等とのパイプの強化のため、関連団体等が運営するメディアやイベント等を必要に応じて活用し、発注者との接点の強化を目指す。

3-3. 適正な発注事務の普及

○事業趣旨

官公庁発注者の視点で、公共建築物の適切な維持管理に必要な情報（主にメンテナンス品質）の提供を行う。これを通じて、官公庁発注者が市民の資産である公共建築物の品質向上に適した保全が行えるようにするとともに、官公庁発注者と全国協会とのリレーションシップ強化を目指す。

○事業計画

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

官公庁発注者に対し、厚生労働省「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」や国土交通省「建築保全業務共通仕様書・積算要領」、また「経済財政運営と改革の基本方針 2025」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」に準じた適正な公共調達が行われるための情報提供として、「保全業務マネジメントセミナー」のオンデマンド配信を継続して実施する。

2) 建築保全業務共通仕様書・積算要領の改訂

国土交通省「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の改定（令和 10 年版）検討が令和 8 年度から開始されることから、国土交通省が設置する検討会並びに（一財）建築保全センターが設置する検討会に委員を派遣し協力する。

3) 構造的賃上げに向けた価格転嫁交渉の推進

前年度に改定した「ビルメンテナンス業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」等を活用し、構造的な賃上げの実現に向けて国等が推進する「労務費の適切な転嫁のための価格交渉」に主体的に臨む会員の支援を継続して行う。同時に会員の価格交渉実態を把握し、必要に応じてフォローアップを行う。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力

○事業趣旨

医療関連サービスマーク制度を運営する（一財）医療関連サービス振興会に協力し、同マークを普及させる。

○事業計画

1) サービスマークの受付事務

医療関連サービス振興会より、申請受付、書類改善指導事務（6月、10月、2月）を受託する。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

本制度の活用を促進するため、事業「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施」と連携して、全国約8,000の病院施設に対する制度保有者（企業）の必要性や積極採用を促す活動（セミナー等）を行い、認定企業活用の促進に繋げる。

3) サービスマーク認定取得の促進

サービスマーク申請書類の作成方法及び実地調査への対応方法についてのオンラインセミナーの収録動画をホームページにて公開し、サービスマークの認定取得を促進する。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画

○事業趣旨

海外のビルメンテナンス事業者との国際交流推進を目的として、国際的組織に参画する。

○事業計画

1) アジアビルメンテナンス連盟（アジアビルメンテナンス大会）への参画

①理事会の開催

7月29日に広島で開催される全国会員大会に合わせて、アジアビルメンテナンス連盟の理事会を開催する。

②大会の開催

理事会と同様に、広島で第9回アジアビルメンテナンス大会を開催する。

③加盟国との連携

韓国、台湾、上海の各協会と引き続き連携し、友好関係の維持に努める。

3-6. 適切な建築物保全に関する普及啓発

○事業趣旨

建築物利用者・居住者の安全確保等に資する情報提供を目的として、適切な建築物保全の推進に資する情報や教材を提供する。

○事業計画

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する検討会に継続的に委員を派遣し、防災関連の情報を収集するとともに、必要に応じて協会の意向を伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を推進する。

2) 教材の提供及び活用促進

①「ビルメンテナンスの価値・未来」に係る情報発信

ビルメンテナンスを取り巻く社会情勢が激変し、ユーザーニーズが多様化が激変するなか、「ユーザー・事業者双方にとってのビルメンテナンスの価値・未来」を再定義するため、新旧プレイヤーとの対談を通じてビルメンテナンスへの認識、期待などを横断的に明らかにし、WEB や書籍等を通じて社会に広く発信する。

②「建物の仕組みと維持管理」外国語版の制作

設備管理業務において深刻化する人手不足対策として、将来的な外国人材活用に資するよう、前年度に発行した書籍「建物の仕組みと維持管理」の外国語版を制作して提供する。

③日本ビルエネルギー総合管理技術協会との協力

省エネルギー分野及び設備管理分野を中心に、両団体のもつリソースを相互的に活用し、研究や普及啓発などの取り組みを推進する。

3-7. 障がい者就労支援に関する事業

○事業趣旨

障がいを持つ方のビルメンテナンス業への就労を支援するため、行政や関連団体等との協力関係を築きながら、一般の理解を促進するための情報発信を行う。

○事業計画

1) 全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催支援

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）のビルクリーニング種目の成功に向け、同機構が委嘱する全国大会競技委員会専門部会専門委員及び技能競技補佐員を推薦する。併せて競技の運営、競技課題に関する各種支援を検討するための専門委員会を組織し、実施に向けた協力を行う。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

○事業趣旨

協会事業のプロモーションを行うことを主な目的として、「ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2026」を開催する。

○事業計画

1) ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2026 の企画・運営

（一社）日本能率協会と共同開催により、11月18日～20日を会期として、東京ビッグサイト南展示棟で実施する。主に協会事業のプロモーションを目的として、フェアの中心イベントとなる資機材展示会に加え、講演会プログラム（セミナー）や各種行事、主催者ブースなどを通じて、全国協会が展開する各事業の目的、対象者などに適したアプローチができる企画を実施する。

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

○事業趣旨

全国規模での「ビルメンテナンス業」と「ビルメンテナンス協会」の認知とイメージ向上を目的とし、ビルメンテナンスこども絵画コンクールを実施する。

○事業計画

1) ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

小学生の夏休みを募集期間として「第20回ビルメンテナンスこども絵画コンクール」を実施する。地区協会や会員とともに業界一丸となったイベントとすることとし、その一環として主体的に本事業に協働する地区協会に対し、ノウハウの提供などコンクールの取り組みへの支援を行う。

また、作品応募の簡略化による応募作品数増加、作品のデータ化による地区協会の作品管理・審査の負担軽減を目的とし、作品のオンライン応募システムにて運営を行う。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

ビルクリーニング技能検定1級、2級、3級を後期（7月下旬～8月初旬募集、3月発表）に実施する。また、外国人技能実習生を対象とした基礎級、随時3級、随時2級を随時実施する。

2) 事業成長の方策

①試験課題の改定検討

昨年度、技能検定見直しWGで策定した中間報告書に基づき、2028年度の改定に向けて厚生労働省と協議を開始するとともに、試験問題及び採点表の検討を行う。

②検定委員の育成

新任の検定委員をはじめとして、検定委員の育成及び水準調整のあり方を検討する。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定1級、2級を前期（6月募集、10月発表）に実施する。

2) 試験課題の見直し検討

ビル設備の高度化・多様化や顧客ニーズの変化に伴い、ビル設備管理技能士に求められる技能・知識と現在の試験課題が乖離していると考えられることから、各等級の職能を明確にしたうえで試験課題の変更に向けた見直しを検討する。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能・育成就労試験の実施

○事業趣旨

外国人労働者の在留資格「特定技能」及び「育成就労」について、ビルクリーニング分野については厚生労働省生活衛生課の管轄のもと、全国協会が制度上必要な「ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験」を外国及び国内にて、「ビルクリーニング分野特定技能2号評価試験」を国内で実施する。また、2027年4月に施行される「育成就労評価試験（初級）」の準備を行う。

○事業計画

1) ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験の実施運営

Pearson の CBT システムを利用し、国内各都道府県、特定技能に関する二国間の協力覚書締結国17か国（テストセンターの稼働が条件）を対象として通年実施することで、受験者数及び合格者数の増加を図り、円滑な外国人材の受入に寄与する。

また全面的に試験の見直しを行い、制度所管省庁の承認を得て試行試験等を行い、今年度中に試験問題の改訂及び学習テキスト（マンガテキスト）の全面改訂を行う。

2) ビルクリーニング分野特定技能2号評価試験の実施運営

東京・近畿で年に4回開催（集合形式）するほか、受験ニーズに鑑みながら、他地区においても試験を行う。

3) 育成就労制度評価試験（初級）の構築

2027年度から開始される育成就労評価試験（初級）について、学科試験問題の作成、学習テキストの制作を行うとともに、実技試験に使用する資器材等の整備を行う。

また、鉄道（車両清掃）分野に協力し、試験運営業務の一部を受託する準備を行う。

4) 事業成長の方策

①制度のPR活動の実施

育成就労制度及び特定技能制度について、国内外における受験者確保及び合格率向上に向けたPR活動を行う。

②制度の適正化

厚生労働省が設置する「ビルクリーニング分野特定技能協議会」に協力しながら、特定技能制度の適正化を図る。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

○事業趣旨

平成28年度に実施した制度変更（「セルフインスペクション技術者」の位置付けから「発注者による品質点検の支援者」への役割拡大）に基づき、引き続き「発注者のビルメンテナンス事業者採用の有力な要件」のひとつとなるよう、資格者の育成を行う。

○事業計画

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

資格講習会を地区本部所在地の8地区で、14回開催する。

講習会では「インスペクションガイドブック」を活用し、座学をオンライン講習、実技演習（考査含む）を集合で行うことにより、実践的な講習を実施する。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

オンライン講習にて使用する講義動画のリニューアルを行い、必要知識の反復履修及び近年における建築物維持管理の複雑・高度化への順応や、関係法令改正等の把握など、資格者の知識や技能の更新を図る。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

○事業趣旨

医療法施行規則に基づく講習として、（一財）医療関連サービス振興会と協働しながら、本講習会をさらに発展させ、院内清掃の品質・技術のレベルアップを図る。

○事業計画

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

昨年度同様にオンライン講習・集合教育（考査含む）の併用で実施する。また、更新忘れ（失効者）でも再講習が受講できる仕組みの構築を開始し、受講者数の継続確保に努める。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、カリキュラムやテキストの見直しを行う。

3) 病院清掃従事者研修の実施

病院施設における「従事者研修」をオンライン講習で実施し、全国における病院清掃従事者の知識レベルの均一化と向上に努める。

4) 事業成長の方策

病院清掃に関する諸制度（受託責任者、サービスマーク、環境感染）を取得する優位性の向上を目的に、制度保有者（企業）の必要性や積極採用を促す活動（学会参加、研究等）を行い啓発する。

5-6. 協会講師育成環境整備

○事業趣旨

業界の技術水準の維持・向上を目的として、全国協会の講師陣が高い指導水準を確保できる環境を整備する。

○事業計画

1) 講師の育成

全国協会の各講習・研修・検定事業に携わる講師等関係者を育成するプログラムを活用し、指導水準を確保する。

2) 講師確保の施策

将来にわたって試験や講習会に実施体制の持続可能性が維持できるよう、潜在的な講師や委員の人材確保の方策を立案し、実施する。

5-7. 環境感染制御業務に関する事業

○事業趣旨

社会的に大きな影響を及ぼす病原体（ウイルス、細菌等）による感染症や感染制御に関する知識等を有し、防疫上から建築物の衛生的環境の品質向上を担える人材を育成する。

○事業計画

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

感染症の知識を有し、感染制御が実施可能な人材を育成する講習会を、オンライン講習及び集合教育で実施する。

2) 建築物内感染対策講習の実施

医療施設以外の衛生管理業務の従事者に対しても広く感染症の基礎知識を付与することを目的とする講習会を、オンライン講習で実施する。

3) 制度の普及と活用促進

本制度の活用を促進するため、前述した「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施」の通り、本事業講習会を含めた関連制度と共に普及啓発を行う。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化

○事業趣旨

世界的な DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に合わせ、全国協会が保有する情報伝達媒体のデジタル化を促進する。デジタル化にあたっては、情報の受け手に合った情報が迅速・確実に届き、反応が把握できる「双方向の情報交換」として運用できるようブラッシュアップを行う。

○事業計画

1) 全国協会ウェブサイトの運用及び改善

総合情報サイト「ビルメン WEB」の運用・改善を継続して行う。提供する情報は、①協会事業の活用を促進する情報、②会員の経営・事業活動を支援する情報、③国等から発出される通知ほか業界に影響を及ぼす情報、④周辺業界を含む最新情報などを中心とし、業界内外から有益な情報が集まり、メディアを通じて提供できる仕組みを構築し、受け手側の興味と速報性を重視したコンテンツを提供する。

2) その他のデジタル媒体の運用

全国協会メールマガジンを月 3 回発行する。また外国人材に対しては利用者の多い Facebook を活用した情報展開や動画コンテンツの拡充など、ターゲットごとに適切なデジタルメディアの活用を推進するとともに、効果検証を行う。

3) その他のアナログ媒体の運用

デジタル媒体に不慣れな会員へのフォロー策として、簡易的なアナログ媒体「月刊ビルメン mini」を月 1 回発行し、デジタルコンテンツのサマリーを提供する。また全国協会から会員に直接、通知や案内類を郵便で届ける定期郵便（月 2 回）を運用する。

6-2. 電子書籍及び印刷物の提供

○事業趣旨

会員へのサービス充実のため、全国協会刊行物（電子書籍）を会員に無償で提供し、印刷物としての提供の求めがあった場合、オンデマンド印刷による販売を行う。また、会員からの「利用方法に関する問い合わせ」に対応するため、ビルメン WEB に利用手順を組み込むことで、会員が簡単にサービスを利用できる環境を提供し、利用促進を図る。

○事業計画

1). 電子書籍による出版物提供の推進

全国協会が発行している各種出版物（テキスト、マニュアル、ガイドライン等）について、順次電子書籍化を行う。電子化した出版物は、「ビルメン WEB」を通じて会員が無償で閲覧できる仕組みとする。また資格・講習の開催時に、会員向けサービスとして関連する電子書籍を併せて案内する。各種資格・講習の案内・申込ページや開催案内時に、当該内容に関連する電子書籍への導線を設ける。これにより、受講者（会員）が講習前の予習や講習後の復習として電子書籍を活用できる環境を整備し、利用促進を図る。

2) オンデマンド印刷による印刷物提供体制の構築

紙媒体での利用ニーズに対応するため、印刷物の注文を受け付け、オンデマンド印刷による印刷物として販売を行う。なお、定常的な需要が見込まれる一部のテキスト等については、従来どおりの印刷・販売方式を継続する。

7. 会員支援事業

7-1. 会員限定の情報サービスの提供

○事業趣旨

会員が協会に所属することの価値の拡大、すなわち入会動機や退会抑制動機の強化を目的に、会員でなければ得られない価値あるサービスを時機に応じて開発・提供する。

○事業計画

1) WEB を通じた会員限定のサービス及び情報提供

「ビルメン WEB」を通じて、①法人として活用できる補助金・助成金情報、②会員の現場で労災防止活動に使える事例情報（名称：健康安全クリニック）、③会員の従事者のスキルアップを目的にしたオンライン・ビジネススキルのオンライン研修サービス（名称：マイビズアップ）を提供する。

7-2. 会員の人手不足対策の支援

○事業趣旨

生産性向上、国内人材の確保及び処遇改善、外国人材の活用を一体的に実施することで、会員企業を中心とした人材の定着のほか、生産性向上や処遇改善を支援する。

○事業計画

1) 生産性向上、国内人材確保及び処遇改善の支援

①事業実施のための調査・研究

ビルメンメンテナンス業の働き手を確実に確保するために必要な調査・原因分析を行い、解決に必要な仮説を作り、有用な事業の実施に繋げる。また清掃ロボットの活用拡大を目指し、

清掃業務のサービス品質を客観的に評価する性能評価発注が行えるよう調査・研究を行い、ガイドラインの作成等を推進する。

②生産性向上に資する情報提供

清掃ロボット、DX 推進等の取り組みに係る好事例や最新情報を収集し、定期的に「ビルメン WEB」で周知・啓発を行う。また、国外の最新の 2 足型ロボットなど清掃業務への活用への可能性に関する情報収集を行う現地見学の機会提供を行う。収集した情報は「ビルメン WEB」で情報提供を行う。

③短時間労働者の活用支援

人材確保策の取り組みとして、スポットワーカーや短時間労働者の確保を目指し、求人募集時に活用できる業務を細分化した標準マニュアルを作成する。

2) 外国人材の活用支援

①外国人材採用の優良事例の発信

「ビルメン WEB」でビルメンテナン事業者による外国人材採用の優良事例の発信を行い、会員の外国人材採用・活用を支援する。

②ジョブマッチング機会の提供

外国人材・登録支援機関・会員企業のジョブマッチングの機会提供を行う。

③外国人材に向けたビルクリーニングの普及啓発

「ビルメン WEB」で外国人材に対し「ビルクリーニング紹介動画」などを通し、日本のビルクリーニングの普及啓発を行う。

7-3. 労働災害防止の指導・支援

○事業趣旨

会員の労働災害防止活動を支援し、労災保険率の引き下げを目指した活動を継続する。

○事業計画

1) 会員の労働災害防止活動の支援

「ビルメン WEB」を通じ、労働災害防止に資する動画コンテンツや記事の提供、地区協会が実施する安全衛生大会に対する情報や資料の提供を継続して実施する。

また、2025 年度に「従事者が安全・安心・健康に働ける身体づくり」をテーマに実施した「ビルメン SAFETY & HEALTH ダンス振り付けコンテスト」の最優秀作品を活用し、高齢者でも無理なく取り組める運動（ダンス）を通じて労働災害の抑制を支援する。

7-4. 各種保険の加入勧奨

○事業趣旨

会員のみが加入できる、全国ネットのスケールメリットを生かした各種保険の加入を勧奨する。

○事業計画

1) 各種保険の加入勧奨

賠償責任保険を中心に、未加入会員や他の保険に加入中の会員に対し、補償内容や保険料水準の比較、相場、年度替わり時の保険見直しなど、会員ニーズを捉えた情報提供と加入促進を継続的に実施する。

併せて、地区協会に対して団体保険制度がもたらす手数料収益等のメリットについて引き続き理解を深めるとともに、現場の声や会員ニーズを踏まえた情報共有を行い、協会全体としての取り組み強化を目指す。

また保険会社との連携を一層強化し、既存商品の改善や新たなリスクに対応した保険商品の開発についても検討を進め、会員が享受できるメリットのさらなる拡大を図る。

7-5. 第 57 回実態調査の実施

○事業趣旨

会員の経営や地区協会の運営、社会一般の利となる情報として提供するとともに、業界課題の解決に向けた協会活動におけるエビデンスの確保を目的として、すべての会員を対象とした実態調査を実施する。

○事業計画

1) 第 57 回実態調査の実施

全会員を対象とした「第 57 回実態調査」を実施し、全国協会が行う要望活動における基礎データとしての活用や、官公庁や研究機関及びマスメディアなど外部からの照会対応など、業界団体として活用するためのデータの収集・蓄積を行う。

また調査結果は「ビルメンテナンス情報年鑑 2026」としてまとめ、会員をはじめ社会に広く発信する。

7-6. 海外における会員同士の交流機会（海外視察）の創出

○事業趣旨

日本のビルメンテナンス事業者に、海外における交流機会を提供するための企画を実施する。

○事業計画

1) 第 3 回世界ビルメンテナンス大会の実施

10 月 25 日に、トルコ・イスタンブールにて「第 3 回世界ビルメンテナンス大会」を開催する。

2026年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

2026年6月1日～2027年5月31日

（単位：円）

科目	2026年度	2025年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	2,100,000	2,100,000	0	
1 基本財産受取利息	2,100,000	2,100,000	0	
2. 受取入会金	0	0	0	
1 受取入会金	0	0	0	
3. 受取会費	340,320,000	340,560,000	△240,000	
1 受取会費	340,320,000	340,560,000	△240,000	
4. 事業収益	554,570,000	519,980,000	34,590,000	
1 調査研究事業収益	0	0	0	
2 建築物衛生法関連事業収益	47,750,000	45,890,000	1,860,000	
3 普及啓発事業収益	49,340,000	50,190,000	△850,000	
4 キャンペーン事業収益	11,440,000	10,820,000	620,000	
5 教育・資格事業収益	397,330,000	371,720,000	25,610,000	
6 伝達媒体運営事業収益	15,320,000	12,850,000	2,470,000	
7 人材育成事業収益	0	0	0	
8 会員支援事業収益	25,460,000	21,000,000	4,460,000	
9 その他収益	7,930,000	7,510,000	420,000	
5. 受取補助金等	16,960,000	22,160,000	△5,200,000	
1 受取国庫補助金	16,960,000	22,160,000	△5,200,000	
6. 雑収益	3,640,000	4,030,000	△390,000	
1 受取利子	0	0	0	
2 雑収益	3,640,000	4,030,000	△390,000	
【経常収益計】	917,590,000	888,830,000	28,760,000	
(2) 経常費用				
1. 事業費	881,670,000	878,480,000	3,190,000	
1 役員報酬	740,000	540,000	200,000	
2 給料手当	149,380,000	149,200,000	180,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	50,000	40,000	10,000	
4 退職給付費用	9,190,000	6,730,000	2,460,000	
5 福利厚生費	28,230,000	25,890,000	2,340,000	
6 研修費	0	0	0	
7 会議費	102,600,000	93,210,000	9,390,000	
8 渉外費	3,930,000	4,290,000	△360,000	
9 旅費交通費	12,590,000	12,980,000	△390,000	
10 通信運搬費	37,900,000	36,090,000	1,810,000	
11 減価償却費	3,340,000	18,340,000	△15,000,000	
12 消耗品費	7,060,000	8,000,000	△940,000	
13 図書費	200,000	70,000	130,000	
14 修繕費	0	0	0	
15 印刷製本費	27,680,000	39,910,000	△12,230,000	
16 光熱水料費	1,920,000	2,040,000	△120,000	
17 保守費	28,560,000	30,180,000	△1,620,000	
18 賃借料	49,650,000	44,520,000	5,130,000	
19 保険料	1,430,000	2,120,000	△690,000	
20 諸謝金	175,930,000	158,590,000	17,340,000	
21 租税公課	11,810,000	11,830,000	△20,000	
22 支払助成金	1,250,000	1,250,000	0	
23 支払手数料	53,160,000	37,400,000	15,760,000	
24 諸会費	820,000	940,000	△120,000	
25 広告宣伝費	2,200,000	2,020,000	180,000	
26 委託費	170,510,000	190,870,000	△20,360,000	
27 保管料	1,540,000	1,430,000	110,000	
28 雑費	0	0	0	

(単位：円)

科目	2026年度	2025年度	増減	備考
2. 管理費	38,760,000	41,320,000	△2,560,000	
1 役員報酬	1,010,000	910,000	100,000	
2 給料手当	11,350,000	9,730,000	1,620,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	30,000	10,000	20,000	
4 退職給付費用	430,000	530,000	△100,000	
5 福利厚生費	2,140,000	2,060,000	80,000	
6 研修費	570,000	520,000	50,000	
7 会議費	1,040,000	1,810,000	△770,000	
8 渉外費	1,220,000	1,090,000	130,000	
9 慶弔費	900,000	1,290,000	△390,000	
10 旅費交通費	6,140,000	3,380,000	2,760,000	
11 通信運搬費	650,000	990,000	△340,000	
12 減価償却費	4,980,000	6,930,000	△1,950,000	
13 消耗品費	190,000	340,000	△150,000	
14 図書費	30,000	20,000	10,000	
15 修繕費	0	0	0	
16 印刷製本費	140,000	740,000	△600,000	
17 光熱水料費	60,000	120,000	△60,000	
18 保守費	1,000,000	1,650,000	△650,000	
19 賃借料	1,580,000	2,160,000	△580,000	
20 保険料	30,000	30,000	0	
21 諸謝金	1,820,000	2,000,000	△180,000	
22 租税公課	480,000	530,000	△50,000	
23 支払手数料	430,000	380,000	50,000	
24 諸会費	40,000	40,000	0	
25 広告宣伝費	50,000	50,000	0	
26 委託費	2,390,000	3,930,000	△1,540,000	
27 保管料	60,000	80,000	△20,000	
28 雑費	0	0	0	
【経常費用計】	920,430,000	919,800,000	630,000	
【評価損益等計上前当期経常増減額】	△2,840,000	△30,970,000	28,130,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
【評価損益等計】	0	0	0	
【当期経常増減額】	△2,840,000	△30,970,000	28,130,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0	
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△2,840,000	△30,970,000	28,130,000	
他会計振替額	0	0	0	
【税引前一般正味財産増減額】	△2,840,000	△30,970,000	28,130,000	
法人税等	70,000	70,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△2,910,000	△31,040,000	28,130,000	

2026年度 収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

2026年6月1日～2027年5月31日

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1. 基本財産運用益							
1 基本財産受取利息							
2. 受取入会金							
1 受取入会金							
3. 受取会費							
1 受取会費							
4. 事業収益		21,270,000	26,480,000	47,750,000	49,340,000	11,440,000	259,410,000
1 調査研究事業収益							
2 建築物衛生法関連事業収益		21,270,000	26,480,000	47,750,000			
3 普及啓発事業収益					49,340,000		
4 キャンペーン事業収益						11,440,000	
5 教育・資格事業収益							259,410,000
6 伝達媒体運営事業収益							
7 人材育成事業収益							
8 会員支援事業収益							
9 その他収益							
5. 受取補助金等							12,510,000
1 受取国庫補助金							12,510,000
6. 雑収益							
1 受取利子							
2 雑収益							
【経常収益計】	0	21,270,000	26,480,000	47,750,000	49,340,000	11,440,000	271,920,000
(2) 経常費用							
1. 事業費	21,690,000	44,140,000	37,530,000	81,670,000	72,630,000	55,820,000	294,350,000
1 役員報酬	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	50,000
2 給料手当	2,680,000	11,760,000	6,360,000	18,120,000	15,080,000	10,000,000	30,160,000
3 役員退職慰労引当金繰入額					10,000	10,000	
4 退職給付費用	140,000	680,000	340,000	1,020,000	910,000	850,000	1,900,000
5 福利厚生費	550,000	2,250,000	1,240,000	3,490,000	2,880,000	1,820,000	5,180,000
6 研修費							
7 会議費	1,110,000	1,560,000	1,050,000	2,610,000	4,420,000	2,810,000	49,570,000
8 渉外費	10,000	70,000	40,000	110,000	540,000	2,390,000	50,000
9 旅費交通費	190,000	380,000	230,000	610,000	560,000	300,000	3,610,000
10 通信運搬費	170,000	2,340,000	670,000	3,010,000	2,480,000	6,450,000	11,750,000
11 減価償却費	70,000	1,460,000		1,460,000	570,000		820,000
12 消耗品費	40,000	270,000	180,000	450,000	570,000	470,000	2,870,000
13 図書費		10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	40,000
14 修繕費							
15 印刷製本費	190,000	4,090,000	3,870,000	7,960,000	3,200,000	2,000,000	2,700,000
16 光熱水料費	20,000	120,000	80,000	200,000	180,000	200,000	380,000
17 保守費	800,000	1,520,000	1,010,000	2,530,000	2,280,000	2,530,000	4,810,000
18 賃借料	390,000	2,360,000	1,570,000	3,930,000	4,130,000	3,950,000	18,810,000
19 保険料	10,000	40,000	30,000	70,000	60,000	70,000	810,000
20 諸謝金	10,530,000	6,260,000	1,830,000	8,090,000	11,930,000	7,060,000	87,620,000
21 租税公課			710,000	710,000	2,170,000	260,000	1,470,000
22 支払助成金			250,000	250,000		1,000,000	
23 支払手数料	110,000	1,790,000	440,000	2,230,000	6,000,000	2,590,000	15,990,000
24 諸会費	10,000	50,000	30,000	80,000	80,000	90,000	160,000
25 広告宣伝費	10,000	80,000	50,000	130,000	1,100,000	130,000	240,000
26 委託費	4,600,000	6,920,000	17,440,000	24,360,000	13,240,000	10,590,000	54,830,000
27 保管料	10,000	80,000	50,000	130,000	120,000	130,000	530,000
28 雑費							

(単位：円)

					収益事業等会計	法人会計	合計	科 目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
教育・資格事業		伝達媒体運営 事業	共通	小計	会員支援 事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
講習事業等	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
137,920,000	397,330,000	15,320,000						I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								1 経常増減の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								(1) 経常収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								1. 基本財産運用益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								1 基本財産受取利息																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								2. 受取入会金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								1 受取入会金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								3. 受取会費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								1 受取会費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								4. 事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
137,920,000	397,330,000	15,320,000						0 1 調査研究事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								47,750,000 2 建築物衛生法関連事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								49,340,000 3 普及啓発事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								11,440,000 4 キャンペーン事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								397,330,000 5 教育・資格事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								15,320,000 6 伝達媒体運営事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								0 7 人材育成事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								25,460,000 8 会員支援事業収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								7,930,000 9 その他収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								16,960,000 5. 受取補助金等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								16,960,000 1 受取国庫補助金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								3,640,000 6. 雑収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								0 1 受取利子																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								3,640,000 2 雑収益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								137,920,000	409,840,000	15,320,000	172,260,000	705,950,000	121,800,000	89,840,000	917,590,000	【経常収益計】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
								180,920,000 50,000 30,160,000 1,900,000 6,340,000 33,040,000 520,000 2,860,000 8,130,000 230,000 1,310,000 40,000 6,590,000 380,000 4,810,000 7,450,000 130,000 34,960,000 5,840,000 7,430,000 160,000 240,000 28,100,000 250,000	475,270,000 100,000 60,320,000 3,800,000 11,520,000 82,610,000 570,000 6,470,000 19,880,000 1,050,000 4,180,000 80,000 9,290,000 760,000 9,620,000 26,260,000 940,000 122,580,000 7,310,000 23,420,000 320,000 480,000 82,930,000 780,000	68,200,000 100,000 17,620,000 10,000 1,160,000 3,210,000 3,950,000 170,000 1,140,000 2,510,000 670,000 30,000 2,700,000 300,000 6,440,000 5,880,000 100,000 6,740,000 530,000 1,650,000 130,000 190,000 12,770,000 200,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
2. 管理費							
1 役員報酬							
2 給料手当							
3 役員退職慰労引当金繰入額							
4 退職給付費用							
5 福利厚生費							
6 研修費							
7 会議費							
8 渉外費							
9 慶弔費							
10 旅費交通費							
11 通信運搬費							
12 減価償却費							
13 消耗品費							
14 図書費							
15 修繕費							
16 印刷製本費							
17 光熱水料費							
18 保守費							
19 賃借料							
20 保険料							
21 諸謝金							
22 租税公課							
23 支払手数料							
24 諸会費							
25 広告宣伝費							
26 委託費							
27 保管料							
28 雑費							
【経常費用計】	21,690,000	44,140,000	37,530,000	81,670,000	72,630,000	55,820,000	294,350,000
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△21,690,000	△22,870,000	△11,050,000	△33,920,000	△23,290,000	△44,380,000	△22,430,000
特定資産評価損益等							
【評価損益等計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	△21,690,000	△22,870,000	△11,050,000	△33,920,000	△23,290,000	△44,380,000	△22,430,000
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△21,690,000	△22,870,000	△11,050,000	△33,920,000	△23,290,000	△44,380,000	△22,430,000
他会計振替額							
【税引前当期一般正味財産増減額】	△21,690,000	△22,870,000	△11,050,000	△33,920,000	△23,290,000	△44,380,000	△22,430,000
法人税・住民税及び事業税							
【当期一般正味財産増減額】	△21,690,000	△22,870,000	△11,050,000	△33,920,000	△23,290,000	△44,380,000	△22,430,000

参考：公益目的事業比率

2.4%

4.8%

4.1%

8.9%

7.9%

6.1%

32.0%

参考：2025年度収支予算

一般正味財産増減額	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(単位：円)

					収益事業等会計			
教育・資格事業		伝達媒体運営事業	共通	小計	会員支援事業	法人会計	合計	科 目
講習事業等	計							
						38,760,000	38,760,000	2. 管理費
						1,010,000	1,010,000	1 役員報酬
						11,350,000	11,350,000	2 給料手当
						30,000	30,000	3 役員退職慰労引当金繰入額
						430,000	430,000	4 退職給付費用
						2,140,000	2,140,000	5 福利厚生費
						570,000	570,000	6 研修費
						1,040,000	1,040,000	7 会議費
						1,220,000	1,220,000	8 渉外費
						900,000	900,000	9 慶弔費
						6,140,000	6,140,000	10 旅費交通費
						650,000	650,000	11 通信運搬費
						4,980,000	4,980,000	12 減価償却費
						190,000	190,000	13 消耗品費
						30,000	30,000	14 図書費
							0	15 修繕費
						140,000	140,000	16 印刷製本費
						60,000	60,000	17 光熱水料費
						1,000,000	1,000,000	18 保守費
						1,580,000	1,580,000	19 賃借料
						30,000	30,000	20 保険料
						1,820,000	1,820,000	21 諸謝金
						480,000	480,000	22 租税公課
						430,000	430,000	23 支払手数料
						40,000	40,000	24 諸会費
						50,000	50,000	25 広告宣伝費
						2,390,000	2,390,000	26 委託費
						60,000	60,000	27 保管料
							0	28 雑費
180,920,000	475,270,000	68,200,000	0	775,280,000	106,390,000	38,760,000	920,430,000	【経常費用計】
△43,000,000	△65,430,000	△52,880,000	172,260,000	△69,330,000	15,410,000	51,080,000	△2,840,000	【評価損益等調整前当期経常増減額】
				0			0	特定資産評価損益等
0	0	0	0	0	0	0	0	【評価損益等計】
△43,000,000	△65,430,000	△52,880,000	172,260,000	△69,330,000	15,410,000	51,080,000	△2,840,000	【当期経常増減額】
								2 経常外増減の部
								(1) 経常外収益
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外収益計】
								(2) 経常外費用
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外費用計】
0	0	0	0	0	0	0	0	【当期経常外増減額】
△43,000,000	△65,430,000	△52,880,000	172,260,000	△69,330,000	15,410,000	51,080,000	△2,840,000	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
			5,382,020	5,382,020	△5,382,020		0	他会計振替額
△43,000,000	△65,430,000	△52,880,000	177,642,020	△63,947,980	10,027,980	51,080,000	△2,840,000	【税引前当期一般正味財産増減額】
				0		70,000	70,000	法人税・住民税及び事業税
△43,000,000	△65,430,000	△52,880,000	177,642,020	△63,947,980	10,027,980	51,010,000	△2,910,000	【当期一般正味財産増減額】
19.7%	51.6%	7.4%	0.0%	84.2%	11.6%	4.2%	100.0%	

△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	175,350,000	△88,140,000	8,630,000	48,470,000	△31,040,000	一般正味財産増減額
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	------------	-------------	-----------

【参考】2026年度収支予算(定款別)

対象期間:2026年6月～2027年5月

【事業】			事業収益		
PNo	細目No	事業内容	2026予算額	2025予算額	予算増減
1	1. 公 調査研究事業		0	0	0
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	0	0
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築	0	0	0
2	2. 公 建築物衛生法関連事業		47,750,000	45,890,000	1,860,000
	1	従事者研修の実施	26,480,000	27,590,000	▲ 1,110,000
	2	監督者講習の実施	21,270,000	18,300,000	2,970,000
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化	0	0	0
3	3. 公 普及啓発事業		49,340,000	50,190,000	▲ 850,000
	1	エコチューニングの推進	26,130,000	33,400,000	▲ 7,270,000
	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化	0	0	0
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	21,210,000	16,430,000	4,780,000
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	2,000,000	0	2,000,000
	6	適切な建築物保全に関する普及啓発	0	360,000	▲ 360,000
	7	障がい者就労支援に関する事業	0	0	0
4	4. 公 キャンペーン事業		11,440,000	10,820,000	620,000
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	8,500,000	7,300,000	1,200,000
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	2,940,000	3,520,000	▲ 580,000
5	5. 公 教育・資格事業		409,840,000	389,130,000	20,710,000
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	185,160,000	166,340,000	18,820,000
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,440,000	1,150,000	290,000
	3	ビルクリーニング分野特定技能・育成就労試験の実施	85,320,000	67,430,000	17,890,000
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	33,850,000	41,520,000	▲ 7,670,000
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	93,180,000	100,290,000	▲ 7,110,000
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0
	7	環境感染制御業務に関する事業	10,890,000	12,400,000	▲ 1,510,000
6	6. 公 伝達媒体運営事業		15,320,000	12,850,000	2,470,000
	1	情報伝達媒体の強化	14,600,000	12,250,000	2,350,000
	2	電子書籍及び印刷物の提供	720,000	600,000	120,000
7	7. 収 会員支援事業		29,910,000	25,750,000	4,160,000
	分離	会員メリットの開発・提供(26年度分解)	0	25,050,000	▲ 25,050,000
		1 付帯サービスの提供	0	0	0
		2 会員の人手不足対策の支援	0	4,750,000	▲ 4,750,000
		3 営業支援サービスの提供(6-1へ統合)	0	0	0
		4 労働災害防止の指導・支援	0	0	0
		5 各種保険の加入勧奨	0	20,300,000	▲ 20,300,000
	1	会員限定の情報サービスの提供(7-1-1より)	0	0	0
	2	会員の人手不足対策の支援(7-1-2より)	4,450,000	0	4,450,000
	3	労働災害防止の指導・支援(7-1-4より)	0	0	0
	4	各種保険の加入勧奨(7-1-5より)	23,260,000	0	23,260,000
	5	第57回実態調査の実施	700,000	700,000	0
	6	海外における会員同士の交流機会(海外視察)の創出	1,500,000	0	1,500,000
	7	地区本部企画事業予算	0	0	0
直接事業費 合計			563,600,000	534,630,000	28,970,000

(単位:円)

直接事業費(共通経費は、管理費に包含)				
2026予算額	2025予算額	予算増減	細目No	事業内容
15,730,000	15,820,000	▲ 90,000	1. 公	調査研究事業
11,430,000	12,300,000	▲ 870,000	1	建築物における保全上の問題・課題調査
4,300,000	3,520,000	780,000	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築
32,300,000	26,660,000	5,640,000	2. 公	建築物衛生法関連事業
19,070,000	16,380,000	2,690,000	1	従事者研修の実施
11,970,000	8,620,000	3,350,000	2	監督者講習の実施
1,260,000	1,660,000	▲ 400,000	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化
28,970,000	30,610,000	▲ 1,640,000	3. 公	普及啓発事業
12,030,000	14,610,000	▲ 2,580,000	1	エコチューニングの推進
490,000	820,000	▲ 330,000	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化
1,480,000	3,290,000	▲ 1,810,000	3	適正な発注事務の普及
4,520,000	2,970,000	1,550,000	4	医療関連サービスマーク制度への協力
6,890,000	4,770,000	2,120,000	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画
2,200,000	3,060,000	▲ 860,000	6	適切な建築物保全に関する普及啓発
1,360,000	1,090,000	270,000	7	障がい者就労支援に関する事業
18,610,000	23,840,000	▲ 5,230,000	4. 公	キャンペーン事業
4,330,000	10,110,000	▲ 5,780,000	1	ビルメンヒューマンフェアの実施
14,280,000	13,730,000	550,000	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施
298,450,000	281,830,000	16,620,000	5. 公	教育・資格事業
154,560,000	135,750,000	18,810,000	1	ビルクリーニング技能検定の実施
6,590,000	3,920,000	2,670,000	2	ビル設備管理技能検定の実施
50,420,000	39,800,000	10,620,000	3	ビルクリーニング分野特定技能・育成就労試験の実施
15,760,000	18,910,000	▲ 3,150,000	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施
52,150,000	55,710,000	▲ 3,560,000	5	病院清掃受託責任者講習の実施
6,080,000	7,370,000	▲ 1,290,000	6	協会講師育成環境整備
12,890,000	20,370,000	▲ 7,480,000	7	環境感染制御業務に関する事業
9,230,000	16,050,000	▲ 6,820,000	6. 公	伝達媒体運営事業
8,540,000	15,380,000	▲ 6,840,000	1	情報伝達媒体の強化
690,000	670,000	20,000	2	電子書籍及び印刷物の提供
41,800,000	40,500,000	1,300,000	7. 収	会員支援事業
0	29,940,000	▲ 29,940,000	分離	会員メリットの開発・提供(26年度分解)
0	0	0		1 付帯サービスの提供
0	12,460,000	▲ 12,460,000		2 会員の人手不足対策の支援
0	0	0		3 営業支援サービスの提供(6-1へ統合)
0	5,810,000	▲ 5,810,000		4 労働災害防止の指導・支援
0	11,670,000	▲ 11,670,000		5 各種保険の加入勧奨
2,160,000	0	2,160,000	1	会員限定の情報サービスの提供(7-1-1より)
10,690,000	0	10,690,000	2	会員の人手不足対策の支援(7-1-2より)
1,820,000	0	1,820,000	3	労働災害防止の指導・支援(7-1-4より)
13,730,000	0	13,730,000	4	各種保険の加入勧奨(7-1-5より)
6,510,000	7,560,000	▲ 1,050,000	5	第57回実態調査の実施
5,390,000	0	5,390,000	6	海外における会員同士の交流機会(海外視察)の創出
1,500,000	3,000,000	▲ 1,500,000	7	地区本部企画事業予算
445,090,000	435,310,000	9,780,000	直接事業費 合計	

【管理】			収益		
PNo	細目No	事業内容	2026予算額	2025予算額	予算増減
10	1	基本財産受取利息	2,100,000	2,100,000	0
	2	受取入会金	0	0	0
	3	受取会費	340,320,000	340,560,000	▲ 240,000
	4	その他収益	7,930,000	7,510,000	420,000
	5	受取補助金	0	0	0
	6	受取助成金	0	0	0
	7	受取寄付金	0	0	0
	8	受取利息	0	0	0
	9	雑収益	3,640,000	4,030,000	▲ 390,000
	10	役員報酬			
	11	給料手当			
	12	役員退職慰労引当金繰入額			
	13	退職給付費用			
	14	福利厚生費			
	15	研修費			
	16	会議費			
	17	渉外費			
	18	慶弔費			
	19	旅費交通費			
	20	通信運搬費			
	21	減価償却費			
	22	消耗品費			
	23	図書費			
	24	修繕費			
	25	印刷製本費			
	26	光熱水料費			
	27	保守費			
	28	賃借料			
	29	保険料			
	30	諸謝金			
	31	租税公課			
	32	支払手数料			
	33	諸会費			
	34	広告宣伝費			
	35	委託費			
	36	保管料			
	37	雑費			
管理費 合計			353,990,000	354,200,000	▲ 210,000
全体 総合計			917,590,000	888,830,000	28,760,000
経常増減額			2026予算額	2025予算額	
			▲ 2,840,000	▲ 30,970,000	

(単位:円)

管理費(共通経費含む)			細目No	事業内容
2026予算額	2025予算額	予算増減		
			1	基本財産受取利息
			2	受取入会金
			3	受取会費
			4	その他収益
			5	受取補助金
			6	受取助成金
			7	受取寄付金
			8	受取利息
			9	雑収益
1,750,000	1,450,000	300,000	10	役員報酬
160,730,000	158,930,000	1,800,000	11	給料手当
80,000	50,000	30,000	12	役員退職慰労引当金繰入額
9,620,000	7,260,000	2,360,000	13	退職給付費用
30,370,000	27,950,000	2,420,000	14	福利厚生費
570,000	520,000	50,000	15	研修費
26,110,000	30,130,000	▲ 4,020,000	16	会議費
2,280,000	2,440,000	▲ 160,000	17	渉外費
900,000	1,290,000	▲ 390,000	18	慶弔費
10,980,000	8,290,000	2,690,000	19	旅費交通費
16,650,000	16,440,000	210,000	20	通信運搬費
8,320,000	25,270,000	▲ 16,950,000	21	減価償却費
4,480,000	5,730,000	▲ 1,250,000	22	消耗品費
230,000	90,000	140,000	23	図書費
0	0	0	24	修繕費
3,640,000	11,660,000	▲ 8,020,000	25	印刷製本費
1,980,000	2,160,000	▲ 180,000	26	光熱水料費
25,300,000	27,570,000	▲ 2,270,000	27	保守費
39,240,000	36,130,000	3,110,000	28	賃借料
690,000	670,000	20,000	29	保険料
44,960,000	33,110,000	11,850,000	30	諸謝金
12,210,000	12,230,000	▲ 20,000	31	租税公課
10,990,000	6,620,000	4,370,000	32	支払手数料
860,000	980,000	▲ 120,000	33	諸会費
1,260,000	860,000	400,000	34	広告宣伝費
59,820,000	65,310,000	▲ 5,490,000	35	委託費
1,320,000	1,350,000	▲ 30,000	36	保管料
0	0	0	37	雑費
475,340,000	484,490,000	▲ 9,150,000		管理費 合計

920,430,000	919,800,000	630,000
-------------	-------------	---------

全体 総合計

経常増減額

参 考 資 料

2027 年 定 時 総 会

役 員 改 選 時 の 地 区 選 出 理 事 候 補 者 数

2027年定時総会 役員改選時の地区選出理事候補者数

地区	各年の5月末日会員数 (算出根拠)					理事の人数			
	総数	2026年 5月 時点	2025年 5月 時点	2024年 5月 時点	2023年 5月 時点	基 数 (固定)	ド ン ト 式 配 分 (追加)	新・ 定 数	現・ 定 数 (参考)
	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(人)	(人)	(人)	(人)
北海道	656	164	164	164	164	1	0	1	1
東北	618	155	154	154	155	1	0	1	1
東京	2,050	515	512	513	510	1	2	3	3
関東 甲信越	2,102	523	530	526	523	1	2	3	4
中部 北陸	1,412	362	354	351	345	1	2	3	2
近畿	1,708	426	424	429	429	1	2	3	3
中国	726	180	183	182	181	1	1	2	2
四国	429	107	107	107	108	1	0	1	1
九州	1,615	404	404	403	404	1	2	3	3
合 計	11,316	2,836	2,832	2,829	2,819	9	11	20	20

2026 年度表彰名簿 及び 2025 年度顕彰名簿

(2026 年度功労者表彰)

役員の部

事業協力者の部

常勤役職員等の部

(2026 年度感謝状贈呈)

地区協会会長の部

事業協力者の部

(2026 年度一般財団法人建築物管理訓練センター指導講師表彰)

(2025 年度顕彰)

令和 7 年秋の叙勲、令和 8 年春の叙勲

令和 7 年秋の褒章、令和 8 年春の褒章

令和 7 年度厚生労働大臣表彰

2026年度功労者表彰

役員の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	東 北	山形県	くろだ としお 黒 田 利 夫
2		秋田県	おばた こうすけ 小 畑 宏 介
3			うちむら かずき 内 村 和 樹
4	関東甲信越	神奈川県	はしもと じゅん 橋 本 淳
5		栃木県	いのまた ゆういち 猪 俣 裕 一
6			あまかわ ちから 天 川 主 税
7	中部北陸	愛 知	はっとり ひろし 服 部 弘 司
8		富山県	あさの ただし 浅 野 端
9		福井県	きのした かつもと 木 下 勝 元
10		三重県	ふくい ふみこ 福 井 文 子
11	近 畿	大 阪	わき さか やすひろ 脇 阪 康 弘
12		兵 庫	ひきた おさむ 引 田 修
13		滋 賀	やすい ひろゆき 安 井 宏 之
14	四 国	高 知	いしの しんじ 石 野 伸 次
15			やまさき まひと 山 崎 真 人
16			よしだ ただし 吉 田 忠 志
17	九 州	大分県	よしの そうや 吉 野 宗 也

常勤役職員等の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	全 国	全 国	たちかわ けんご 立 川 健 吾
2			なかむら かおる 中 村 薫
3			いしい なるみ 石 井 成 美

事業協力者の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	北海道	北海道	まるや ひでひと 丸 谷 秀 仁
2			やまだ つよし 山 田 剛
3			こばやし やすし 小 林 泰 志
4			えんどう まさゆき 遠 藤 雅 之
5	東 北	青森県	とざわ よしいち 戸 澤 芳 一
6			はかまだ ゆたか 袴 田 豊
7			やまもと こうさく 山 本 考 作
8			むらい てるひこ 村 井 輝 彦
9		岩手県	むらかみ ひでお 村 上 英 男
10	関東甲信越	長野県	みやざわ たかし 宮 沢 高
11		千葉県	いまぜき よういち 今 関 陽 一
12		群馬県	しのはら かつひろ 篠 原 克 弘
13	中部北陸	愛 知	かつの よしや 勝 野 宜 也
14		三重県	うえやま ひろむ 上 山 博 武
15	近 畿	大 阪	かんだ きみよ 神 田 君 代
16			ふくい やすゆき 福 井 康 之
17		兵 庫	うえた まさあき 植 田 正 昭
18			ほその ひとし 細 野 仁 志
19	四 国	香 川	にいたに みのも 新 谷 稔
20		愛 媛	きし たまき 岸 環
21			ほその たかし 細 野 孝
22		徳 島	いわき あきら 岩 木 章
23	九 州	鹿児島県	いりふね しんや 入 船 慎 也

2026年度感謝状贈呈

地区協会会長感謝の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	北海道	北海道	おかだ ともみ 岡 田 知 己
2	中部北陸	愛 知	よしだ はるのぶ 吉 田 治 伸

事業協力者感謝の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	中部北陸	愛 知	まつい よしひろ 松 井 義 廣
2	近 畿	大 阪	こまつ じゅんこ 小 松 順 子

2026年度一般財団法人建築物管理訓練センター 指導講師表彰

<ビルクリーニング関連>

○10年表彰(理事長表彰)

	本・支部	各地協会	講師名
1	北海道	北海道	まるや ひでひと 丸 谷 秀 仁
2	東 北	青森県	かめ やま りょういち 亀 山 亮 一
3		山形県	えんどう まさゆき 遠 藤 雅 之
4	関東甲信越	神奈川県	うだ かずお 宇 田 一 男
5	四 国	香 川	あんどう 安藤 まさる

○5年表彰(理事長功労賞)

	本・支部	各地協会	講師名
1	関東甲信越	神奈川県	おさだ る り 長 田 る り
2		新潟県	おの なおと 小 野 直 人
3			こいで まさひこ 小 出 真 彦
4		栃木県	おおくぼ まさと 大久保 昌 人
5	中 部	静岡県	すずき まさのり 鈴 木 正 徳
6		岐阜県	かぜおか よしひさ 風 岡 由 久
7	九 州	鹿児島県	かりやぞの ひろゆき 仮屋園 博幸

<ビル設備管理関連>

○10年表彰(理事長表彰)

	本・支部	各地協会	講師名
1	本 部	—	ばなか せいいち 馬 中 精 一

○5年表彰(理事長功労賞)

該当者無し

2025年度顕彰

令和7年秋 旭日双光章

1	山梨県	さかもと てつじ 坂 本 哲 司	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 一般社団法人 山梨県ビルメンテナンス協会	元 監事 理事・相談役（元 会長）
2	栃木県	すずき ひであき 鈴 木 秀 明	公益社団法人 栃木県ビルメンテナンス協会	理事・相談役（元 会長）

令和8年春 旭日小綬章

1	福岡県	かねこ まこと 金 子 誠	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 公益社団法人 福岡県ビルメンテナンス協会	元 理事 元 会長
2	鹿児島県	のもと かずき 野 元 一 喜	一般社団法人 鹿児島県ビルメンテナンス協会	理事・名誉会長（元 会長）

令和8年春 旭日双光章

1	埼玉県	のほら はるひと 野 原 治 人	一般社団法人 埼玉県ビルメンテナンス協会	理事（元 会長）
---	-----	---------------------	----------------------	----------

令和7年秋 瑞宝単光章

1	全 国	こむろ やすゆき 小 室 泰 之	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	技能検定委員（ビル設備管理）
---	-----	---------------------	---------------------	----------------

令和8年春 藍綬褒章

1	全 国	すぎた たけひこ 杉 田 剛 彦	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 公益社団法人 福井県ビルメンテナンス協会	元 理事 理事（元 会長）
---	-----	---------------------	---	------------------

令和7年度 厚生労働大臣表彰（建築物環境衛生功労者）

1	栃木県	たけうち かずみ 竹 内 和 美	公益社団法人 栃木県ビルメンテナンス協会	専務理事
2	埼玉県	すずき たかひろ 鈴 木 隆 弘	一般社団法人 埼玉県ビルメンテナンス協会	会長
3	千葉県	おなぎ けいいち 小名木 敬 一	一般社団法人 千葉県ビルメンテナンス協会	理事
4	神奈川県	はぎはら ひろし 萩 原 浩	一般社団法人 神奈川県ビルメンテナンス協会	理事
5	新潟県	かねこ しげゆき 金 子 重 行	一般社団法人 新潟県ビルメンテナンス協会	副会長
6	富山県	あさの まさふみ 浅 野 雅 史	一般社団法人 富山県ビルメンテナンス協会	副会長
7	長野県	よしざわ ふみお 吉 澤 文 男	一般社団法人 長野県ビルメンテナンス協会	理事
8	愛知県	やまぐち よしひろ 山 口 義 浩	一般社団法人 愛知ビルメンテナンス協会	理事
9	京都府	ともし ひとし 渡 守 仁	公益社団法人 京都ビルメンテナンス協会	副会長兼専務理事
10	広島県	とうげ たかゆき 唐 下 貴 行	公益社団法人 広島ビルメンテナンス協会	理事
11	山口県	よしたに みつや 蒔 谷 光 哉	一般社団法人 山口県ビルメンテナンス協会	会長

令和7年度 厚生労働大臣表彰（職業能力開発関係功労者）

1	全 国	ふでの こう 筆 野 行	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	技能検定委員（ビルクリーニング）
---	-----	-----------------	---------------------	------------------

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

今後の主なスケジュール（予定）

2026 年 11 月 18 日（水）～20 日（金）

ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXP02026／東京ビッグサイト南展示棟

2027 年 1 月 20 日（水）

2027 年新年賀詞交歓会／ホテルニューオータニ

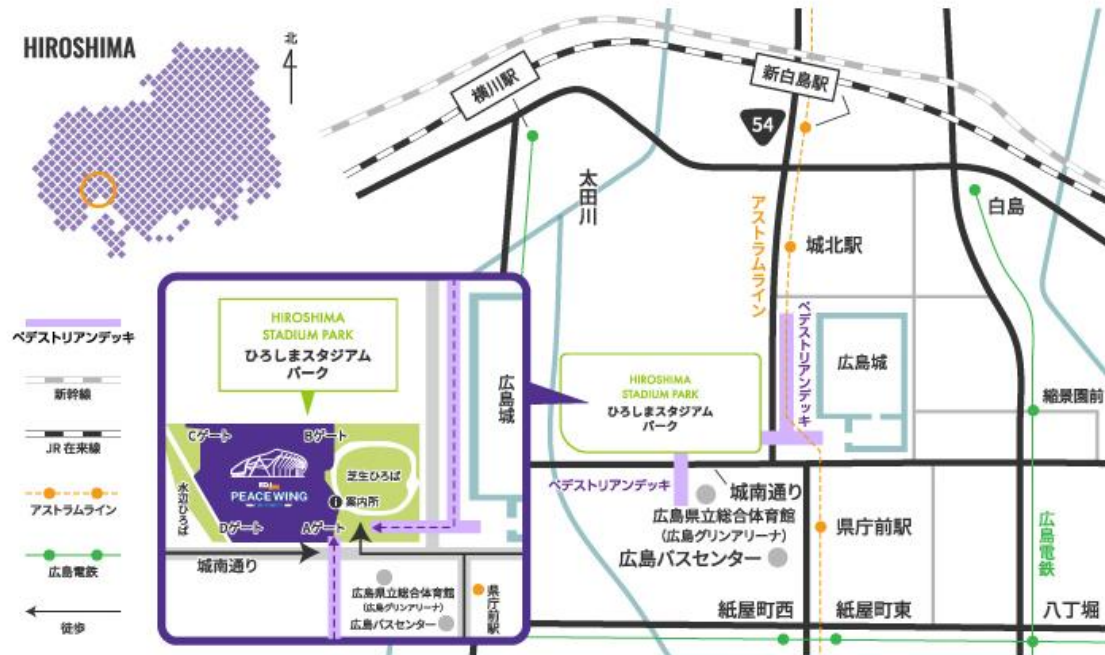
2027 年 7 月 27 日（火）

2027 年定時総会／浅草ビューホテル

合同レセプション（懇親会）のご案内

2026 年 7 月 29 日（水） 18:50～21:00

エディオンピースウイング広島 〒730-0011 広島県広島市中区基町 15-2-1

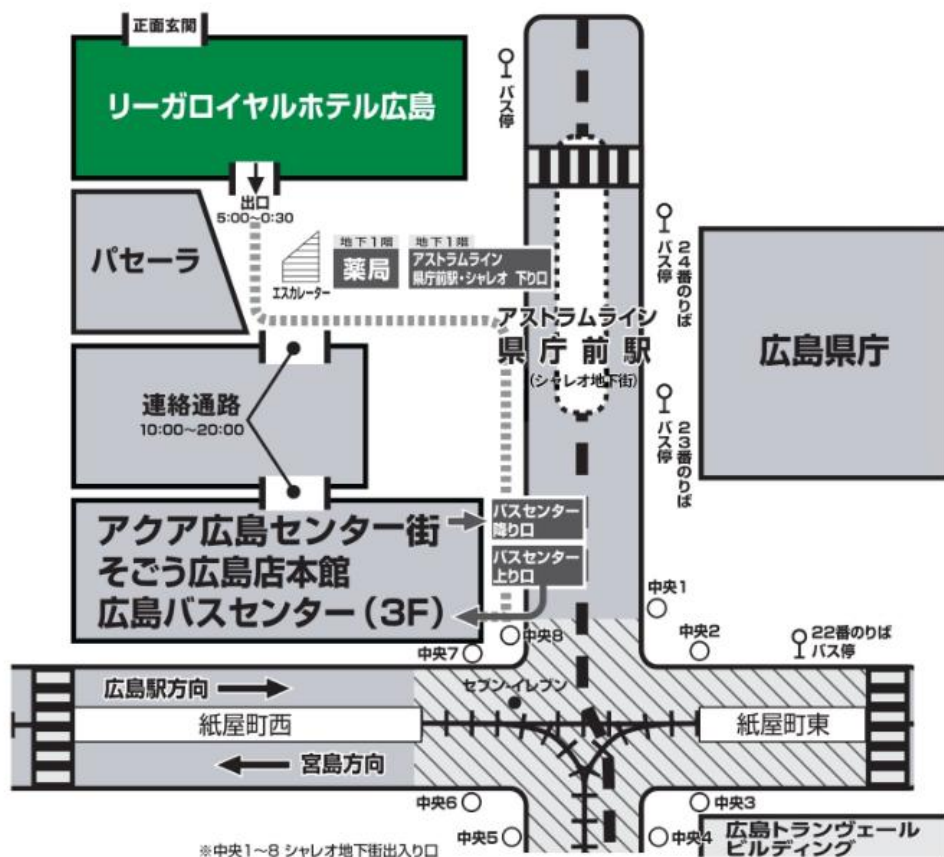


- ・ 2026 年表彰式の終了後（18:00）より、合同レセプション開始時刻まで、リーガロイヤルホテル 1 階 西側玄関にて中型バス 2 台によるピストン輸送を実施いたします（所要時間は片道 5 分程度）。
- ・ 合同レセプション終了後（21:00）には、会場よりリーガロイヤルホテルまで中型バス 2 台の運行を予定しております。

■2026 年定時総会 会場のご案内

リーガロイヤルホテル広島

〒730-0011 広島市中区基町 6-78 TEL 082-502-1121



【JR 広島駅より】

- ① 路面電車の場合 約 10 分
「宮島口行き」または「江波行き」で、「紙屋町東」または「紙屋町西」下車
- ② バスの場合 約 10 分
広島バス (21 号線・22 号線・24 号線・25 号線) で、「紙屋町」下車
広電バス (2 号線・3 号線) で、「紙屋町」下車
- ③ アストラムラインの場合
JR 山陽本線 (岩国方面) または JR 可部線で、JR「新白島」駅下車 (約 2 分) 後、
直結のアストラムライン「新白島」駅 (本通り方面) で、「県庁前」駅下車 (約 2 分)

【広島空港より】

- ① 広島空港リムジンバス 約 55 分
広島バスセンター行きで、「広島バスセンター」下車直結

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【2026 年定時総会に関するお問合せ先】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 総務部

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-12-5 ビルメンテナンス会館 5 階

TEL 03-3805-7560 FAX 03-3805-7561 info@j-bma.or.jp